

平成30年度
(2018年度)

熊本市一般会計・特別会計(公営企業会計を除く。)
歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

熊本市監査委員

熊 監 発 第 1 8 7 号
令和元年（2019年）8月7日

熊本市長 大西 一史 様

熊本市監査委員 三 島 良 之

熊本市監査委員 村 上 博

熊本市監査委員 池 田 泰 紀

熊本市監査委員 高 島 剛 一

平成30年度（2018年度）熊本市一般会計・特別会計（公営企業会計を除く。）歳入
歳出決算及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された平成30年度（2018年度）熊本市一般会計・特別会計（公営企業会計を除く。）歳入歳出決算書及び証書類その他政令で定められた書類、並びに地方自治法第241条第5項の規定により審査に付された平成30年度（2018年度）基金運用状況報告書について審査しましたので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

熊本市各会計決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の着眼点	1
第3	審査の主な実施内容	1
第4	審査の実施場所及び日程	2
第5	審査の結果	2
第6	審査の概要	2
1	一般会計及び特別会計の総括	2
2	財政状況	5
(1)	決算収支状況	5
(2)	主要な財政指標等	6
(3)	まとめ	14
3	一般会計の決算収支状況	15
(1)	決算収支状況	15
(2)	歳入	16
(3)	歳出	24
4	特別会計の決算収支状況	31
(1)	国民健康保険会計	32
(2)	介護保険会計	37
(3)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計	41
(4)	後期高齢者医療会計	43
(5)	農業集落排水事業会計	47
(6)	産業振興資金会計	50
(7)	食品工業団地用地会計	52
(8)	競輪事業会計	54
(9)	地下駐車場事業会計	57
(10)	公共用地先行取得事業会計	59
(11)	都市開発資金貸付事業会計	60
(12)	熊本駅西土地区画整理事業会計	61
(13)	植木中央土地区画整理事業会計	63
(14)	奨学金貸付事業会計	65
(15)	公債管理会計	67

5 市有財産	68
(1) 公有財産	68
(2) 物品	71
(3) 債権	71
(4) 基金	72

熊本市基金運用状況審査意見

第1 審査の対象	75
第2 審査の着眼点	75
第3 審査の主な実施内容	75
第4 審査の実施場所及び日程	75
第5 審査の結果	75
美術品等取得基金	76

決算審査巻末資料

資料1 歳入歳出総括表	80
資料2 一般会計における自主財源及び依存財源別年度比較表	82
資料3 各会計款別歳入一覧表	84
資料4 市税収入状況表	94
資料5 各会計款別歳出一覧表	96
資料6 各会計款別歳入年度比較表	104
資料7 各会計款別歳出年度比較表	114
資料8 各会計繰越明許費繰越計算書	120
資料9 各会計事故繰越し繰越計算書	124

注 意 事 項

- 1 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、千円単位で表示している表中の金額についても、単位未満の端数を調整した。したがって、合計額と内訳あるいはその差引き額が一致しない場合がある。
- 2 文中の額と決算審査巻末資料の計数は端数調整の関係で一致しない場合がある。
- 3 文中及び各表中の比率は、原則として小数点第2位又は第3位を四捨五入し、小数点第1位又は第2位まで表示した。したがって、比率合計と内訳との計が一致しない場合がある。
- 4 文中に用いる「ポイント」は、パーセンテージ間又は指数間の差引数値である。
- 5 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」…………… 該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「-」…………… 該当数値がないか、又はあっても比率が1,000%以上若しくは指数が1,000以上のもの
 - 「皆増・皆減」……… 平成30年度（2018年度）（本年度）又は平成29年度（2017年度）（前年度）において比較する計数がなかったもの
 - 「 」…………… マイナスのもの

（関係条文）

・地方自治法第233条第1項

会計管理者は、毎会計年度、政令の定めるところにより、決算を調製し、出納の閉鎖後3箇月以内に、証書類その他政令で定める書類とあわせて、普通地方公共団体の長に提出しなければならない。

・同法第233条第2項

普通地方公共団体の長は、決算及び前項の書類を監査委員の審査に付さなければならない。

・同法第241条第1項

普通地方公共団体は、条例の定めるところにより、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、又は定額の資金を運用するための基金を設けることができる。

・同法第241条第5項

第1項の規定により特定の目的のために定額の資金を運用するための基金を設けた場合においては、普通地方公共団体の長は、毎会計年度、その運用の状況を示す書類を作成し、これを監査委員の審査に付し、その意見を付けて、第233条第5項の書類と併せて議会に提出しなければならない。

平成30年度（2018年度） 熊本市各会計決算審査意見

第1 審査の対象

1	平成30年度（2018年度）	熊本市一般会計歳入歳出決算
2	同	国民健康保険会計歳入歳出決算
3	同	介護保険会計歳入歳出決算
4	同	母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計歳入歳出決算
5	同	後期高齢者医療会計歳入歳出決算
6	同	農業集落排水事業会計歳入歳出決算
7	同	産業振興資金会計歳入歳出決算
8	同	食品工業団地用地会計歳入歳出決算
9	同	競輪事業会計歳入歳出決算
10	同	地下駐車場事業会計歳入歳出決算
11	同	公共用地先行取得事業会計歳入歳出決算
12	同	都市開発資金貸付事業会計歳入歳出決算
13	同	熊本駅西土地区画整理事業会計歳入歳出決算
14	同	植木中央土地区画整理事業会計歳入歳出決算
15	同	奨学金貸付事業会計歳入歳出決算
16	同	公債管理会計歳入歳出決算

第2 審査の着眼点

別に定める監査等の着眼点に基づいて実施した。

第3 審査の主な実施内容

審査は、歳入歳出決算書その他政令で定められた歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書の様式の合規性及び計数の正確性、歳入歳出予算の執行状況及び財政運営状況等に主眼をおき、次の方法により実施した。

- 1 各会計の歳入歳出決算書及び同事項別明細書は、歳入歳出原簿、歳入歳出整理簿その他関係帳簿及び証拠書類と照合し、内容の検討を行い計数の正確性、予算執行の適否について審査した。
- 2 実質収支に関する調書は、各会計歳入歳出決算書及び同事項別明細書、繰越明許費繰越計算書等と照合し、内容の検討を行い計数の正確性、財政の運営状況等を審査した。
- 3 財産に関する調書は、関係帳簿及び証拠書類と照合し、計数の正確性を審査した。

第4 審査の実施場所及び日程

実施場所：監査事務局執務室及び監査講評室

日 程：令和元年（2019年）7月16日（火）から同月30日（火）まで
（令和元年〔2019年〕7月16日〔火〕概況説明）

第5 審査の結果

各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書は、地方自治法施行規則第16条及び第16条の2に定められた様式を備えており、計数は関係帳簿と符合し正確であると認められた。

各会計の予算執行では、歳入予算において一部に収入未済や不納欠損となっているもの、繰上充用されているもの、また、歳出予算においては不用額となっているもの、翌年度へ繰越明許費として処理されているものもあったが、適正に執行されていると認められた。

第6 審査の概要

1 一般会計及び特別会計の総括

本審査の対象である本年度の熊本市一般会計及び特別会計の決算収支状況は、次のとおりとなっている。

一般会計及び特別会計決算収支状況

（単位：千円、％）

区 分	平成30年度 （2018年度）	平成29年度 （2017年度）	比 較	増減率
歳入総額	591,647,020	634,238,654	42,591,634	6.7
歳出総額	579,037,449	621,577,246	42,539,796	6.8
歳入歳出差引額（形式収支） -	12,609,571	12,661,408	51,838	0.4
翌年度へ繰越すべき財源	4,423,173	6,462,758	2,039,585	31.6
実質収支 -	8,186,398	6,198,650	1,987,748	32.1
前年度実質収支	6,198,650	2,870,307	3,328,343	116.0
単年度収支 -	1,987,748	3,328,343	1,340,595	40.3
積立金	2,554,833	2,625,189	70,356	2.7
積立金取り崩し額	2,550,000	4,370,000	1,820,000	41.6
繰上償還額	-	-	-	-
実質単年度収支 + - +	1,992,581	1,583,532	409,049	25.8

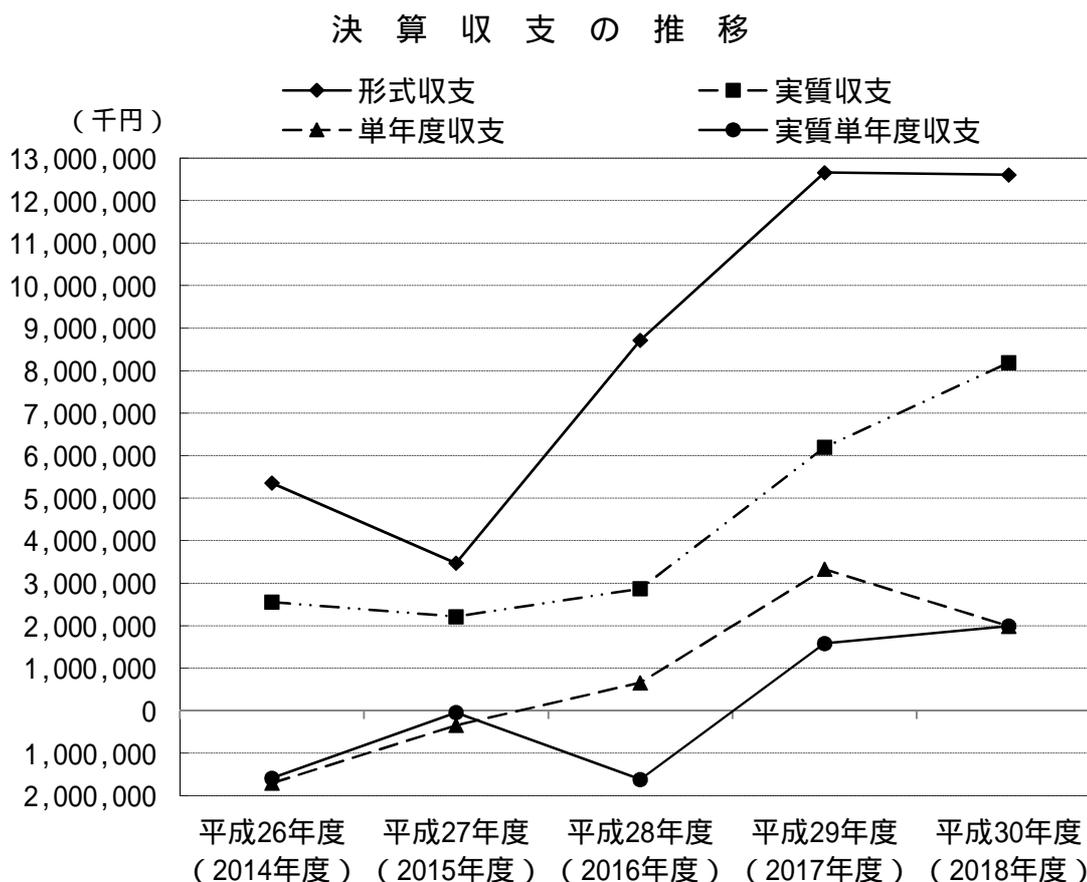
歳入総額は5,916億4,702万円で前年度に比べ425億9,163万円・6.7%、歳出総額は5,790億3,745万円で前年度に比べ425億3,980万円・6.8%それぞれ減少し、歳入歳出差引額（形式収支）は、126億957万円の黒字となっている。このうち、一般会計は102億7,189万円の黒字、特別会計は23億3,768万円の黒字を計上している。

また、この形式収支から繰越明許費等の財源として翌年度へ繰り越す44億2,317万円を控除した額（実質収支）は81億8,640万円の黒字、本年度の実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は19億8,775万円の黒字となっている。

更に、単年度収支に財政調整基金への積立金25億5,483万円、財政調整基金の取崩額25億5,000万円を差し引いた実質単年度収支は、19億9,258万円の黒字となっている。

なお、歳入歳出総額のうちから各会計相互間で繰入若しくは繰出をした額を控除した純計額でみると、歳入が5,379億2,334万円、歳出が5,253億1,377万円となっている。これを前年度と比較すると歳入で438億157万円・7.5%、歳出で437億4,973万円・7.7%それぞれ減少している（詳細については巻末資料1を参照）。

平成26年度（2014年度）以降の収支状況の推移は次のとおりである。



(単位：千円)

区 分	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)
形 式 収 支	5,357,462	3,470,865	8,717,641	12,661,408	12,609,571
実 質 収 支	2,556,107	2,212,585	2,870,307	6,198,650	8,186,398
単 年 度 収 支	1,704,694	343,522	657,722	3,328,343	1,987,748
実質単年度収支	1,588,910	45,196	1,616,661	1,583,532	1,992,581

形式収支とは、現金上の収支を示すのみにとどまっており、既に契約はしているが未払となっているものなど、現金ベースでは表示できない要素を無視した収支のことである。

実質収支とは、形式収支に発生主義の考え方を含めたもので、現金主義から算出された形式収支から、更に翌年度に使用することが確定している経費分を差し引いたものであり、収入と支出の実質的な差額の値が、「純剰余」・「純損失」を意味するものと考えられている。

単年度収支とは、実質収支から前年度の実質収支を差し引くことで求められる当年度限りの実質的な収入と支出の差である。つまり、単年度収支の額が正であれば、当該年度で剰余を生じたこととなる。反対に、負ということは、その年度に限っては経費を収入では賄えなかったことになる。単に、単年度収支が赤字というだけで直ちに財政運営が問題となるわけではない。この単年度収支の赤字は、当該年度だけの突発的な事情によるものなのか、それとも将来の実質収支赤字へのサインなのか、十分に見極める必要がある。

実質単年度収支とは、単年度収支の中に含まれる黒字要素（歳出で積立金を積み増すなど）や赤字要素（積立金を取り崩して歳入に充てるなど）を控除した実質的な黒字及び赤字を反映させたものであり、単年度収支に財政調整基金の積立額及び地方債の繰上償還額を加えたあと、財政調整基金の取り崩し額を差し引くことで求められる。

歳入歳出の増減要因を総括的に述べると次のとおりである。

一般会計をみると、歳入では、平成28年（2016年）熊本地震（以下「熊本地震」という。）に伴う雑損控除の減少等により市税が増加したものの、熊本地震関連事業の減少に伴い、関連する国及び県の支出金が減少したことなどにより、約266億円減少している。また、歳出でも、熊本城ホール関連経費や、消防指令管制システムの更新及び消防本部施設機能強化事業費が増加したものの、熊本地震に係る災害廃棄物処理経費のほか、施設の復旧に要する経費が減少したことなどにより、約247億円減少している。

一方、特別会計をみると、歳入では、介護保険会計が約26億円、後期高齢者医療会計が約8億円増加したものの、国民健康保険会計が約168億円、都市開発資金貸付事業会計が約24億円減少したことなどから、特別会計全体では約159億円減少している。また、歳出でも同様に、後期高齢者医療会計が約7億円、介護保険会計が約6億円増加したものの、国民健康保険会計が約167億円、都市開発資金貸付事業会計が約24億円減少したことなどから、特別会計全体では約178億円減少している。

この結果、一般会計及び特別会計を合計した歳入総額と歳出総額はともに減少しているが、歳入総額の減少額が歳出総額の減少を上回ったものの、翌年度へ繰り越すべき財源が減少したため、実質収支は黒字の増加となっている。

以上が一般会計及び特別会計の概要であるが、各会計の決算収支状況、増減要因等については後述することとし、次に、財政指標等の基礎となる普通会計について記述する。

2 財政状況

財政状況を分析するに当たっては、他都市との比較を行うため普通会計として集計する必要がある。

普通会計とは、個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なることから、その財政比較や統一的な掌握が困難であるため、地方財政統計上設けられた会計区分であり、地方公営事業会計以外の会計とされている。

本年度の本市の普通会計は、前述した一般会計に特別会計のうち母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計、産業振興資金会計、公共用地先行取得事業会計、都市開発資金貸付事業会計、熊本駅西土地区画整理事業会計、植木中央土地区画整理事業会計、奨学金貸付事業会計及び公債管理会計を加え、各会計間及び決算総額の中で重複額を調整し、純計規模で算出したものである。

(1) 決算収支状況

本年度の普通会計の決算収支状況は次のとおりとなっている。

普通会計決算収支状況

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度 (2018年度)	平成29年度 (2017年度)	比 較	増減率
歳入総額	393,708,361	422,782,942	29,074,581	6.9
歳出総額	382,888,282	410,085,959	27,197,677	6.6
歳入歳出差引額(形式収支) -	10,820,079	12,696,983	1,876,904	14.8
翌年度へ繰越すべき財源	4,398,887	6,439,458	2,040,571	31.7
実質収支 -	6,421,192	6,257,525	163,667	2.6
前年度実質収支	6,257,525	5,086,582	1,170,943	23.0
単年度収支 -	163,667	1,170,943	1,007,276	86.0
積立金	2,554,833	2,055,189	499,644	24.3
積立金取り崩し額	2,550,000	4,370,000	1,820,000	41.6
繰上償還額	-	-	-	-
実質単年度収支 + - +	168,500	1,143,868	1,312,368	114.7

本年度の普通会計の決算収支状況をみると、実質収支は前年度62億5,753万円の黒字から1億6,367万円・2.6%増加し、64億2,119万円の黒字となっている。この実質収支と前年度実質収支との差額である単年度収支は、前年度に比べ10億728万円減少し、1億6,367万円の黒字となっている。

また、単年度収支に、財政調整基金への積立金25億5,483万円を加え、財政調整基金の取崩額25億5,000万円を差し引いた実質単年度収支は、1億6,850万円の黒字となっている。

(2) 主要な財政指標等

本年度の主要な財政指標等は次のとおりとなっている。

主要な財政指標等

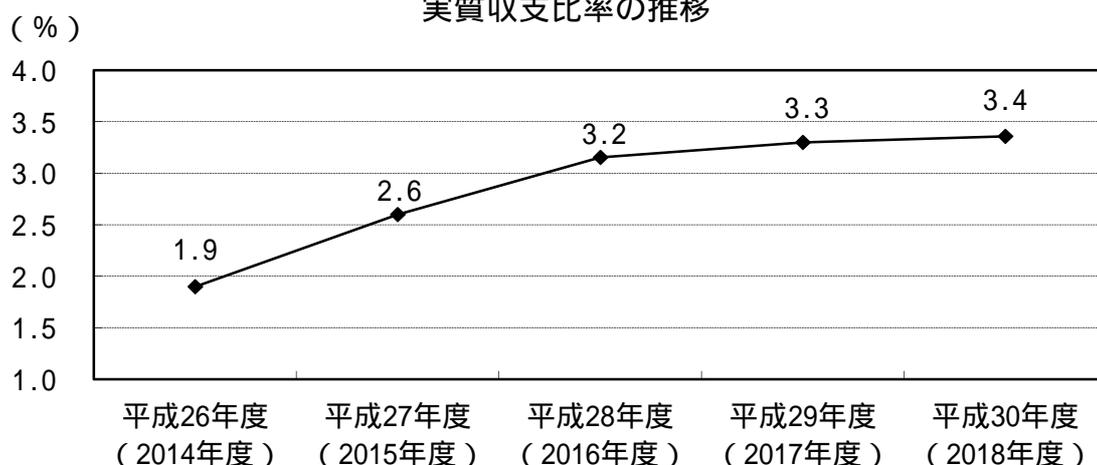
区 分	単位	平成30年度 (2018年度)	平成29年度 (2017年度)	比 較	増減率 (%)	
基準財政需要額	千円	143,060,127	141,686,550	1,373,577	1.0	
基準財政収入額	千円	100,277,950	99,591,190	686,760	0.7	
標準財政規模	千円	191,297,285	189,204,712	2,092,573	1.1	
ア 実質収支比率	%	3.4	3.3	0.1		
イ 財政力指数	-	0.71	0.72	0.01		
ウ 経常一般財源比率	%	103.5	101.1	2.4		
エ 経常収支比率	%	90.0	92.2	2.2		
オ	地方債現在高 (臨時財政対策債を除く)	千円	272,334,560	264,784,857	7,549,703	2.9
	臨時財政対策債現在高	千円	181,990,574	167,280,296	14,710,278	8.8
	合 計	千円	454,325,134	432,065,153	22,259,981	5.2
カ 債務負担行為額	千円	88,294,865	71,122,186	17,172,679	24.1	
キ 財政調整基金現在高	千円	4,779,590	4,774,757	4,833	0.1	

ア 実質収支比率

実質収支比率は、前年度に比べ0.1ポイント上昇し3.4%となっている。これは、前年度に比べ普通交付税や臨時財政対策債などが増加したことにより、当該比率の分母となる標準財政規模が増加したものの、当該比率の分子となる実質収支の増加した割合が大きかったことによるものである。

平成26年度(2014年度)以降の実質収支比率の推移は次のとおりである。

実質収支比率の推移



実質収支比率とは、標準財政規模に対する実質収支額の割合である。

イ 財政力指数

財政力指数は、前年度に比べ0.01ポイント低下し0.71となっている。これは、県費負担教職員の給与負担等の移譲にあわせて、個人住民税所得割の標準税率2%分が県民税から市民税へ税源移譲されたことなどにより市税が増加したことや、地方消費税交付金の増加などにより本年度の基準財政収入額が増加したものの、分母である基準財政需要額も社会保障関連経費等が増加したことなどにより、単年度における算定において指数が低下し、過去3年の平均においても低下となったものである。

平成26年度（2014年度）以降の財政力指数の推移は次のとおりである。

財政力指数の推移



財政力指数とは、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得られた数値の当該年度を含む3年間の平均値で示されるものであり、地方公共団体における財政基盤の強さないし余裕度を示す指標として使われている。

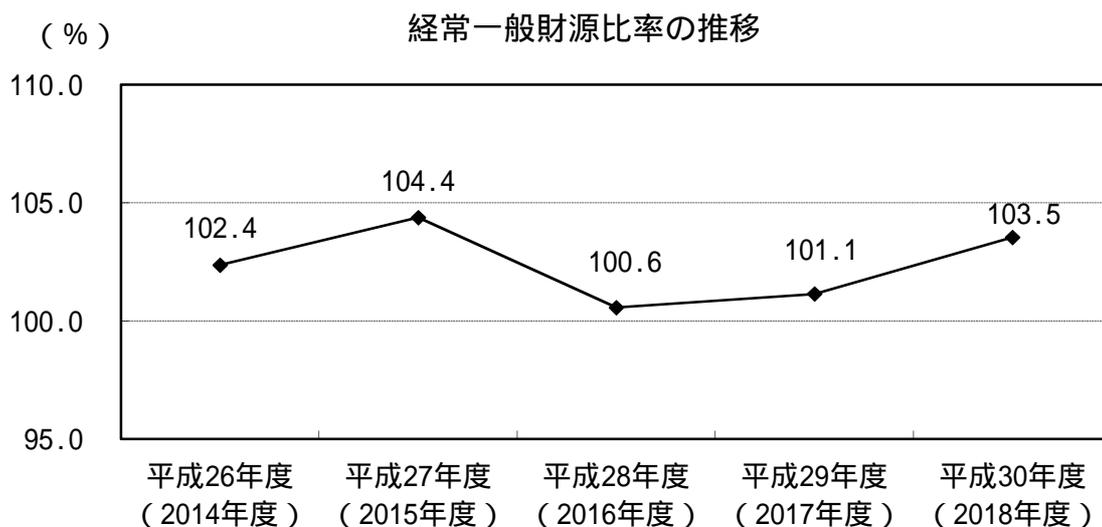
基準財政需要額に対する基準財政収入額の不足分は普通交付税によって補われることから、財政力指数が「1」に近いほど財政力が強いとみることができ、「1」を超える団体は普通交付税の不交付団体とされている。この数値が高いほど余裕財源を有することとなる。

基準財政収入額は普通交付税の算定において地方公共団体の財政力を合理的に測定するもので、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方式によって算定した額である。また、基準財政需要額とは、同じく普通交付税の算定において地方公共団体が合理的かつ妥当な水準で行政を行い、又は施設を維持するために必要最小限の財政需要を行政項目ごとに一定の方式によって算定した額の合計額である。

ウ 経常一般財源比率

経常一般財源比率は、前年度に比べ2.4ポイント上昇し103.5%となっている。これは、当該比率の分母となる標準財政規模、市税や普通交付税などの増加により当該比率の分子となる経常一般財源がそれぞれ増加したものの、標準財政規模より経常一般財源の増加が上回ったためである。

平成26年度（2014年度）以降の経常一般財源比率の推移は次のとおりである。



経常一般財源とは、一般財源のうち毎年度連続して形状的に収入され、かつ、自由にその用途を決定しうるものをいい、それを通常水準の行政活動を行うために必要な算定上の一般財源の総量である標準財政規模で除して求めた数値とされている。

この経常一般財源比率は、地方公共団体が制度上予想される標準的な一般財源収入に対し、現実に充当された市税、普通交付税及び経常一般財源扱いされたその他の収入との比率を測定することにより、当該団体における一般財源等の「ゆとり」をみようとするものである。

したがって、この数値が高いほどその団体の収入の安定性や財政運営の自主性が確保されていることとなる。また、この数値が「100」を超える度合いが高ければ高いほど、経常一般財源に余裕があることとなり、歳入構造に弾力性があるとされている。

エ 経常収支比率

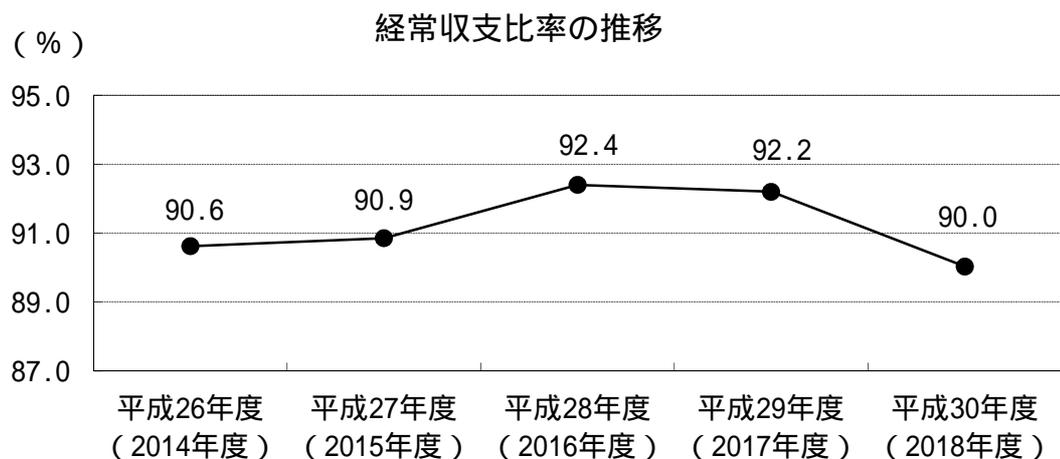
経常収支比率は、前年度に比べ2.2ポイント低下し90.0%となっている。これは、当該比率の分母となる経常一般財源が約67億円、当該比率の分子となる人件費、扶助費及び公債費等への経常経費充当一般財源が約19億円それぞれ増加したものの、経常経費充当一般財源より経常一般財源の増加額が上回ったためである。

経常収支比率の内訳をみると、人件費は1.3ポイント低下し33.5%、扶助費は0.1ポイント低下し15.7%、公債費は0.9ポイント低下し14.8%となっており、これら義務的経費の占める割合は、2.3ポイント低下し64.0%となっている。

また、歳出決算に占める義務的経費の割合は4.0ポイント上昇し54.6%となっている。

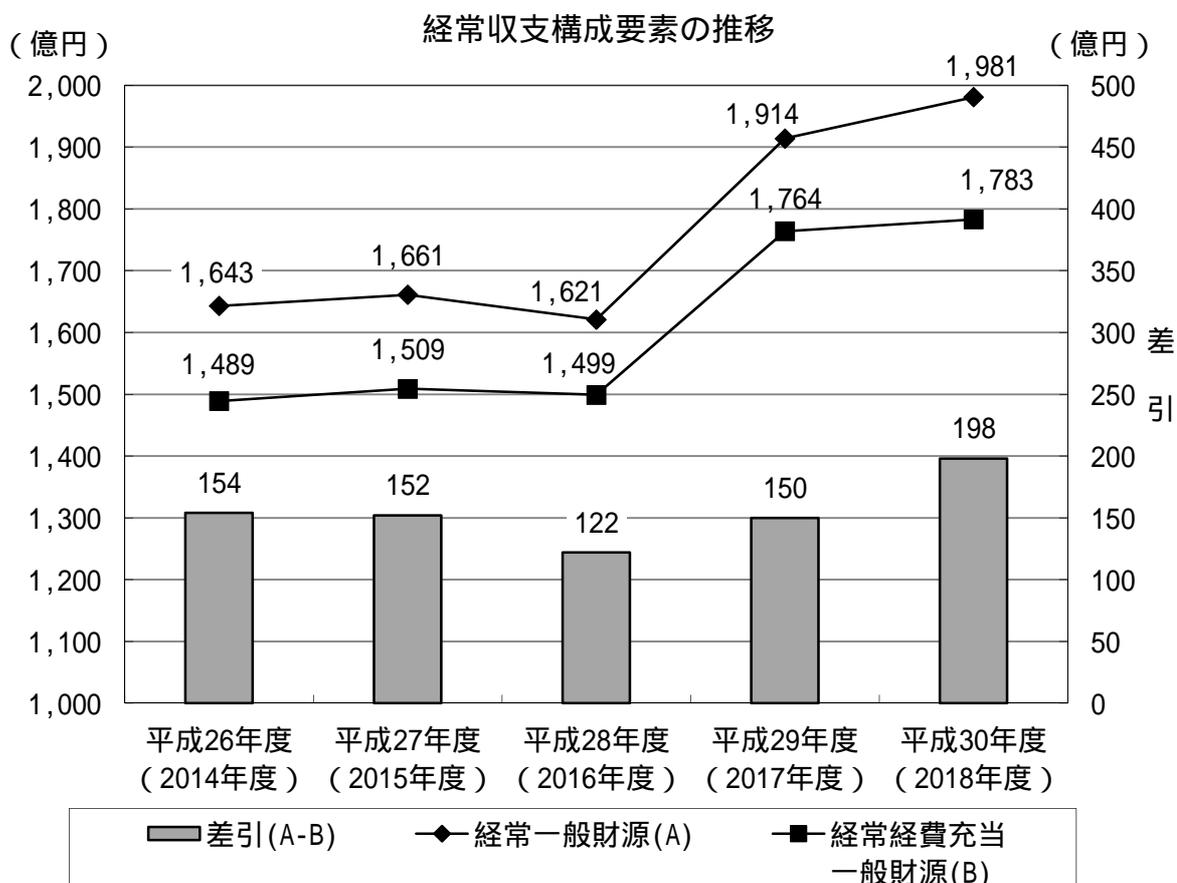
平成26年度（2014年度）以降の経常収支比率及び歳出に占める義務的経費の構成比率の推

移は次のとおりである。



経常収支比率とは、人件費、扶助費、公債費等容易に縮減できない経常的経費に充当された経常一般財源の額を経常一般財源総額で除して求めたものであり、財政構造の弾力性を測定するものである。

したがって、経常収支比率が低いほど新たな行政需要に弾力的に対応することができ、景気の変動に対して的確に対処することが容易とされている。反対に、この比率が高いほど余剰財源も少なく、当該団体の財政構造は硬直化しつつあるといえる。



経常一般財源には、減収補てん債発行額及び臨時財政対策債発行額を含めている。

経常収支比率及び内訳の推移

(単位：%)

区 分		平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)
経常収支比率		90.6	90.9	92.4	92.2	90.0
内 訳	人 件 費	26.7	26.9	26.8	34.8	33.5
	扶 助 費	18.2	17.1	17.8	15.8	15.7
	公 債 費	18.3	17.9	18.3	15.7	14.8
	物 件 費	9.5	10.2	10.6	9.7	10.1
	維 持 補 修 費	1.6	1.7	1.4	1.2	1.3
	補 助 費 等	5.8	6.3	6.0	5.1	4.7
	繰 出 金	10.5	10.8	11.5	9.9	10.0

歳出決算に占める義務的経費の構成比率の推移

(単位：%)

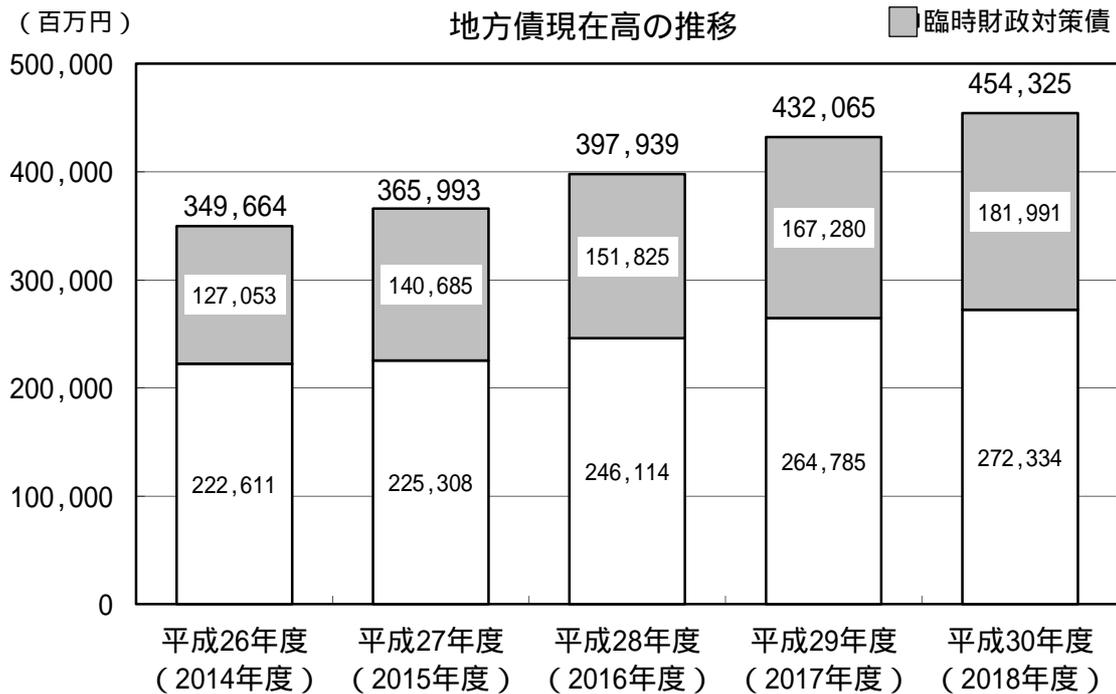
区 分		平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)
義務的経費の構成比率		56.1	55.5	48.6	50.6	54.6
内 訳	人 件 費	16.3	16.1	13.8	19.4	21.0
	扶 助 費	29.0	29.1	26.1	23.4	25.3
	公 債 費	10.8	10.3	8.7	7.7	8.3

オ 地方債現在高

地方債現在高は、前年度に比べ222億5,998万円・5.2%増加し4,543億2,513万円となっている。これは、本年度に291億3,052万円償還したものの、新たな市債を513億9,050万円借り入れたことによるものである。

また、発行額は、前年度より113億9,361万円・18.1%減少している。これは、一般単独事業債が29億4,070万円、公共事業等債が26億1,990万円それぞれ増加したものの、災害復旧事業債が158億3,780万円、国の予算貸付・政府関係貸付債が17億6,151万円減少したことなどによるものである。

平成26年度(2014年度)以降の地方債現在高の推移は次のとおりである。



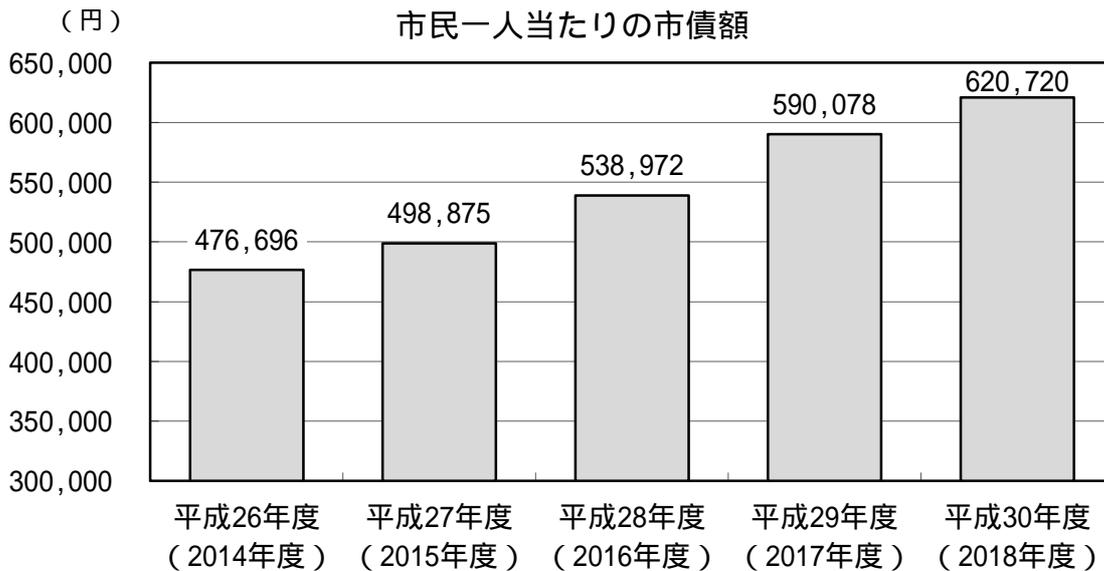
地方債は、負担の年度間調整機能を果たすものとされているが、その償還金である公債費は、人件費、扶助費と同様に義務的経費であり、任意に削減できない非常に硬直性の強い経費であることから、財政の健全性を損なう要因となりやすい。

臨時財政対策債とは、地方一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外の経費にも充てられる地方財政法第5条の特例として発行される地方債で、国の地方交付税特別会計の財源が不足した場合に、地方交付税の代替措置として発行させるものであるが、償還に要する費用は後年度の地方交付税で措置される。

次に、市民一人当たりの地方債現在高を算出してみると、本年度は62万720円となり、前年度に比べ3万642円増加している（臨時財政対策債を除くと、本年度は37万2,076円となり、前年度に比べ1万455円増加している）。

なお、平成30年（2018年）3月31日における住民基本台帳の人数は732,217人であり、平成31年（2019年）3月31日における同様の人数は731,933人となっている。

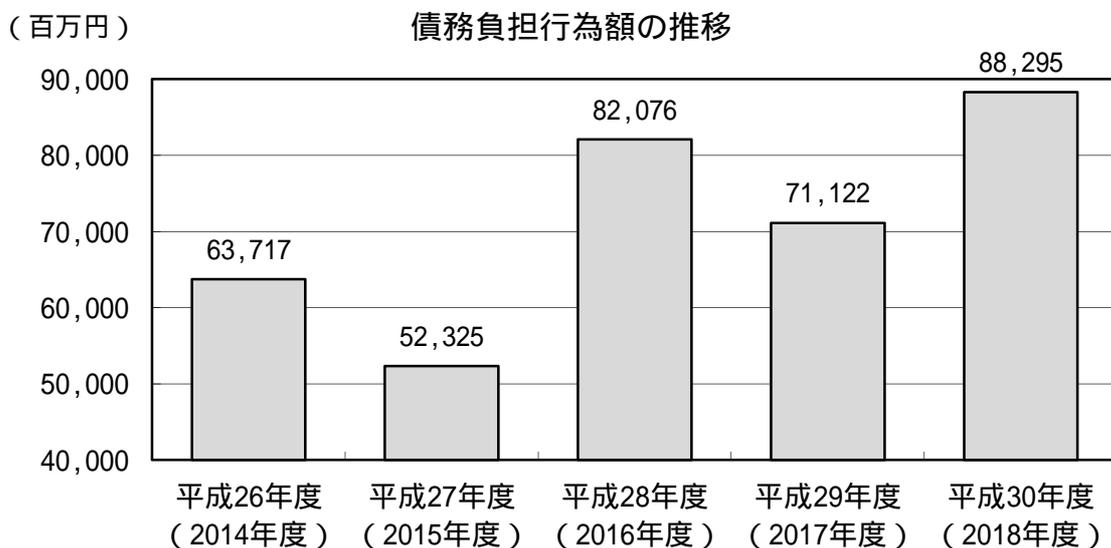
平成26年度（2014年度）以降における市民一人当たりの市債額の推移は次のとおりである。



カ 債務負担行為額

債務負担行為額は、前年度に比べ171億7,268万円・24.1%増加し882億9,487万円となっている。増加した主なものは、社会体育施設指定管理料や情報ネットワーク基幹サーバ等借上料が増加したことなどによるものである。

平成26年度(2014年度)以降の債務負担行為額の推移は次のとおりである。

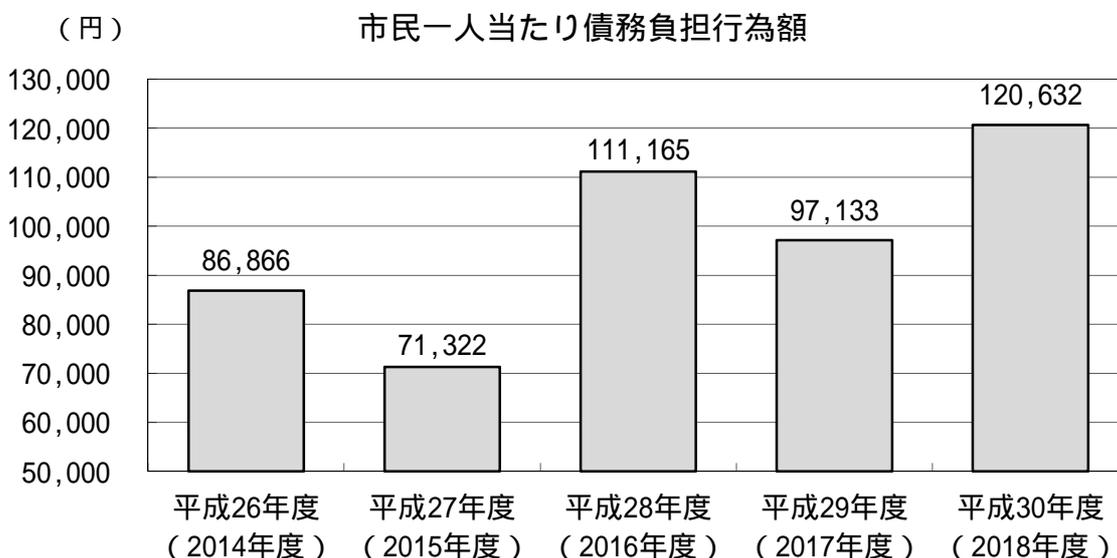


債務負担行為とは、将来にわたる支出を約束するものであり、数年度にわたる建設工事及びリース契約等のように必ず経費の支出が予定されているものと、債務保証及び損失補償のように必ずしも経費の支出が予定されていないものとに分けられる。

〔 債務負担行為は、地方債と同様に後年に財政負担を伴うものであり、将来の財政硬直化をもたらす要因ともなることから、慎重な運用が望まれるものである。 〕

次に、市民一人当たりの債務負担行為額を算出してみると120,632円となり、前年度に比べ23,499円増加している。

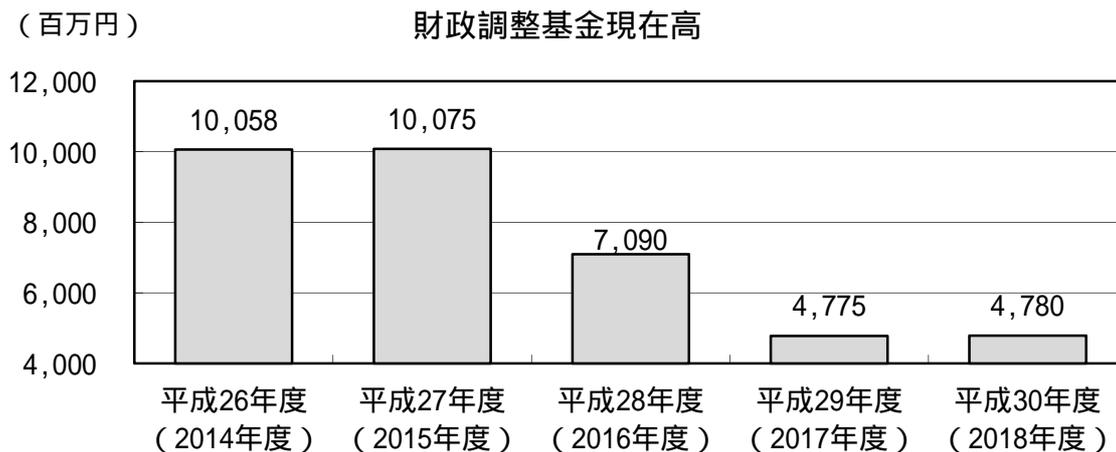
平成26年度（2014年度）以降における市民一人当たり債務負担行為額の推移は次のとおりである。



キ 財政調整基金現在高

財政調整基金現在高は、25億5,483万円積み立てられ、25億5,000万円が取り崩されたため、前年度に比べ483万円・0.1%増加し47億7,959万円となっている。

平成26年度（2014年度）以降の財政調整基金現在高の推移は次のとおりである。



財政調整基金は、当該年度のみならず翌年度以降における財政状況にも配慮して、健全な財政運営を損なうことがないように年度間の財源の不均衡を調整するために積み立てられる積立金である。余裕財源が生じたときに、予期しない収入の減少や予想外の支出の増加に備え、常に安定した財政運営ができるよう、長期的な視点に立って積み立てておくことが必要とされている（地方財政法第4条の3）。そして、この積立金は、経済事情の著しい変動等により財源が不足する場合や、災害が発生した場合などに限り処分することができる（地方財政法第4条の4）。

(3) まとめ

以上、本年度の本市の決算状況について普通会計でみると、歳入面では、熊本地震に伴う雑損控除の減少等に伴い市税が増加したものの、熊本地震関連事業の減少に伴い、関連する国及び県の支出金が減少したことなどにより、前年度に比べ290億7,458万円・6.9%の減少となっている。

一方、歳出面では、熊本城ホール関連経費や消防指令管制システムの更新及び消防本部施設機能強化事業費などが増加したものの、熊本地震に係る災害廃棄物処理経費や施設等の復旧に要する経費の減少などにより、前年度に比べ271億9,768万円・6.6%の減少となっている。

このようなことから、決算規模及び歳入歳出差引額（形式収支）は減少している。なお、翌年度へ繰り越すべき財源が前年度に比べ20億4,057万円・31.7%減少しているものの、歳入歳出差引額（形式収支）の減少額がこれを下回ったことから、実質収支は増加している。これに対し、前年度実質収支が前々年度に比し増加したことにより、単年度収支は減少しているものの、積立金の取崩額が減少したことなどにより、実質単年度収支は増加している。

次に、財政指標をみると、実質収支額の適否を表す実質収支比率及び一般財源等のゆとりを表す経常一般財源比率は増加しているものの、財政基盤の強さを表す財政力指数は減少している。また、財政構造の弾力性を表す経常収支比率は前年度より減少し、財政構造の弾力性が上昇している。

本市においては、熊本地震から3年あまりが経過し、主要な公共施設・インフラの復旧も9割以上が完了している。しかしながら、今なお仮設住宅での生活を余儀なくされている被災者も約2千2百世帯（令和元年〔2019年〕6月末現在）に上っている。

令和元年度（2019年度）を最終とする「熊本市震災復興計画」に沿って新市民病院の開院をはじめ熊本城の復旧事業、中心市街地の再開発等が進展しているところであるが、引き続き、国県等の支援を受けながら、全ての被災者の一日も早い生活再建に向け最優先に取り組むことが求められている。

復興のための各種事業に加え「地域主義」の理念のもと、平成29年度（2017年度）に開設された「まちづくりセンター」が把握した地域のニーズに基づき、各区、各局が連携して新たなまちづくり事業に取り組み、また、子育て支援策の充実といった復興の先を見据えた取組も進めている。

また、地方公共団体の事務の適正を確保することを目的とした「内部統制」も令和2年（2020年）4月からの施行に先立ち、令和元年（2019年）からトライアル（試行）が実施されることになっており、有効に機能するよう整備を図るとともに、市役所の改革や職員の働き方改革などをさらに進め、第7次総合計画に掲げる「上質な生活都市」の実現を目指されることを望むものである。

3 一般会計の決算収支状況

一般会計の決算収支状況は次のとおりである。普通会計で用いた計数とは異なり、熊本市一般会計歳入歳出決算書及び同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書等に記載された計数をもとに記載している。

(1) 決算収支状況

一 般 会 計 決 算 収 支 状 況

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度 (2018年度)	平成29年度 (2017年度)	比 較	増減率
歳入総額	388,259,413	414,904,387	26,644,674	6.4
歳出総額	377,987,522	402,724,589	24,737,066	6.1
歳入歳出差引額(形式収支) -	10,271,891	12,179,798	1,907,908	15.7
翌年度へ繰越すべき財源	4,294,661	6,357,288	2,062,627	32.4
実質収支 -	5,977,230	5,822,510	154,719	2.7
前年度実質収支	5,822,510	4,728,585	1,093,925	23.1
単年度収支 -	154,720	1,093,925	939,205	85.9
積立金	2,554,833	2,055,189	499,644	24.3
積立金取り崩し額	2,550,000	4,370,000	1,820,000	41.6
繰上償還額	-	-	-	-
実質単年度収支 + - +	159,553	1,220,886	1,380,439	113.1

一般会計の決算における歳入総額は3,882億5,941万円で前年度に比べ266億4,497万円・6.4%減少している。また、歳出総額についても3,779億8,752万円で前年度に比べ247億3,707万円・6.1%減少している。

この結果、歳入歳出差引額(形式収支)では102億7,189万円の黒字となり、前年度に比べ19億791万円・15.7%黒字が減少している。

次に、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源42億9,466万円を差し引いた実質収支は59億7,723万円の増加となり、前年度に比べ1億5,472万円・2.7%増加している。

本年度の実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、前年度に比べ9億3,921万円・85.9%減少し、1億5,472万円の黒字となっている。

単年度収支に、財政調整基金への積立金25億5,483万円を加え、財政調整基金の取崩額25億5,000万円を差し引いた実質単年度収支は、前年度に比べ13億8,044万円・113.1%増加し、1億5,955万円の黒字となっている。

(2) 歳入

一般会計の歳入決算状況は、

予算現額	4,249億4,704万円
調定額	3,943億6,708万円
歳入総額	3,882億5,941万円

となっており、これを前年度と比較すると予算現額で484億9,438万円・10.2%、調定額で271億5,727万円・6.4%、歳入総額で266億4,497万円・6.4%それぞれ減少している。

また、歳入総額の予算現額に対する割合は91.4%で、前年度(87.6%)に比べ3.8ポイント上昇しており、歳入総額の調定額に対する割合(収納率)は98.5%で、前年度(98.4%)に比べ0.1ポイント上昇している。

ア 財源別歳入状況

平成28年度(2016年度)以降の自主財源、依存財源別の構成は次のとおりである。

財源別構成(自主財源と依存財源)

(単位:千円、%)

区分 財源	収入済額			構成比率			増減率		
	平成30年度 (2018年度)	平成29年度 (2017年度)	平成28年度 (2016年度)	平成30年度 (2018年度)	平成29年度 (2017年度)	平成28年度 (2016年度)	平成30年度 (2018年度)	平成29年度 (2017年度)	平成28年度 (2016年度)
自主財源	147,600,938	136,318,439	129,541,436	38.0	32.9	35.2	8.3	5.2	2.3
依存財源	240,658,475	278,585,948	238,290,588	62.0	67.1	64.8	13.6	16.9	31.1
合計	388,259,413	414,904,387	367,832,024	100.0	100.0	100.0	6.4	12.8	19.3

(注) 諸収入のうち受託事業収入は依存財源に計上した。
(詳細については巻末資料2を参照)

自主財源とは、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料等で地方公共団体が自らの権能に基づいて自主的に収入できる財源であり、収入済額は1,476億94万円で歳入総額の38.0%(前年度32.9%)を占めている。繰入金や諸収入等は減少したものの、市税や繰越金等の増加により前年度に比べ112億8,250万円・8.3%増加している。

一方、依存財源とは、地方交付税、国庫・県支出金、市債等で国又は県の関与を受ける収

入であり、収入済額は2,406億5,847万円で歳入総額の62.0%（前年度67.1%）を占めている。国庫支出金や県支出金、県民税所得割交付金等の減少などにより、前年度に比べ379億2,747万円・13.6%減少している。

この結果、依存財源の構成比率が自主財源の構成比率を上回っている。

イ 款別歳入状況

歳入状況を款別にみると次のとおりである。

一般会計歳入状況

(単位：千円、%)

区分 款	収入 済 額		増 減 率		対予算現額比率		対調定比率		構成比率	
	平成30年度 (2018年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年 度)	平成29年度 (2017年 度)	平成30年度 (2018年 度)	平成29年度 (2017年 度)	平成30年度 (2018年 度)	平成29年度 (2017年 度)
市 税	113,433,633	99,416,108	14.1	1.3	100.8	100.5	97.4	96.7	29.2	24.0
地方譲与税	2,166,150	2,147,354	0.9	0.4	101.7	103.0	100.0	100.0	0.6	0.5
利子割交付金	155,842	165,913	6.1	85.2	93.3	119.4	100.0	100.0	0.0	0.0
配当割交付金	300,975	231,897	29.8	12.0	113.6	64.1	100.0	100.0	0.1	0.1
株式等譲渡 所得割交付金	234,568	334,395	29.9	121.4	70.4	174.2	100.0	100.0	0.1	0.1
県民税所得割 交付金	1,854,188	11,090,376	83.3	皆増	108.9	96.5	100.0	100.0	0.5	2.7
地方消費税交 付金	14,370,978	13,909,897	3.3	6.3	101.7	104.9	100.0	100.0	3.6	3.4
自動車取得税交 付金	513,782	524,379	2.0	44.1	112.7	189.3	100.0	100.0	0.1	0.1
ゴルフ場利用税交 付金	11,022	12,505	11.9	24.5	137.8	138.9	100.0	100.0	0.0	0.0
軽油引取税金 交付金	2,987,128	2,970,781	0.6	3.6	93.6	112.9	100.0	100.0	0.8	0.7
国有提供施設等 所在市町村 助成交付金	5,431	6,034	10.0	24.4	106.5	118.3	100.0	100.0	0.0	0.0
地方特例交付金	671,014	565,163	18.7	35.0	102.1	125.3	100.0	100.0	0.2	0.1
地方交付税	46,076,085	45,346,618	1.6	14.1	105.1	110.7	100.0	100.0	11.9	10.9
交通安全対策 特別交付金	243,806	261,542	6.8	4.7	85.5	86.3	100.0	100.0	0.1	0.1
分担金及び 負担金	3,845,693	3,990,001	3.6	5.9	97.1	93.3	93.6	92.8	1.0	1.0
使用料及び 手数料	7,914,078	7,822,388	1.2	2.1	98.7	100.1	96.5	96.0	2.0	1.9
国庫支出金	87,179,039	97,879,440	10.9	20.4	84.6	80.5	100.0	100.0	22.5	23.6
県支出金	32,786,103	43,651,348	24.9	8.0	88.4	76.0	100.0	100.0	8.4	10.5
財産収入	559,914	1,572,380	64.4	59.0	209.1	590.1	98.4	99.5	0.1	0.4
寄附金	676,165	1,202,160	43.8	67.4	118.9	127.9	100.0	100.0	0.2	0.3
繰入金	3,942,713	5,383,243	26.8	9.2	80.3	101.0	100.0	100.0	1.0	1.3
繰越金	12,179,798	10,493,376	16.1	109.1	100.0	100.0	100.0	100.0	3.1	2.5
諸収入	5,405,808	6,692,875	19.2	20.0	99.4	129.3	68.2	72.4	1.4	1.6
市 債	50,745,500	59,234,214	14.3	4.0	72.8	66.5	100.0	100.0	13.1	14.3
合 計	388,259,413	414,904,387	6.4	12.8	91.4	87.6	98.5	98.4	100.0	100.0

(詳細については巻末資料3を参照)

構成比率の高いものを順にみると、市税が1,134億3,363万円・構成比率29.2%（前年度24.0%）、国庫支出金が871億7,904万円・構成比率22.5%（前年度23.6%）、市債が507億4,550万円・構成比率13.1%（前年度14.3%）、地方交付税が460億7,609万円・構成比率11.9%（前年度10.9%）、県支出金が327億8,610万円・構成比率8.4%（前年度10.5%）などとなっている。

市税収入と市税以外の収入に分けて前年度と比較してみると、次のとおりである。

(ア) 市税収入

市税の収入済額は1,134億3,363万円と140億1,753万円・14.1%増加しており、収入済額の予算現額に対する割合は100.8%（前年度100.5%）となっている。

市税の収入状況を税目別にみると次のとおりである。

市 税 収 入 状 況

（単位：千円、％）

区 分 科 目	収 入 済 額			構 成 比 率			増 減 率		
	平成30年度 (2018年度)	平成29年度 (2017年度)	平成28年度 (2016年度)	平成30 年度 (2018 年度)	平成29 年度 (2017 年度)	平成28 年度 (2016 年度)	平成30 年度 (2018 年度)	平成29 年度 (2017 年度)	平成28 年度 (2016 年度)
市 個 人	48,779,000	35,350,201	35,998,494	43.0	35.6	36.7	38.0	1.8	0.6
民 法 人	10,154,616	10,016,001	9,112,182	9.0	10.1	9.3	1.4	9.9	11.8
税 計	58,933,616	45,366,202	45,110,676	52.0	45.6	46.0	29.9	0.6	2.2
固 定 資 産 税	40,115,418	39,744,862	38,541,330	35.4	40.0	39.3	0.9	3.1	0.8
軽 自 動 車 税	1,768,583	1,693,988	1,592,504	1.6	1.7	1.6	4.4	6.4	18.7
市 た ば こ 税	5,069,394	5,248,059	5,518,554	4.5	5.3	5.6	3.4	4.9	1.3
特 別 土 地 保 有 税	—	—	6,184			0.0		皆減	72.8
入 湯 税	20,994	24,123	26,207	0.0	0.0	0.0	13.0	8.0	1.8
事 業 所 税	2,306,533	2,148,106	2,252,992	2.0	2.2	2.3	7.4	4.7	8.3
都 市 計 画 税	5,219,094	5,190,769	5,067,123	4.6	5.2	5.2	0.5	2.4	0.4
合 計	113,433,633	99,416,108	98,115,570	100.0	100.0	100.0	14.1	1.3	0.9

（詳細については巻末資料4を参照）

構成比率の高いものを順にみると、市民税が589億3,362万円・構成比率52.0%、固定資産税が401億1,542万円・構成比率35.4%、都市計画税が52億1,909万円・構成比率4.6%、市たばこ税が50億6,939万円・構成比率4.5%、事業所税が23億653万円・構成比率2.0%、軽自動車税が17億6,858万円・構成比率1.6%などとなっている。

前年度と比較して増加した主なものは、次のとおりである。

市民税は135億6,741万円・29.9%増加している。これは、県費負担教職員の給与負担等の移譲にあわせて、個人住民税所得割の標準税率2%分が県民税から市民税へ税源移譲されたことなどから、個人市民税が134億2,880万円・38.0%増加するとともに、地震の影響を受けた企業の収益回復や緩やかな景気の拡大などにより法人市民税が1億3,861万円・1.4%増加したことによるものである。固定資産税は3億7,056万円・0.9%増加している。これは、熊本地震に伴う減免等による減収の影響分が減少したことや復興に伴う設備投資が増加したことなどによるものであり、これに伴い都市計画税も2,833万円・0.5%増加している。事業所税は1億5,843万円・7.4%増加している。これは、課税標準となる事業所等の床面積の増加に伴い、資産割額が増加したことなどによるものである。また、軽自動車税も7,460万円・4.4%増加している。これは、軽四輪車の登録台数が増加したことなどによるものである。

一方、前年度と比較して減少した主なものとしては、市たばこ税が1億7,866万円・3.4%減少している。これは、喫煙環境の変化や健康志向などにより、たばこの消費本数が減少したことによるものである。

(イ) 市税以外の収入

市税以外の収入済額は2,748億2,578万円と406億6,250万円・12.9%減少しており、収入済額の予算現額に対する割合は88.0%（前年度84.2%）となっている。

前年度と比較して増加した主なものは、次のとおりである。

地方交付税は7億2,947万円・1.6%増加している。これは、社会保障関係経費の増加に伴い基準財政需要額が増加したことによるものである。

地方消費税交付金は、4億6,108万円・3.3%増加している。これは、平成30年（2018年）地方消費税の清算基準の見直しによるものである。

繰越金は16億8,642万円・16.1%増加している。これは、前年度の実質収支が増加したことなどによるものである。

一方、前年度と比較して減少した主なものは、次のとおりである。

県支出金は108億6,525万円・24.9%、国庫支出金は107億40万円・10.9%それぞれ減少している。これは、主に熊本地震関連事業の減少に伴い、関連する国及び県の支出金が減少したことによるものである。

県民税所得割交付金は92億3,619万円・83.3%減少している。これは、県費負担教職

員の給与負担等の移譲に伴う財源措置について、平成29年度（2017年度）においては一時的に交付金として措置されていたものが、市民税へ税源移譲されたことにより減少したことなどによるものである。

繰入金は14億4,053万円・26.8%減少している。これは、熊本地震復興基金繰入金は3億1,076万円増加したものの、財政調整基金繰入金が18億2,000万円減少したことなどによるものである。

諸収入は12億8,707万円・19.2%減少している。これは、前年度に全国市有物件災害共済会から交付を受けた地震災害見舞金等の減少によるものである。

財産収入は10億1,247万円・64.4%減少している。これは、土地売却収入が減少したことなどによるものである。

ウ 不納欠損

不納欠損処分状況は次のとおりである。

不納欠損処分状況

（単位：円、％）

区 分 科 目		平成30年度 (2018年度)		平成29年度 (2017年度)		比 較	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	増 減 率
市 民 税	個 人	280,082,955	29.9	276,621,352	37.4	3,461,603	1.3
	法 人	14,931,635	1.6	20,020,700	2.7	5,089,065	25.4
	計	295,014,590	31.4	296,642,052	40.1	1,627,462	0.5
	固 定 資 産 税	192,281,517	20.5	285,439,941	38.6	93,158,424	32.6
	軽 自 動 車 税	11,531,726	1.2	8,988,228	1.2	2,543,498	28.3
	特 別 土 地 保 有 税	—		9,942,200	1.3	9,942,200	皆減
	事 業 所 税	2,322,600	0.2	2,598,600	0.4	276,000	10.6
	都 市 計 画 税	25,210,792	2.7	37,585,417	5.1	12,374,625	32.9
	計	526,361,225	56.1	641,196,438	86.8	114,835,213	17.9
市 税 以 外	負 担 金	30,931,497	3.3	35,823,720	4.8	4,892,223	13.7
	使 用 料	42,019,660	4.5	23,592,127	3.2	18,427,533	78.1
	手 数 料	18,999	0.0	31,030	0.0	12,031	38.8
	財 産 収 入	7,919	0.0	—		7,919	皆増
	諸 収 入	338,787,316	36.1	38,468,165	5.2	300,319,151	780.7
	計	411,765,391	43.9	97,915,042	13.2	313,850,349	320.5
合 計		938,126,616	100.0	739,111,480	100.0	199,015,136	26.9

不納欠損額は9億3,813万円で、前年度に比べ1億9,902万円・26.9%増加している。

内訳をみると、市税が5億2,636万円で前年に比べ1億1,484万円・17.9%減少して構成比率56.1%となっており、市税以外が4億1,177万円で前年に比べ3億1,385万円・320.5%増加して構成比率43.9%となっている。

市税の不納欠損処分の理由は、無財産によるものが4億2,667万円、生活困窮によるものが7,241万円、所在不明によるものが2,728万円となっている。また処分の根拠別にみると、地方税法第15条の7第5項による納税義務が即時消滅したものが3億333万円、同法第18条第1項による時効完成により徴収権が消滅したものが1億2,958万円、同法第15条の7第4項により滞納処分の執行停止後3年を経過し納税義務が消滅したものが9,345万円となっている。

次に、市税以外の収入で不納欠損処分されたものは、児童福祉費負担金（保育料等）等の負担金が489万円・13.7%減少して3,093万円、生活保護費償還金や環境工場の売電料金等の諸収入が3億32万円・780.7%増加して3億3,879万円、市営住宅の住宅使用料や住宅駐車場使用料等の使用料が1,843万円・78.1%増加して4,202万円などとなっている。これらの不納欠損処分の理由は、債権管理条例第14条の規定に基づく債権の放棄によるものが市営住宅の住宅使用料等の3,807万円で、その他は相手方の破産手続終結決定や消滅時効の完成等によるものとなっている。

エ 収入未済及び収納率

収入未済の状況は、次のとおりである。

収入未済状況

(単位：円、%)

科目			平成30年度 (2018年度)		平成29年度 (2017年度)		比較	
			金額	構成比率	金額	構成比率	金額	増減率
市	市民税	個人	1,240,715,291	23.7	1,270,634,601	21.5	29,919,310	2.4
		法人	77,721,876	1.5	78,652,529	1.3	930,653	1.2
		計	1,318,437,167	25.2	1,349,287,130	22.8	30,849,963	2.3
	固定資産税	1,007,348,924	19.2	1,198,911,234	20.3	191,562,310	16.0	
	軽自動車税	95,039,725	1.8	100,143,591	1.7	5,103,866	5.1	
	市たばこ税	9	0.0	—		9	皆増	
	事業所税	9,111,000	0.2	15,714,500	0.3	6,603,500	42.0	
	都市計画税	132,077,987	2.5	157,866,885	2.7	25,788,898	16.3	
	計	2,562,014,812	49.0	2,821,923,340	47.7	259,908,528	9.2	
市税以外	負担金	233,791,185	4.5	272,955,630	4.6	39,164,445	14.3	
	使用料	247,118,961	4.7	303,300,994	5.1	56,182,033	18.5	
	手数料	216,685	0.0	229,234	0.0	12,549	5.5	
	財産収入	8,893,529	0.2	8,537,228	0.1	356,301	4.2	
	諸収入	2,181,522,211	41.7	2,511,466,972	42.4	329,944,761	13.1	
	計	2,671,542,571	51.0	3,096,490,058	52.3	424,947,487	13.7	
合計	5,233,557,383	100.0	5,918,413,398	100.0	684,856,015	11.6		

収入未済額は52億3,356万円で、前年度に比べ6億8,486万円・11.6%減少している。

内訳をみると、市税が25億6,201万円で前年に比べ2億5,991万円・9.2%減少して構成比率49.0%となっており、市税以外が26億7,154万円で前年に比べ4億2,495万円・13.7%減少して構成比率51.0%となっている。

市税の科目別にみると、個人市民税が12億4,072万円で2,992万円・2.4%、固定資産税が10億735万円で1億9,156万円・16.0%、都市計画税が1億3,208万円で2,579万円・16.3%それぞれ減少している。また、これを処理状況別にみると、差押額が4億3,789万円、執行停止額が2億7,444万円、未差押額が18億4,969万円となっている。

次に、市税以外の科目別にみると、諸収入が21億8,152万円で3億2,994万円・13.1%減少している。これは、生活保護費償還金が3,831万円増加したものの、環境工場の売電料金2億5,133万円を相手方の破産手続終結決定によって不納欠損処分したことなどにより、雑入が2億9,214万円減少したことなどによるものである。

また、使用料は2億4,712万円で5,618万円・18.5%減少している。これは、市営住宅の住宅使用料が5,326万円減少したことなどによるものである。負担金も2億3,379万円が3,916万円・14.3%減少している。これは、児童福祉費負担金（保育料等）が3,690万円減少したことなどによるものである。

収納率をみると、市税は97.40%で前年度（96.67%）に比べ0.73ポイント上昇している。また、市税以外の収入は98.89%で前年度（99.00%）に比べ0.11ポイント低下している。

この結果、市税及び市税以外の収入を合計した歳入総額の収納率は98.45%となり、前年度（98.43%）に比べ0.02ポイント上昇している（款別の歳入、市税の収納率の詳細については巻末資料3、4を参照）。

(3) 歳出

一般会計の歳出決算状況は、

予算現額	4,249億4,704万円
歳出総額	3,779億8,752万円
翌年度繰越額	322億9,463万円
不用額	146億6,488万円

となっており、これを前年度と比較すると、予算現額で484億9,438万円・10.2%、歳出総額で247億3,707万円・6.1%減少している。

また、歳出総額の予算現額に対する割合である執行率は88.9%で、前年度（85.1%）に比べ3.8ポイント上昇している。

翌年度繰越額は322億9,463万円、このうち事故繰越しが41億561万円となっている。繰越総額は、前年度に比べ160億2,809万円・33.2%減少している。

繰越明許費の主なものは、熊本城ホール整備事業経費が58億2,519万円、桜町地区市街地再開発事業経費が54億3,584万円、道路橋梁整備事業経費が32億119万円、宅地等災害復旧事業経費が26億9,651万円、災害公営住宅整備事業経費が16億8,480万円などとなっている。

明許繰越が行われた主な理由は、熊本地震からの復旧・復興需要が高まったことにより、工事施工者において、作業員の手配や確保等に日数を要し工程に遅れが生じたこと、関係機関及び地権者等との協議に日数を要したこと、同種工事時期の重複による資機材調達の遅れや想定外の地盤状況等に起因する工事進捗の遅れなどによるものである。

事故繰越しの主なものは、宅地等災害復旧事業経費が13億4,336万円、熊本城ホール整備事業経費が11億3,738万円、災害公営住宅整備事業経費が8億9,396万円、教育施設災害復旧事業経費が6億2,278万円などとなっている。

事故繰越しが行われた主な理由は、熊本地震の影響により、工事施工者において必要な作業員の確保や資機材の調達の遅れなどの不測の事態が生じたことなどによるものである。

これらの繰越事業の経費に充てる財源内訳は、既収入特定財源が160万円、未収入特定財源のうち国（県）支出金が139億1,046万円、地方債が132億2,785万円、その他が8億6,166万円で、一般財源は42億9,306万円となっている（繰越明許費繰越計算書の詳細については巻末資料8、事故繰越し繰越計算書の詳細については巻末資料9を参照）。

款別の不用額決算状況は次のとおりである。

款 別 不 用 額 決 算 状 況

（単位：千円、％）

区 分 款	不 用 額		増 減 額	増 減 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合	
	平成30年度 (2018年度)	平成29年度 (2017年度)			平成30年度 (2018年度)	平成29年度 (2017年度)
議 会 費	35,835	33,628	2,207	6.6	3.0	3.0
総 務 費	835,743	1,922,202	1,086,459	56.5	2.4	5.4
民 生 費	2,349,327	3,159,306	809,979	25.6	1.7	2.3
衛 生 費	587,226	539,635	47,591	8.8	3.1	3.0
農 林 水 産 業 費	273,641	1,994,931	1,721,289	86.3	3.4	14.3
商 工 費	211,559	210,955	603	0.3	1.0	1.3
土 木 費	4,525,201	3,925,770	599,431	15.3	6.6	5.5
消 防 費	110,685	186,083	75,398	40.5	1.2	2.3
教 育 費	1,310,382	1,676,063	365,680	21.8	2.0	2.5
災 害 復 旧 費	4,212,247	8,597,197	4,384,950	51.0	13.4	11.4
公 債 費	92,834	26,935	65,899	244.7	0.3	0.1
諸 支 出 金	200	1,400	1,200	85.7	0.0	0.3
予 備 費	120,000	120,000	0	0.0	100.0	100.0
合 計	14,664,880	22,394,105	7,729,226	34.5	3.5	4.7

不用額は146億6,488万円で前年度に比べ77億2,923万円・34.5%減少している。また、不用額の予算現額に対する割合は3.5%で前年度に比べ1.2ポイント減少している。

不用額の大きいものを順にみると、土木費が45億2,520万円で前年度に比べ5億9,943万円・15.3%増加しており、災害復旧費が42億1,225万円で前年度に比べ43億8,495万円・51.0%、民生費が23億4,933万円で前年度に比べ8億998万円・25.6%、教育費が13億1,038万円で前年度に比べ3億6,568万円・21.8%、総務費が8億3,574万円で前年度に比べ10億8,646万円・56.5%それぞれ減少している。

人件費等を除き不用となった主なものは、土木費において熊本駅前広場整備事業経費及び被災者住宅支援事業経費、災害復旧費において災害廃棄物処理経費、民生費において介護保険会計繰出金等である。

ア 目的別決算状況

目的別決算は、経費を行政目的によって款を基準として分類したもの（地方自治法施行規則第15条の別記）であり、経費の内容について、目的に着目することにより行政上の特色の分析に有効とされている。

目的別決算状況を款別にみると次のとおりである。

目 的 別 決 算 状 況

(単位：千円、%)

款	区分	支出済額			構成比率		増減率
		平成30年度 (2018年度)	平成29年度 (2017年度)	増減額	平成30年度 (2018年度)	平成29年度 (2017年度)	
議	会 費	1,150,426	1,072,380	78,046	0.3	0.3	7.3
総	務 費	34,555,540	33,700,022	855,518	9.2	8.4	2.5
民	生 費	132,721,946	131,578,805	1,143,141	35.1	32.7	0.9
衛	生 費	18,274,900	17,018,091	1,256,809	4.8	4.1	7.4
農	林水産業費	6,877,416	9,234,390	2,356,974	1.8	2.3	25.5
商	工 費	13,136,177	7,832,864	5,303,314	3.5	1.9	67.7
土	木 費	49,453,931	49,351,723	102,208	13.1	12.3	0.2
消	防 費	8,959,656	7,916,256	1,043,400	2.4	2.0	13.2
教	育 費	61,181,115	63,234,799	2,053,685	16.2	15.7	3.2
災	害復旧費	20,433,252	50,233,160	29,799,908	5.4	12.5	59.3
公	債 費	30,703,963	31,103,299	399,336	8.1	7.7	1.3
諸	支 出 金	539,200	448,800	90,400	0.1	0.1	20.1
合	計	377,987,522	402,724,589	24,737,066	100.0	100.0	6.1

支出済額は3,779億8,752万円で前年度に比べ247億3,707万円・6.1%減少している。構成比率の高いものを順にみると、民生費が1,327億2,195万円・構成比率35.1%（前年度32.7%）、教育費が611億8,112万円・構成比率16.2%（前年度15.7%）、土木費が494億5,393万円・構成比率13.1%（前年度12.3%）、総務費が345億5,554万円・構成比率9.2%（前年度8.4%）、公債費が307億396万円・構成比率8.1%（前年度7.7%）などとなっている。

また、前年度に比べ支出済額が増加した主なものを増加額の多い順にみると、まず、商工費が前年度に比べ53億331万円・67.7%と大きく増加している。これは、企業立地（誘致）促進経費が2億8,717万円・33.8%減少したものの、事業の進捗に伴う事業費の増加などにより熊本城ホール関係経費が53億9,011万円・174.8%と大きく増加したことなどによるものである。

次に、衛生費が前年度に比べ12億5,681万円・7.4%増加している。これは、新西部環境工場周辺環境整備経費が4億1,882万円・69.7%減少したものの、県から権限移譲された指定難病医療費公費負担経費が9億8,618万円皆増し、硝酸性窒素削減対策経費が4億8,376万円・158.7%増加したことなどによるものである。

最後に、民生費が前年度に比べ11億4,314万円・0.9%増加している。これは、事業完了により臨時福祉給付金給付事業が21億6,324万円皆減したものの、民間の保育所や幼稚園に対する運営費に対する給付費である保育関連（施設型・地域型）経費が12億5,540万円・5.5%、障害者自立支援給付費が12億25万円・6.6%それぞれ増加したことなどによるものである。

一方、支出済額が減少した主なものを減少額が多い順にみると、まず、災害復旧費が前年度に比べ297億9,991万円・59.3%と大きく減少している。これは、教育施設災害復旧経費が7億2,578万円・8.9%増加したものの、災害廃棄物処理に係る衛生施設災害復旧経費が276億9,671万円・94.1%、民生施設災害復旧費が9億8,830万円・45.8%、土木施設災害復旧費が5億3,556万円・6.7%それぞれ減少したことなどによるものである。

次に、農林水産業費が前年度に比べ23億5,697万円・25.5%減少している。これは、事業の進捗に伴う事業費の増加などにより、農業生産振興事業経費が8億5,054万円・339.3%増加したものの、施設の再建・機械の修繕等が必要な農家が減少したことにより、経営体育成支援事業経費が32億9,371万円・83.6%減少したことなどによるものである。

最後に、教育費が前年度に比べ20億5,368万円・3.2%減少している。これは、教職員の退職者の増加により退職金が2億5,434万円・6.9%増加したものの、事業の進捗に伴う事業費の減少などにより、中学校空調設備整備経費が9億1,286万円・99.1%、小学校空調設備整備経費が7億5,323万円・36.8%それぞれ減少したことなどによるものである。

イ 性質別決算状況

性質別決算は、経費をその経済的性質を基準として、人件費、物件費、扶助費などに分類し、義務的経費、投資的経費、その他の経費に大別したものである。この分類は、財政の健全性や弾力性を測定する重要な指標とされている。

性質別決算状況は次のとおりである。

性 質 別 決 算 状 況

(単位 : 千円、 %)

区 分 性質別	支 出 済 額			構 成 比 率		増 減 率
	平成30年度 (2018年度)	平成29年度 (2017年度)	増減額	平成30年度 (2018年度)	平成29年度 (2017年度)	
義 務 的 経 費	207,838,794	206,778,001	1,060,793	55.0	51.4	0.5
人 件 費	80,423,623	79,611,910	811,713	21.3	19.8	1.0
扶 助 費	96,748,917	96,100,339	648,578	25.6	23.9	0.7
公 債 費	30,666,254	31,065,752	399,498	8.1	7.7	1.3
投 資 的 経 費	69,169,416	61,341,061	7,828,355	18.3	15.2	12.8
普通建設事業費	56,158,875	45,844,628	10,314,247	14.9	11.4	22.5
補 助	35,769,199	30,915,645	4,853,554	9.5	7.7	15.7
単 独	20,389,676	14,928,983	5,460,693	5.4	3.7	36.6
災害復旧事業費	13,010,541	15,496,433	2,485,892	3.4	3.8	16.0
そ の 他 の 経 費	100,979,312	134,605,527	33,626,215	26.7	33.4	25.0
物 件 費	40,682,144	74,358,853	33,676,709	10.8	18.5	45.3
維 持 補 修 費	3,161,387	3,239,936	78,549	0.8	0.8	2.4
補 助 費 等	18,549,823	20,198,542	1,648,719	4.9	5.0	8.2
投資及び出資金	1,743,454	1,736,398	7,056	0.5	0.4	0.4
貸 付 金	40,000	153,923	113,923	0.0	0.0	74.0
積 立 金	7,647,071	7,068,070	579,001	2.0	1.8	8.2
繰 出 金	29,155,433	27,849,805	1,305,628	7.7	6.9	4.7
合 計	377,987,522	402,724,589	24,737,067	100.0	100.0	6.1

構成比率の高いものを順にみると、義務的経費が2,078億3,879万円・構成比率55.0%（前年度51.4%）、その他の経費が1,009億7,931万円・構成比率26.7%（前年度33.4%）、投資的経費が691億6,942万円・構成比率18.3%（前年度15.2%）となっている。

また、各経費の支出済額を前年度と比較してみると、まず義務的経費では、前年度に比べ10億6,079万円・0.5%増加している。

その内訳をみると、人件費が前年度に比べ8億1,171万円・1.0%増加している。これは、給与改定に伴い職員給与費が2億6,042万円・0.5%、退職者の増加により退職手当が1億7,111万円・2.6%、職員共済費が1億6,065万円・1.3%それぞれ増加したことなどによるものである。

扶助費は、前年度に比べ6億4,858万円・0.7%増加している。これは、事業完了により臨時福祉給付金給付事業が21億6,324万円皆減し、支給対象者数の減少により生活保護費が6億

5,674万円・2.5%減少したものの、放課後等デイサービス等の利用者数の増加により障害者自立支援給付費が12億25万円・6.6%、延べ利用児童数の増加及び処遇加算による単価の増加により保育関連経費が11億2,752万円・4.7%それぞれ増加し、県から権限移譲された指定難病医療費公費負担が9億8,618万円皆増したことなどによるものである。

また、公債費は、前年度に比べ3億9,950万円・1.3%減少している。これは、市債の定時償還利子が2億5,687万円・8.7%、定時償還元金が1億3,780万円・0.5%それぞれ減少したことによるものである。

次に、投資的経費では、前年度に比べ78億2,836万円・12.8%増加している。

その内訳をみると、普通建設事業費のうち、補助事業費が前年度に比べ48億5,355万円・15.7%増加している。これは、施設の再建・機械の修繕等が必要な農家の減少に伴い経営体育成支援事業経費が32億8,551万円・83.8%減少したものの、公営住宅建設事業経費が29億3,383万円・333.9%、事業の進捗に伴う事業費の増加により熊本城ホール整備事業経費が22億5,044万円・132.0%、大型事業の年次計画に基づく事業費の増加により桜町地区再開発事業経費が12億338万円・54.2%、熊本駅東口駅前広場整備事業経費が9億9,728万円・68.4%それぞれ増加したことなどによるものである。

また、単独事業費は前年度に比べ54億6,069万円・36.6%増加している。これは、事業の進捗に伴う事業費の増加により熊本城ホール整備事業経費が31億2,223万円・229.6%、事業の年次計画に基づき消防本部施設強化事業経費が10億3,374万円・3,487.2%、(国県道・市道)舗装補修、維持補修経費が4億5,891万円・55.7%それぞれ増加したことなどによるものである。

一方、熊本地震に伴う災害復旧事業費が前年度に比べ24億8,589万円・16.0%減少している。

最後に、その他の経費では、前年度に比べ336億2,622万円・25.0%減少している。

その他の経費で増減した主なものをみると、物件費は、前年度に比べ336億7,671万円・45.3%減少している。これは、Cネット維持管理経費の増加に伴い庁内ネットワーク整備経費が2億1,935万円・111.7%増加したものの、公費解体経費の皆減及び仮置場管理費の減少に伴い災害廃棄物処理経費が276億9,630万円・94.7%、みなし仮設住宅の入居時修繕負担金及び退去に伴う家賃の減少等により被災者住宅支援事業経費が81億4,521万円・61.3%それぞれ減少したことなどによるものである。

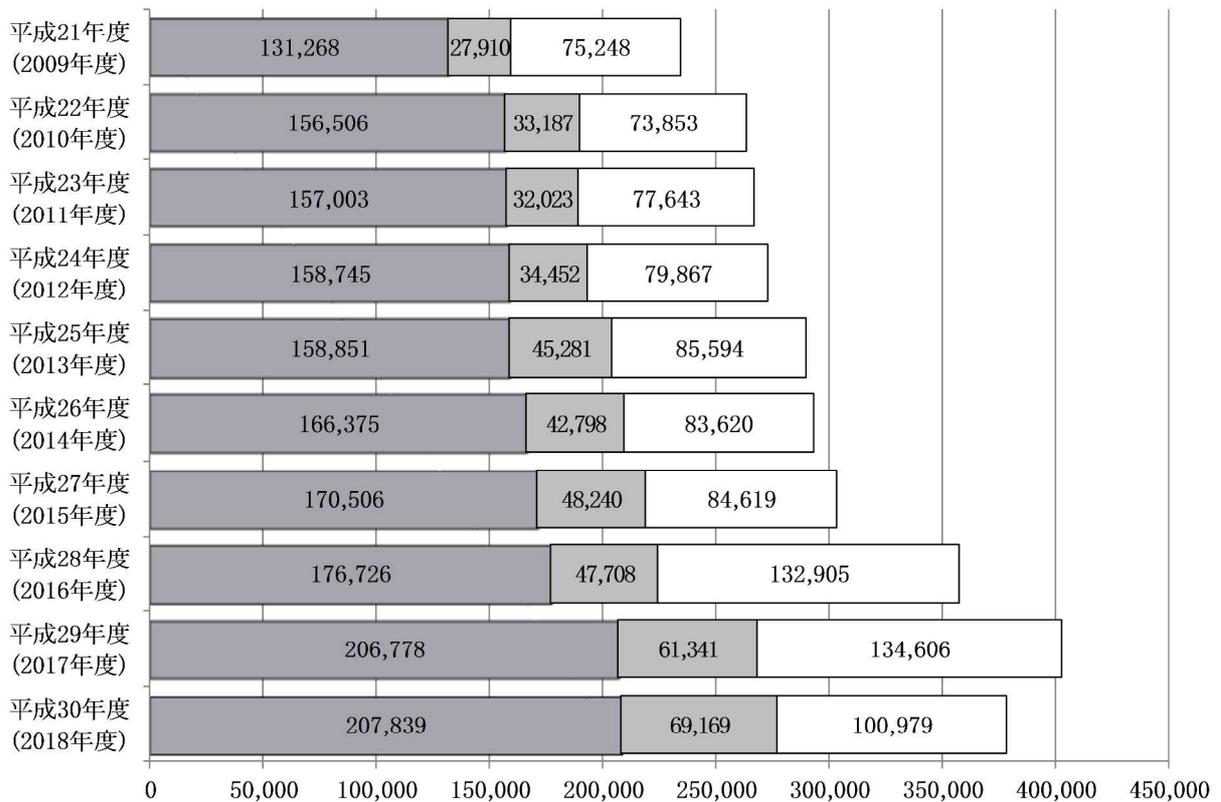
補助費等は、前年度に比べ16億4,872万円・8.2%減少している。これは、県復興基金活用事業の増加により震災復興支援経費が6億2,995万円・98.4%増加したものの、熊本地震で被災した家屋等の自費解体に対する償還払いを助成する災害廃棄物処理経費が10億4,880万円皆減し、災害救助費等の返還金の減少により国県返還金が4億2,873万円・23.9%、不明水処理に要する経費の見直しなどにより下水道事業会計繰出金が3億7,496万円・8.2%それぞれ減少したことなどによるものである。

繰出金は、前年度に比べ13億563万円・4.7%増加している。これは、保険料率の改定等に伴い低所得者の保険料軽減に係る財政措置である保険基盤安定繰出金の増加などにより国保会計繰出金が7億1,886万円・8.2%、被保険者数の増加により保険給付費が増加したため後期広域連合負担金が3億6,856万円・4.9%それぞれ増加したことなどによるものである。

なお、過去10年間の性質別決算状況は次のとおりである。

性質別決算状況 (単位:百万円)

■義務的経費 □投資的経費 □その他の経費



4 特別会計の決算収支状況

平成30年度（2018年度）の本市の特別会計においては、15会計となっている。

平成30年度（2018年度）特別会計の決算状況は次のとおりである。

特 別 会 計 の 決 算 状 況

（単位：千円、％）

会 計 区 分	予算現額	収入済額	執行率	支出済額	執行率	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
国民健康保険会計	84,648,243	80,675,204	95.3	83,149,960	98.2	2,474,756	0	2,474,756
介護保険会計	62,158,631	64,611,319	103.9	60,756,067	97.7	3,855,252	0	3,855,252
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業会計	344,246	352,337	102.4	126,947	36.9	225,390	0	225,390
後期高齢者医療会計	8,955,166	8,930,776	99.7	8,625,969	96.3	304,807	0	304,807
農業集落排水事業会計	294,061	288,021	97.9	258,128	87.8	29,893	24,286	5,607
産業振興資金会計	3,508,000	3,576,644	102.0	3,398,180	96.9	178,464	0	178,464
食品工業団地 用地会計	35,341	35,340	100.0	35,340	100.0	0	0	0
競輪事業会計	10,719,601	10,153,980	94.7	10,079,684	94.0	74,296	0	74,296
地下駐車場 事業会計	382,063	340,708	89.2	340,708	89.2	0	0	0
公共用地先行取得 事業会計	218,158	198,558	91.0	198,558	91.0	0	0	0
都市開発資金貸付 事業会計	612,153	612,153	100.0	612,153	100.0	0	0	0
熊本駅西土地地区画 整理事業会計	589,704	611,985	103.8	584,185	99.1	27,800	2,800	25,000
植木中央土地地区画 整理事業会計	1,258,797	808,678	64.2	701,282	55.7	107,396	101,426	5,970
奨学金貸付 事業会計	127,909	131,543	102.8	122,405	95.7	9,138	0	9,138
公債管理会計	32,133,966	32,060,361	99.8	32,060,361	99.8	0	0	0
平成30年度 （2018年度）合計	205,986,039	203,387,607	98.7	201,049,927	97.6	2,337,680	128,512	2,209,168
平成29年度 （2017年度）合計	225,875,714	219,334,267	97.1	218,852,657	96.9	481,610	105,470	376,140
増 減 額	19,889,675	15,946,660		17,802,730		1,856,070	23,042	1,833,028
増 減 率	8.81	7.27		8.13		385.39	21.85	487.33

(1) 国民健康保険会計

予 算 現 額	8 4 6 億 4 , 8 2 4 万円
歳 入 総 額	8 0 6 億 7 , 5 2 0 万円
歳 出 総 額	8 3 1 億 4 , 9 9 6 万円
歳入歳出差引額 (実質収支額)	2 4 億 7 , 4 7 6 万円

本会計の決算概況は上記のとおりである。

歳 入

歳入総額は予算現額に対して95.3%、調定額に対して93.0%となり、前年度に比べ168億2,883万円・17.3%減少している。主な歳入は次のとおりである（款別歳入の詳細は巻末資料6を参照）。

国民健康保険料（保険税含む。以下本会計において同じ。）は154億718万円で前年度に比べ8億4,495万円・5.8%増加している。これは、前年度同様、75歳到達者の後期高齢者医療制度への移行等により被保険者数が減少したものの、保険料率の改定や一般被保険者の収納率の向上、熊本地震に伴う保険料減免措置が終了した影響などにより保険料収入が増加したことによるものである。

収入済額の内訳をみると、現年度分が146億3,330万円で収納率は90.1%、滞納繰越分が7億7,388万円で収納率は14.8%となっており、合計では154億718万円で収納率は71.7%と、前年度に比べ2.5ポイント上昇している。また、不納欠損額は14億7,905万円で前年度に比べ3億2,540万円・28.2%増加している。収入未済額は46億2,145万円で前年度に比べ7億3,167万円・13.7%減少している。

なお、国民健康保険料の収納状況は次のとおりである。

国民健康保険料の収納状況

(単位：千円、%)

区 分	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
平成29年度(2017年度)	21,031,827	14,562,227	69.2	1,153,651	5,353,129
現年度分	15,510,964	13,833,552	89.2	2,786	1,710,815
滞納繰越分	5,520,863	728,675	13.2	1,150,865	3,642,313
平成30年度(2018年度)	21,474,251	15,407,181	71.7	1,479,048	4,621,455
現年度分	16,242,725	14,633,301	90.1	2,877	1,639,385
滞納繰越分	5,231,526	773,879	14.8	1,476,171	2,982,070
年度増減	442,423	844,953	2.5	325,397	731,674
	2.1	5.8		28.2	13.7

(注) 各項目の数値には旧富合町、旧城南町及び旧植木町継成分(保険税)を含む。
また、収入済額には還付未済額を含む。収納率は、調定額に対する収入済額の割合である。

次に、国庫支出金であるが、平成30年度（2018年度）からの国保制度改革により、都道府県が財政運営の責任主体となり、市町村は国保事業費納付金を都道府県に納め、都道府県は市町村に対して医療給付に必要な費用を全額支払うこととなり、医療給付にかかる国からの補助金等の国庫支出金は都道府県に対し交付されることとなった。そのため、国庫支出金は4万円で前年度に比べ257億4,283万円・100.0%減少している。

県支出金は556億6,477万円で前年度に比べ515億5,317万円・1,253.8%増加している。これは、国保制度改革に伴い財政調整交付金が34億6,015万円、高額医療費共同事業負担金が5億3,781万円、特定健康診査等負担金が1億1,364万円それぞれ皆減したものの、医療給付に必要な費用の財源となる普通交付金及び市町村ごとの取組に応じて支給される特別交付金である保険給付費等交付金が556億6,477万円皆増したことによるものである。

また、国保制度改革に伴い、前年度に比べ共同事業交付金が229億5,039万円、前期高齢者交付金が198億4,440万円、療養給付費交付金が13億8,939万円それぞれ皆減となっている。

一般会計からの繰入金は94億5,539万円で前年度に比べ7億1,886万円・8.2%増加している。これは、決算補填目的等のその他繰入金が1億1,408万円、人件費等への繰入金が2,676万円それぞれ減少したものの、保険料率の改定等に伴い低所得者の保険料軽減に係る財政措置である保険基盤安定繰入金が7億6,484万円、財政安定化支援による繰入金が1億3,362万円それぞれ増加したことなどによるものである。

なお、一般会計繰入金の推移は次のとおりである。

一般会計繰入金の推移

（単位：千円、％）

年 度	繰入金額	前年度増減額	増減率	歳入に占める割合
平成26年度 (2014年度)	8,890,446	354,928	3.8	10.7
平成27年度 (2015年度)	8,686,953	203,493	2.3	9.2
平成28年度 (2016年度)	8,943,717	256,764	3.0	9.3
平成29年度 (2017年度)	8,736,527	207,190	2.3	9.0
平成30年度 (2018年度)	9,455,390	718,863	8.2	11.7

諸収入は1億4,777万円で前年度に比べ1,883万円・11.3%減少している。これは、一般被保険者延滞金が741万円・234.1%増加したものの、療養給付費返納金などの一般被保険者返納金が997万円・29.7%、事故等による療養にかかる医療費を負担すべき者から徴収する一般被保険者第三者納付金が945万円・7.9%、同じく退職被保険者等第三者納付金が210万円・98.2%それぞれ減少したことなどによるものである。

歳 出

歳出総額は予算現額に対して98.2%の執行率となり、前年度に比べ167億4,174万円・16.8%減少している。主な歳出は次のとおりである（款別歳出の詳細は巻末資料7を参照）。

保険給付費は546億1,880万円で前年度に比べ30億4,903万円・5.3%減少している。これは、高額療養費が10億968万円・16.7%増加したものの、熊本地震に伴う被保険者の一部負担金免除期間の終了に伴い一般被保険者療養給付費等の療養諸費が39億9,899万円・7.8%減少したことなどによるものである。

国民健康保険事業費納付金は、国保制度改革により、県が市町村ごとに決定した国保事業費納付金を県に納付するものであるが、226億6,052万円皆増となっている。

また、国保制度改革に伴い、前年度に比べ共同事業拠出金が229億2,201万円・100.0%減少し、後期高齢者支援金等が93億711万円、介護納付金が36億5,850万円、前期高齢者納付金等が3,403万円、老人保健拠出金が19万円それぞれ皆減している。

保健事業費は3億9,033万円で前年度に比べ2,575万円・7.1%増加している。これは、特定健診受診者の増加に伴う委託料の増加などによるものである。

諸支出金は17億7,456万円で前年度に比べ14億4,561万円・439.5%増加している。これは、国庫負担金である療養給付費等負担金の精算等に伴う償還金が15億4,239万円・961.6%増加したことなどによるものである。

繰上充用金は23億8,766万円で前年度に比べ18億3,163万円・43.4%減少している。これは、平成29年度（2017年度）決算の収支不足額を補填したものであり、平成6年度（1994年度）以降累積されたものである。

以上の結果、本年度の歳入歳出差引額（実質収支額）は24億7,476万円の赤字となり、同額が令和元年度（2019年度）歳入から繰上充用されている。また、本年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支は8,710万円の赤字となっている。

国民健康保険会計においては、累積赤字は平成26年度（2014年度）以降増加傾向であったが、平成29年度（2017年度）では単年度収支が黒字となり累積赤字は縮小されたものの、平成30年度（2018年度）の単年度収支は再び8,710万円の赤字となっている。その要因としては、前年度に概算交付された国庫補助金等における療養給付費等負担金の精算に伴い17億278万円の償還があったことが挙げられる。

国民健康保険料の収納状況においては、収納率は71.7%で前年度に比べ2.5ポイント上昇している。これは、平成29年度（2017年度）から実施しているアウトソーシングによる訪問徴収と連携した電話催告などの新たな収納業務委託の実施、パソコン・スマートフォン等から簡単に口座振替登録ができる事業の実施などにより、収納体制の強化及び市民の利便性の向上が図られたことによるものと思われる。

国保制度改革についてみると、平成30年度（2018年度）から都道府県が財政運営の責任主体となり、市町村ごとの標準保険料率の算定を行うとともに、保険給付に必要な費用を市町村に対して全額交付することとなった。また、市町村は、標準保険料率を参考に保険料率を決定し、被保険者に応じたきめ細かい事業を引き続き実施することとなった。さらに、医療費の適正化に向けた取組等に対する保険者努力支援制度についても、平成30年度（2018年度）から本格的に実施され、本市においては、生活習慣病の重症化防止や個人の健康づくりに対するインセンティブ事業の実施など様々な取組により2億8,717万円が交付されている。

このように国保制度が大きく変わったことから、今後の本市国民健康保険会計の運営においては、国保運営の中心的役割を担うこととなった県と共通認識の下で、国民健康保険の安定的な財政運営や効率的な事業運営を実施されるとともに、国保制度の安定化に向け、更なる収納率向上や特定健診の受診促進を図られ、国保財政の健全化に取り組みたい。

なお、国民健康保険料及び保険給付の状況は次のとおりである。

国民健康保険料及び保険給付の状況

		単位	平成30年度 (2018年度)	平成29年度 (2017年度)	
年間平均世帯数 (1)		世帯	100,774	103,747	
年間平均被保険者数 (2)		人	162,408	169,622	
介護保険第2号被保険者数		人	53,329	56,374	
保 険 料 関 係 (現 年 度 分)	保険料賦課額 (3)	円	16,242,725,104	15,510,964,415	
	介護納付金賦課額	円	1,249,586,925	1,233,231,586	
	保険料収入済額 (4)	円	14,633,301,291	13,833,551,913	
	介護納付金賦課額分	円	1,103,241,950	1,077,092,663	
	未納額	円	1,642,261,733	1,713,601,640	
	介護納付金賦課額分	円	149,310,529	159,358,425	
	一世帯当たり賦課額 (3)/(1)	円	161,180	149,508	
	被保険者一人当たり賦課額 (3)/(2)	円	100,012	91,444	
	介護納付金賦課額分	円	23,432	21,876	
	収納率 (4)/(3)	%	90.1	89.2	
受診件数(高額療養を含む) (5)		件	2,645,632	2,807,153	
給 付 関 係	費 用	保険者負担額 (6)	円	50,396,411,069	54,754,673,523
		介護納付金	円	3,555,041,524	3,658,495,851
	被保険者負担額 (7)	円	16,185,692,276	14,069,755,166	
	社会保険及び公費負担額 (8)	円	1,259,538,911	1,408,732,939	
	計 (9)	円	67,841,642,256	70,233,161,628	
	受診率 (5)/(2)	%	1,629.0	1,654.9	
	保険者負担割合 (6)/(9)	%	74.3	78.0	
	被保険者一人当たり負担額 (6)/(2)	円	310,307	322,804	
受診一件当たり保険者負担額 (6)/(5)	円	19,049	19,505		
保険者負担に対する割合 (3)/(6)		%	32.2	28.3	

(注)・保険料収入済額には還付未済額を含む。

・収納率は、調定額に対する収入済額の割合である。

(2) 介護保険会計

予算現額	621億5,863万円
歳入総額	646億1,132万円
歳出総額	607億5,607万円
歳入歳出差引額(実質収支額)	38億5,525万円

本会計の決算概況は上記のとおりである。

歳入

歳入総額は予算現額に対して103.9%、調定額に対して99.0%となり、前年度に比べ26億580万円・4.2%増加している。主な歳入は次のとおりである(款別歳入の詳細は巻末資料6を参照)。

介護保険料は145億4,371万円で前年度に比べ34億2,818万円・30.8%増加している。これは、平成30年度(2018年度)から保険料額の増額改定が行われたことなどによるものである。

収入済額の内訳をみると、現年度分が144億6,789万円で収納率は98.6%、滞納繰越分が7,582万円で収納率は14.8%となっており、合計では145億4,371万円で収納率は95.8%と前年度に比べ1.1ポイント上昇している。また、不納欠損額は1億3,766万円で前年度に比べ897万円・7.0%増加している。収入未済額は5億2,777万円で前年度に比べ1,268万円・2.5%増加している。

なお、介護保険料の収納状況は次のとおりである。

介護保険料の収納状況

(単位：千円、%)

区分	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
平成29年度(2017年度)	11,732,570	11,115,525	94.7	128,690	515,088
現年度分	11,215,189	11,036,849	98.4	374	204,508
滞納繰越分	517,381	78,676	15.2	128,317	310,580
平成30年度(2018年度)	15,185,360	14,543,708	95.8	137,657	527,765
現年度分	14,671,519	14,467,893	98.6	15	227,276
滞納繰越分	513,841	75,815	14.8	137,642	300,489
年度増減	3,452,790	3,428,184	1.1	8,966	12,677
	29.4	30.8		7.0	2.5

(注) 収入済額には還付未済額を含む。

また、収納率は、調定額に対する収入済額の割合である。

国庫支出金は152億7,917万円で前年度に比べ3億7,823万円・2.4%減少している。これは、

地域包括ケアシステムを推進する中で、高齢者の自立支援、重度化防止等に関する取組を推進するための交付金が平成30年度（2018年度）に創設されたことにより、保険者機能強化推進交付金が1億578万円増し、介護予防生活支援サービス事業費の増加に伴い地域支援事業費交付金が3億9,997万円・74.1%増加したものの、熊本地震に伴う保険料減免の未申請分が減少したことにより、調整交付金が9億428万円・21.2%減少したことなどによるものである。

県支出金は84億8,037万円で前年度に比べ4,557万円・0.5%減少している。これは、国庫支出金と同様、介護予防生活支援サービス事業費の増加に伴い地域支援事業費交付金が1億9,043万円・68.4%増加したものの、介護給付費が減少したことにより介護給付費負担金が2億3,600万円・2.9%減少したことによるものである。

支払基金交付金は156億8,932万円で前年度に比べ7億1,580万円・4.4%減少している。これは、国庫支出金及び県支出金と同様、介護予防生活支援サービス事業費の増加に伴い地域支援事業費交付金が3億9,250万円・177.2%増加したものの、介護給付費が減少したことにより介護給付費交付金が11億830万円・6.8%減少したことによるものである。

全てが一般会計からの繰入である繰入金金は87億7,330万円で前年度に比べ267万円・0.0%増加している。これは、介護給付費の減少に伴い介護給付費繰入金金が9,663万円・1.4%減少したものの、国庫支出金及び県支出金と同様、介護予防生活支援サービス事業費の増加に伴い総合事業費繰入金金が1億4,862万円・145.2%増加したことなどによるものである。

なお、一般会計繰入金の推移は次のとおりである。

一般会計繰入金の推移 (単位：千円、%)

年 度	繰入金額	前年度増減額	増減率	歳入に占める割合
平成26年度 (2014年度)	7,726,375	464,074	6.4	14.1
平成27年度 (2015年度)	8,082,066	355,691	4.6	14.3
平成28年度 (2016年度)	8,316,182	234,117	2.9	14.2
平成29年度 (2017年度)	8,770,627	454,444	5.5	14.1
平成30年度 (2018年度)	8,773,301	2,674	0.0	13.6

歳 出

歳出総額は予算現額に対して97.7%の執行率となり、前年度に比べ5億8,712万円・1.0%増加している。歳出は次のとおりである（款別歳出の詳細は巻末資料7を参照）。

保険給付費は557億6,603万円で前年度に比べ7億7,731万円・1.4%減少している。これは、サービス利用者の増加により介護サービス等諸費が3億9,500万円・0.8%増加したものの、介護予防サービス等諸費が12億6,999万円・43.6%減少したことなどによるものである。

地域支援事業費は29億5,498万円で前年度に比べ12億7,469万円・75.9%増加している。これは、介護予防・日常生活支援総合事業の利用者の増加により介護予防生活支援サービス事業費が11億8,691万円・154.8%、包括的支援等事業の利用者の増加により包括的支援等事業費が8,575万円・10.0%それぞれ増加したことなどによるものである。

諸支出金は7億6,791万円で前年度に比べ1億5,891万円・26.1%増加している。これは、熊本地震による保険料減免に伴う過年度分の保険料還付金が2億5,105万円・88.1%減少したものの、前年度に概算交付された国県支出金の精算に伴う償還金が4億1,075万円・127.2%増加したことなどによるものである。

総務費は12億6,716万円で前年度に比べ6,918万円・5.2%減少している。これは、熊本地震に伴い認定の有効期限が延長された要介護認定調査に係る主治医意見書作成手数料等が減少したことにより介護認定審査会等費が6,726万円・13.4%、一般管理費が182万円・0.2%それぞれ減少したことなどによるものである。

以上の結果、本年度の歳入歳出差引額（実質収支額）は38億5,525万円の黒字となっている。また、これから前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支は20億1,868万円の黒字となっている。

なお、介護保険料及び介護保険給付の状況は次のとおりである。

介護保険料及び介護保険給付の状況

		単位	平成30年度 (2018年度)	平成29年度 (2017年度)	
被 保 険 者 数	65歳以上75歳未満の被保険者数(年度末)	人	93,195	91,990	
	75歳以上の被保険者数(年度末)	人	95,207	93,277	
	第1号被保険者数合計 +	人	188,402	185,267	
第1号被保険者のいる世帯数(年度末)		世帯	135,276	132,907	
認 定 者 数	第1号	要支援認定者数(年度末)	人	12,901	12,198
		要介護認定者数(年度末)	人	28,169	27,697
		計 +	人	41,070	39,895
	第2号	要支援認定者数(年度末)	人	188	197
		要介護認定者数(年度末)	人	625	617
		計 +	人	813	814
	合計 + + +		人	41,883	40,709
	第1号被保険者認定率(+)/(+)		%	21.8	21.5
	保 険 料 関 係 (現 年 度 分)	保 険 料 賦 課 額		円	14,671,519,421
保 険 料 収 入 済 額		円	14,467,893,440	11,036,849,296	
未 納 額		円	227,291,612	204,882,121	
一 人 当 た り の 賦 課 額 / (+)		円	77,873	60,535	
収 納 率 /		%	98.6	98.4	
給 付 関 係	受 給 者 数	居 宅 サ ー ビ ス (年 度 末)	人	30,492	30,224
		施 設 サ ー ビ ス (年 度 末)	人	4,335	4,375
		計 +	人	34,827	34,599
	保 険 給 付 費	介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	円	51,153,369,592	50,758,368,159
		介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費	円	1,640,904,581	2,910,896,740
		高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費	円	1,388,044,006	1,280,469,507
		特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等 費	円	1,516,100,291	1,521,848,121
		審 査 支 払 手 数 料	円	67,606,980	71,748,460
		計 + + + +	円	55,766,025,450	56,543,330,987
	介 護 サ ー ビ ス 給 付 件 数 (国 保 連 分)		件	965,814	1,024,978
	認 定 者 1 人 当 た り の 介 護 給 付 費		円	1,331,472	1,388,964

(注)・保険料収入済額には、還付未済額を含む。

(注)・収納率は調定額に対する収入済額の割合である。

(注)・認定者1人当たりの介護給付費 (+ + + +) / (+ + +)

(3) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計

予 算 現 額	3 億 4 , 4 2 5 万円
歳 入 総 額	3 億 5 , 2 3 4 万円
歳 出 総 額	1 億 2 , 6 9 5 万円
歳入歳出差引額 (実質収支額)	2 億 2 , 5 3 9 万円

本会計の決算概況は上記のとおりである。

歳 入

歳入総額は予算現額に対して102.4%、調定額に対して62.2%となり、前年度に比べ2,027万円・6.1%増加している。歳入は次のとおりである（款別歳入の詳細は巻末資料6を参照）。

貸付金元利収入及び納入の延滞に伴う違約金収入等である諸収入は1億4,209万円で前年度に比べ2,270万円・13.8%減少している。これは、貸付金元利収入が2,131万円・13.6%、違約金収入等である雑入が138万円・16.5%それぞれ減少したことによるものである。

貸付金元利収入の内訳をみると、現年度分が1億1,671万円で収納率は87.0%、滞納繰越分が1,837万円で収納率は8.6%、合計では1億3,508万円で収納率は39.0%となっており、前年度に比べ3.4ポイント低下している。また、不納欠損額は127万円で前年度に比べ127万円皆増している。収入未済額は2億1,023万円で前年度に比べ220万円・1.0%減少している。

繰越金は2億1,025万円で4,454万円・26.9%増加している。

貸付金に係る原資不足がある場合には、その原資を市債及び一般会計繰入金で補うこととしているが、平成30年度（2018年度）においても繰越金及び貸付金元利収入などにより支出分が補填されたことから、前年度同様に新たな市債の発行と一般会計からの繰入は行われていない。また、この市債は一般会計繰入金の2倍の金額を国から無利子で借り入れ、当該事業が継続され、剰余金の額が政令で定める基準額を超えない限り償還義務が発生しない特殊なものである。平成30年度（2018年度）末の市債残高は、平成30年度（2018年度）に借入を行っていないため、平成29年度（2017年度）末と同額の9億1,907万円となっている。

歳 出

歳出総額は予算現額に対して36.9%の執行率となり、前年度に比べ513万円・4.2%増加している。歳出は次のとおりである（款別歳出の詳細は巻末資料7を参照）。

母子父子寡婦福祉資金貸付事業費は1億2,695万円で前年度に比べ513万円・4.2%増加している。これは、貸付金額が461万円・3.9%増加したことなどによるものである。

以上の結果、本年度の歳入歳出差引額（実質収支額）は2億2,539万円の黒字となっている。

また、これから前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支は1,514万円の黒字となっている。

なお、母子父子寡婦福祉資金貸付金の貸付状況及び回収状況は次のとおりである。

母子父子寡婦福祉資金貸付金の貸付状況及び回収状況

(単位：円、%)

年度	貸付状況		回収状況				年度末債権額 現在高	
	件数	貸付金額	区分	元利収入金額	収納率	不納欠損額		収入未済額
平成28年度 (2016年度)	755	115,699,600	現年分	125,776,759	85.9	0	20,676,164	1,106,503,044
			滞納分	27,059,265	12.0	0	198,902,699	
			計	152,836,024	41.0	0	219,578,863	
平成29年度 (2017年度)	674	118,382,300	現年分	129,523,170	86.8	0	19,718,534	1,075,643,640
			滞納分	26,868,677	12.2	0	192,710,186	
			計	156,391,847	42.4	0	212,428,720	
平成30年度 (2018年度)	687	122,992,900	現年分	116,714,356	87.0	86,268	17,349,874	1,064,486,042
			滞納分	18,366,765	8.6	1,183,550	192,878,405	
			計	135,081,121	39.0	1,269,818	210,228,279	

(注) 年度末債権額現在高は、調定未済額のみを計上している。

(4) 後期高齢者医療会計

予 算 現 額	89億5,517万円
歳 入 総 額	89億3,078万円
歳 出 総 額	86億2,597万円
歳入歳出差引額(実質収支額)	3億 481万円

本会計の決算概況は上記のとおりである。

歳 入

歳入総額は予算現額に対して99.7%、調定額に対して98.8%となり、前年度に比べ7億5,618万円・9.3%増加している。主な歳入は次のとおりである(款別歳入の詳細は巻末資料6を参照)。

被保険者が納付する後期高齢者医療保険料は66億2,853万円で前年度に比べ6億4,867万円・10.8%増加している。これは、75歳到達者の国民健康保険制度からの移行等により被保険者数が増加したことや、熊本地震に伴う保険料減免措置が終了した影響などにより保険料収入が増加したことによるものである。

収入済額の内訳をみると、現年度分の特別徴収保険料が33億4,775万円で収納率は100.3%、普通徴収保険料が32億4,667万円で収納率98.5%、合計では65億9,441万円で収納率は99.4%となっており、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。滞納繰越分は普通徴収保険料のみで、3,412万円、収納率33.3%となっている。現年度分と滞納繰越分の合計は66億2,853万円で収納率は98.4%となっており、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。また、不納欠損額は1,343万円で前年度に比べ1,129万円・45.7%減少している。収入未済額は1億837万円で前年度に比べ427万円・4.1%増加している。

なお、後期高齢者医療保険料の収納状況は次のとおりである。

後期高齢者医療保険料の収納状況

(単位：千円、%)

区 分	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額	
平成29年度(2017年度)	6,096,751	5,979,868	98.1	24,722	104,092	
現年度分	5,990,119	5,949,558	99.3	343	52,134	
	特別徴収	2,985,573	2,994,781	100.3	0	0
	普通徴収	3,004,545	2,954,776	98.3	343	52,134
滞納繰越分	106,632	30,310	28.4	24,380	51,959	
平成30年度(2018年度)	6,737,377	6,628,534	98.4	13,428	108,367	
現年度分	6,634,839	6,594,415	99.4	0	53,337	
	特別徴収	3,337,773	3,347,746	100.3	0	0
	普通徴収	3,297,066	3,246,669	98.5	0	53,337
滞納繰越分	102,538	34,120	33.3	13,428	55,030	
年度増減	640,626	648,667	0.3	11,294	4,275	
	10.5	10.8		45.7	4.1	

(注) 収入済額には還付未済額を含む。
また、収納率は、調定額に対する収入済額の割合である。

諸収入は8,264万円で前年度に比べ5,038万円・37.9%減少している。これは、健康診査受診者の増加に伴い受託事業収入が1,002万円・16.3%増加したものの、熊本地震に伴う保険料減免措置が終了した影響により減免対象の被保険者への還付金の財源などである償還金及び還付加算金が6,052万円・84.5%減少したことなどによるものである。

一般会計からの繰入金は19億2,518万円で前年度に比べ7,799万円・4.2%増加している。これは、低所得者の保険料軽減に係る財政措置である保険基盤安定繰入金が増加したことなどによるものである。

なお、一般会計繰入金の推移は次のとおりである。

一般会計繰入金の推移

(単位：千円、%)

年 度	繰入金額	前年度増減額	増減率	歳入に占める割合
平成26年度 (2014年度)	1,578,082	113,903	7.8	19.7
平成27年度 (2015年度)	1,669,629	91,547	5.8	20.9
平成28年度 (2016年度)	1,794,345	124,716	7.5	23.4
平成29年度 (2017年度)	1,847,192	52,847	2.9	22.6
平成30年度 (2018年度)	1,925,182	77,989	4.2	21.6

歳 出

歳出総額は予算現額に対して96.3%の執行率となり、前年度に比べ7億3,584万円・9.3%増加している。主な歳出は次のとおりである（款別歳出の詳細は巻末資料7を参照）。

後期高齢者医療広域連合納付金は84億1,833万円で、前年度に比べ8億1,988万円・10.8%増加している。これは、熊本地震に伴う保険料減免措置が終了した影響などにより保険料収入が増加したことによるものである。

総務費は1億3,501万円で前年度に比べ3,351万円・19.9%減少している。これは、電算処理システムネットワーク切替えに伴い熊本県後期高齢者医療広域連合への負担金補助及び交付金が268万円皆増したものの、後期高齢者医療システムの改修等の委託料が3,660万円・43.7%減少したことなどによるものである。

保健事業費は6,153万円で前年度に比べ1,004万円・19.5%増加している。これは、健康診査受診者の増加により委託料が981万円・19.5%増加したことなどによるものである。

以上の結果、本年度の歳入歳出差引額（実質収支額）は3億481万円の黒字となっている。また、これから前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支は2,034万円の黒字となっている。

なお、後期高齢者医療保険料及び保険給付の状況は次のとおりである。

後期高齢者医療保険料及び保険給付の状況

		単位	平成30年度 (2018年度)	平成29年度 (2017年度)	
年間平均被保険者数 (1)		人	91,705	89,743	
保険料関係 (現年度分)	保険料賦課額 (2)	円	6,634,839,300	5,990,118,700	
	保険料収入済額 (3)	円	6,594,414,647	5,949,557,509	
	未納額	円	53,337,453	52,476,291	
	被保険者一人当たり賦課額 (2) / (1)	円	72,350	66,747	
	収納率 (3) / (2)	%	99.4	99.3	
受診件数(高額療養を含む) (4)		件	2,807,765	2,759,293	
給付関係	費用	保険者負担額 (5)	円	91,832,957,007	90,271,038,969
		被保険者負担額 (6)	円	8,708,230,979	7,263,182,758
		社会保険及び公費負担額 (7)	円	365,482,369	316,487,532
		計 (8)	円	100,906,670,355	97,850,709,259
	受診率 (4) / (1)		%	3,061.7	3,074.7
	保険者負担割合 (5) / (8)		%	91.0	92.3
	被保険者一人当たり負担額 (5) / (1)		円	1,001,395	1,005,884
	受診一件当たり保険者負担額 (5) / (4)		円	32,707	32,715
保険者負担に対する割合 (2) / (5)		%	7.2	6.6	

(注) ・ 保険料収入済額には還付未済額を含む。

・ 収納率は、調定額に対する収入済額の割合である。

・ 保険料関係以外の各項目の数値は熊本県後期高齢者医療広域連合からの資料による。

(5) 農業集落排水事業会計

予 算 現 額	2億9,406万円
歳 入 総 額	2億8,802万円
歳 出 総 額	2億5,813万円
歳入歳出差引額(形式収支額)	2,989万円
歳入歳出差引額(実質収支額)	561万円

本会計の決算概況は上記のとおりである。

歳 入

歳入総額は予算現額に対して97.9%、調定額に対して99.5%となり、前年度に比べ3,652万円・14.5%増加している。歳入は次のとおりである(款別歳入の詳細については巻末資料6を参照)。

分担金及び負担金は64万円で前年度に比べ44万円・212.2%増加している。なお、滞納繰越分を含む収入未済額はなく、収納率は100.0%となっている。

使用料及び手数料は3,295万円で前年度に比べ159万円・5.1%増加している。なお、滞納繰越分を含む収入未済額の合計は131万円であり、収納率は95.6%となっている。また、使用料及び手数料における不納欠損額が20万円となっている。

なお、分担金と使用料の収納状況は次のとおりである。

分担金の収納状況

(単位：千円、%)

区 分	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
平成29年度(2017年度)	215	207	96.3	0	8
現年度分	191	191	100.0	0	0
滞納繰越分	24	16	66.7	0	8
平成30年度(2018年度)	645	645	100.0	0	0
現年度分	637	637	100.0	0	0
滞納繰越分	8	8	100.0	0	0
年度増減	430	438	3.7	0	8
	200.6	212.2			皆減

使用料の収納状況

(単位：千円、%)

区 分	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
平成29年度(2017年度)	34,035	31,357	92.1	435	2,242
現年度分	31,396	30,790	98.1	0	605
滞納繰越分	2,639	567	21.5	435	1,637
平成30年度(2018年度)	34,454	32,951	95.6	197	1,306
現年度分	32,211	31,854	98.9	0	358
滞納繰越分	2,242	1,097	48.9	197	949
年度増減	419	1,593	3.5	238	936
	1.2	5.1		54.8	41.7

熊本地震における災害復旧事業の終了により前年度に比べ県支出金は2,928万円、市債は3,750万円それぞれ皆減している。

繰越金は554万円で前年度に比べ182万円・24.7%減少している。

繰入金は収支不足額を補填するための一般会計繰入金で、2億4,888万円となり前年度に比べ1億309万円・70.7%増加している。これは、上下水道局への移管に伴う事業計画書等の作成経費が増加したことなどによるものである。

なお、一般会計繰入金の推移は次のとおりである。

一般会計繰入金の推移

(単位：千円、%)

年 度	繰入金額	前年度増減額	増減率	歳入に占める割合
平成26年度 (2014年度)	144,916	21,317	12.8	79.3
平成27年度 (2015年度)	153,238	8,322	5.7	78.4
平成28年度 (2016年度)	145,114	8,124	5.3	66.6
平成29年度 (2017年度)	145,788	674	0.5	58.0
平成30年度 (2018年度)	248,880	103,092	70.7	86.4

歳 出

歳出総額は予算現額に対して87.8%の執行率となり、前年度に比べ1,218万円・5.0%増加している。主な歳出は次のとおりである(款別歳出の詳細については巻末資料7を参照)。

総務費は1億5,334万円で前年度に比べ1,202万円・8.5%増加している。これは、熊本地震に伴う農業集落排水施設の災害復旧事業費が減少したことなどにより、農業集落排水施設管理費が535万円・4.4%減少したものの、農業集落排水システム更新費が増加したことなどに

より、一般管理費が1,738万円・83.7%増加したことによるものである。

また、農業集落排水施設の公共下水道への編入に伴う上下水道局との調整に時間を要したことから、当該業務委託に係る委託料の当年度執行が困難になったため、2,429万円が翌年度に繰り越されている。

以上の結果、本年度の歳入歳出差引額（形式収支額）は2,989万円の黒字となっているが、このうち2,429万円が歳出予算の繰越に伴って翌年度に繰り越されたため、歳入歳出差引額（実質収支額）は561万円の黒字となっている。また、これから前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支は6万円の黒字となっている。

(6) 産業振興資金会計

予 算 現 額	3 5 億	8 0 0 万円
歳 入 総 額	3 5 億 7 , 6 6 4 万円	
歳 出 総 額	3 3 億 9 , 8 1 8 万円	
歳入歳出差引額 (実質収支額)	1 億 7 , 8 4 6 万円	

本会計の決算概況は上記のとおりである。

本会計の資金貸付は、水産業振興資金については貸付対象者が個人又は個別企業などではなく、漁業協同組合などの団体及び銀行である。また、商工振興資金については取扱金融機関へ資金を預託するものである。

歳 入

歳入総額は予算現額に対して102.0%、調定額に対して100.0%となり、前年度に比べ2,323万円・0.7%増加している。歳入は次のとおりである（款別歳入の詳細については巻末資料6を参照）。

全て資金貸付に伴う元利収入である諸収入は33億9,818万円で前年度に比べ880万円・0.3%減少している。これは、水産業振興資金貸付金元利収入が880万円・13.8%減少したことによるものである。

繰越金は1億7,846万円で前年度に比べ3,203万円・21.9%増加している。これは、前年度の貸付金額が元利収入を3,203万円下回ったことによるものである。

歳 出

歳出総額は予算現額に対して96.9%の執行率となり、前年度に比べ2,323万円・0.7%増加している。歳出は次のとおりである（款別歳出の詳細については巻末資料7を参照）。

産業振興資金融資事業費は33億9,818万円で前年度に比べ2,323万円・0.7%増加している。これは、水産業振興資金融資事業費が2,323万円・72.7%増加したことによるものである。

以上の結果、本年度の歳入歳出差引額（実質収支額）は1億7,846万円の黒字となっている。また、これから前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支は収支均衡となっている。

なお、資金別貸付及び貸付金回収状況は次のとおりである。

資金別貸付及び貸付金回収状況

(単位；円)

資金別	貸付状況			貸付金回収状況			平成30年度 (2018年度) 末債権額
	平成29年度 (2017年度) 末債権額	平成30年度 (2018年度) 貸付額	計	元 金	利 子	計	
水産業振興資金	72,356,000	55,180,000	127,536,000	54,268,000	913,481	55,181,481	73,268,000
商工振興資金	0	3,343,000,000	3,343,000,000	3,343,000,000	0	3,343,000,000	0
計	72,356,000	3,398,180,000	3,470,536,000	3,397,268,000	913,481	3,398,181,481	73,268,000

(7) 食品工業団地用地会計

予 算 現 額	3,534万円
歳 入 総 額	3,534万円
歳 出 総 額	3,534万円
歳入歳出差引額(実質収支額)	0万円

本会計の決算概況は上記のとおりである。

歳 入

歳入総額は予算現額に対して100.0%、調定額に対して100.0%となり、前年度に比べ2,763万円・43.9%減少している。主な歳入は次のとおりである(款別歳入の詳細については巻末資料6を参照)。

財産収入は3,478万円で前年度に比べ2,933万円・538.3%増加している。これは、貢地区の1区画を分譲したことに伴い財産売払収入が3,000万円皆増したことによるものである。

用地取得費の償還に係る一般会計からの繰入金は前年度に比べ5,696万円皆減している。

なお、一般会計繰入金の推移は次のとおりである。

一般会計繰入金の推移

(単位：千円、%)

年 度	繰入金額	前年度増減額	増減率	歳入に占める割合
平成26年度 (2014年度)	64,143	1,478	2.3	90.9
平成27年度 (2015年度)	61,286	2,857	4.5	90.5
平成28年度 (2016年度)	59,326	1,960	3.2	90.8
平成29年度 (2017年度)	56,964	2,362	4.0	90.5
平成30年度 (2018年度)	0	56,964	皆減	-

歳 出

歳出総額は予算現額に対して100.0%の執行率となり、前年度に比べ2,707万円・43.4%減少している。歳出は次のとおりである(款別歳出の詳細については巻末資料7を参照)。

企業用地取得費は3,534万円で前年度に比べ2,707万円・43.4%減少している。これは、環境再生保全機構への割賦金及び利息などであり、支払方法が元金均等払いであることから利息分が減少したことなどによるものである。

以上の結果、本年度の歳入歳出差引額（実質収支額）は0円となっている。
 なお、環境再生保全機構への償還金の支払は本年度をもって終了となる。
 本年度末の食品工業団地企業立地状況は次のとおりである。

食品工業団地企業立地状況

地 区	区画数	面積（㎡）	平成30年度(2018年度)末		
			状 況	区画数	面積（㎡）
和泉地区	18	72,738.37	分譲済	18	72,738.37
貢地区	9	40,412.51	分譲済	5	25,715.19
			貸付中	4	14,697.32

（注）和泉地区の分譲済区画のうち9区画（35,900.39㎡）は、旧環境事業団（現環境再生保全機構）が各企業に売却したもの

(8) 競輪事業会計

予 算 現 額	1 0 7 億 1 , 9 6 0 万円
歳 入 総 額	1 0 1 億 5 , 3 9 8 万円
歳 出 総 額	1 0 0 億 7 , 9 6 8 万円
歳入歳出差引額 (実質収支額)	7 , 4 3 0 万円

本会計の決算概況は上記のとおりである。

歳 入

歳入総額は予算現額に対して94.7%、調定額に対して100.0%となり、前年度に比べ3億916万円・3.0%減少している。競輪場入場者数は6,480人（熊本地震により入場料は無料）で、前年度に比べ758人増加している。これは、熊本地震後、引き続き他場の協力を得て本市主催レースを開催する中で、前年度はF I開催日程の一部が他の記念競輪の場外車券発売と重なり入場者数が分散されたが、本年度は日程が重ならなかったことなどによるものである。主な歳入は次のとおりである（款別歳入の詳細については巻末資料6を参照）。

勝者投票券発売金である競輪事業収入は94億7,152万円で前年度に比べ2億34万円・2.1%減少している。これは、増収が見込まれるF Iジャパンカップが、隔年開催のため本年度は開催されなかったことなどによるものである。

財産収入は1億6,893万円で前年度に比べ4,986万円・22.8%減少している。これは、駐車場貸付料であるその他貸付料が123万円・32.9%増加したものの、熊本競輪場での場外車券の売上が減少したことなどから競輪場貸付料が5,154万円・24.0%減少したことなどによるものである。

寄附金は29万円で前年度に比べ216万円・88.0%減少している。これは、熊本地震関連の寄附金が減少したことによるものである。

諸収入は2億9,401万円で前年度に比べ2,567万円・8.0%減少している。これは、熊本競輪場での場外車券の売上が減少したことなどにより、場外車券取扱収入が2,012万円・8.1%減少したことなどによるものである。

繰越金は1億9,117万円で前年度に比べ5,910万円・23.6%減少している。

歳 出

歳出総額は予算現額に対して94.0%の執行率となり、前年度に比べ1億9,229万円・1.9%減少している。歳出は次のとおりである（款別歳出の詳細については巻末資料7を参照）。

競輪事業施行費は91億3,958万円で前年度に比べ2億211万円・2.2%減少している。これは、本市主催レースに係る経費が減少したことによるもので、勝者投票券発売金の払戻金である

償還金利息及び割引料が1億5,910万円・2.2%、委託場外車券売場数の減少等により使用料及び賃借料が2,770万円・8.3%、電気・水道料金の契約内容の見直しにより需用費が1,607万円・30.2%それぞれ減少したことなどによるものである。

競輪事業総務費は9億3,227万円で前年度に比べ2,216万円・2.4%増加している。これは、熊本市競輪事業施設整備基金への積立金が7,000万円・12.3%減少したものの、一般会計への繰出金が5,000万円・20.0%増加したことなどによるものである。

なお、熊本市競輪事業施設整備基金への積立金は5億円であり、本年度末現在高は23億2,401万円となっている。

また、一般会計への繰出金の推移は次のとおりである。

一般会計への繰出金の推移

(単位：千円、%)

年 度	繰出金額	前年度増減額	増減率	歳出に占める割合
平成26年度 (2014年度)	200,000	0	0.0	1.7
平成27年度 (2015年度)	150,000	50,000	25.0	1.2
平成28年度 (2016年度)	250,000	100,000	66.7	2.2
平成29年度 (2017年度)	250,000	0	0.0	2.4
平成30年度 (2018年度)	300,000	50,000	20.0	3.0

施設費は783万円で前年度に比べ1,233万円・61.2%減少している。これは、樹木及びバンク内芝生管理業務等の委託料が334万円・133.2%増加したものの、熊本地震に関連する工事請負費が1,471万円皆減したことなどによるものである。

以上の結果、本年度の歳入歳出差引額(実質収支額)は7,430万円の黒字となっている。また、これから前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支は1億1,687万円の赤字となっている。

なお、競輪事業状況は次のとおりである。

競 輪 事 業 状 況

区分	年度	平成30年度 (2018年度)	平成29年度 (2017年度)	平成28年度 (2016年度)	増減率(%)	
					平成30年度 (2018年度)	平成29年度 (2017年度)
開 催 日 数 (日)		22	22	26	0.0	15.4
入 場 者 数 (人)		6,480	5,722	7,233	13.2	20.9
入 場 料 (円)		0	0	0	-	-
勝者投票券発売高 (円)		9,471,522,200	9,671,863,900	10,538,005,340	2.1	8.2
払 戻 金 (円)		7,064,518,030	7,223,617,430	7,867,271,420	2.2	8.2
法定 納付 金	JKA (旧日本自転車振興会) (円)	192,584,866	196,826,454	206,678,502	2.2	4.8
	日本自転車競技会 (円)	109,894,003	113,890,276	131,830,500	3.5	13.6
	地方公共団体金融機構 (旧公営企業金融公庫) (円)	0	0	25,584,422	-	皆減
	計 (円)	302,478,869	310,716,730	364,093,424	2.7	14.7
一般会計繰出金 (円)		300,000,000	250,000,000	250,000,000	20.0	0.0

熊本競輪場は、熊本地震により本場開催ができない状況が続いており、現在も、場外車券発売や他場の協力を得て本市主催レースを開催するなど、収益確保に努められているところであり、実質収支額は黒字を保っている。

このような中、競輪事業においては、外部有識者等による検討会を重ね、平成30年(2018年)12月に「熊本競輪場施設整備基本計画」(以下「基本計画」という。)が策定されたところである。この中で施設整備の基本理念として「地域貢献」「災害対応」「アマチュア振興」が示され、令和3年(2021年)12月の竣工を目指し、整備が進められている。

競輪事業におかれては、この基本計画に基づき、令和4年度(2022年度)の再開へ向けて着実に事業を実施されたい。

そして、基本計画に掲げる施設として生まれ変わるとともに、熊本地震からの復興はもとより本市財政に寄与する事業となることを望むものである。

(9) 地下駐車場事業会計

予 算 現 額	3 億 8 , 2 0 6 万円
歳 入 総 額	3 億 4 , 0 7 1 万円
歳 出 総 額	3 億 4 , 0 7 1 万円
歳入歳出差引額 (実質収支額)	0 万円

本会計の決算概況は上記のとおりである。

歳 入

歳入総額は予算現額に対して89.2%、調定額に対して100.0%となり、前年度に比べ6,416万円・23.2%増加している。主な歳入は次のとおりである（款別歳入の詳細は巻末資料6を参照）。

使用料及び手数料は1億2,219万円で、前年度に比べ759万円・5.8%減少している。これは、現金収入が256万円・4.9%増加したものの、全日定期券売上が631万円・16.4%、平日定期券売上が223万円・9.8%、回数券売上が194万円・15.4%それぞれ減少したことなどによるものである。

市債は1億3,050万円で、前年度に比べ5,250万円・67.3%増加している。これは、辛島公園地下駐車場改修経費に要するものである。

歳 出

歳出総額は予算現額に対して89.2%の執行率となり、前年度に比べ9,793万円・40.3%増加している。主な歳出は次のとおりである（款別歳出の詳細は巻末資料7を参照）。

駐車場事業費は3億4,035万円で前年度に比べ9,764万円・40.2%増加している。これは、熊本地震の災害復旧に係る工事請負費が7,485万円皆減したものの、辛島公園地下駐車場改修に係る委託料が1億3,337万円、工事請負費が4,134万円それぞれ皆増したことなどによるものである。

以上の結果、本年度の歳入歳出差引額（実質収支額）は0円となっている。

なお、在庫台数及び使用料収入状況は次のとおりである。

入庫台数及び使用料収入状況

(単位：円、%)

区分		年度	平成30年度 (2018年度)	平成29年度 (2017年度)	平成28年度 (2016年度)	対前年度比(%)	
						平成30年度 (2018年度)	平成29年度 (2017年度)
入庫台数(台)			181,213	182,663	198,758	99.2	91.9
駐 車 場 使 用 料	現金収入		54,803,900	52,241,600	58,671,050	104.9	89.0
	回数券売上		10,689,000	12,632,000	16,793,000	84.6	75.2
	全日定期券売上		32,202,500	38,508,500	70,353,500	83.6	54.7
	平日定期券売上		20,649,500	22,881,000	18,166,000	90.2	126.0
	ﾌﾟﾘﾊﾞｲﾄｶｰﾄﾞ(5,000円)		3,190,000	2,910,000	8,515,000	109.6	34.2
	ﾌﾟﾘﾊﾞｲﾄｶｰﾄﾞ(3,000円)		651,000	603,000	957,000	108.0	63.0
	合計		122,185,900	129,776,100	173,455,550	94.2	74.8

(10) 公共用地先行取得事業会計

予 算 現 額	2 億 1 , 8 1 6 万 円
歳 入 総 額	1 億 9 , 8 5 6 万 円
歳 出 総 額	1 億 9 , 8 5 6 万 円
歳入歳出差引額 (実質収支額)	0 万 円

本会計の決算概況は上記のとおりである。

本年度は、都市計画用地の先行取得が実施された。取得された用地は平成11年(1999年)5月に都市計画決定され、国の直轄事業として実施されている国道3号植木バイパス用地と、熊本都市計画道路事業として実施されている都市計画道路池田町花園線外3線整備事業用地である。

歳 入

歳入総額は予算現額に対して91.0%、調定額に対して100.0%となっている。歳入は次のとおりである(款別歳入の詳細については、巻末資料6を参照)。

市債は1億9,850万円で、これは、国道3号植木バイパス用地7,704.10㎡取得に係る道路橋梁用地先行取得事業債9,350万円と、都市計画道路池田町花園線外3線整備事業用地のうち西区花園3丁目用地789.25㎡取得に係る都市計画用地先行取得事業債1億500万円である。

繰入金は6万円で、都市計画用地先行取得事業費の一部を一般会計から繰り入れたものである。

歳 出

歳出総額は予算現額に対して91.0%の執行率となっている。歳出は次のとおりである(款別歳出の詳細については、巻末資料7を参照)。

全てが公共用地先行取得事業費で1億9,856万円となっている。これは、道路橋梁用地先行取得事業における土地購入に係る公有財産購入費7,902万円及び用地取得に伴う工作物等の移転に係る補償補填及び賠償金1,383万円並びに、都市計画用地先行取得事業における土地購入に係る公有財産購入費3,829万円及び用地取得に伴う物件に係る補償補填及び賠償金6,677万円などである。

また、都市計画用地先行取得事業については、一部の地権者との交渉に不測の日数を要したことにより、公有財産購入費及び補償補填及び賠償金の本年度執行が困難になったため、1,710万円が翌年度へ繰り越されている。

以上の結果、本年度の歳入歳出差引額(実質収支額)は0円となっている。これは、土地購入費等と同額が歳入総額となっていることによるものである。

(11) 都市開発資金貸付事業会計

予 算 現 額	6 億 1 , 2 1 5 万 円
歳 入 総 額	6 億 1 , 2 1 5 万 円
歳 出 総 額	6 億 1 , 2 1 5 万 円
歳入歳出差引額 (実質収支額)	0 万 円

本会計の決算概況は上記のとおりである。

歳 入

歳入総額は予算現額に対して100.0%、調定額に対して100.0%となり、前年度に比べ23億8,950万円・79.6%減少している。歳入は次のとおりである（款別歳入の詳細は巻末資料6を参照）。

諸収入は6億920万円で前年度に比べ皆増している。これは、桜町地区第一種市街地再開発事業の事業者が平成27年度（2015年度）に貸付けた貸付金の償還が開始されたことによるものである。

一般会計繰入金は295万円で前年度に比べ130万円・78.8%増加している。これは、歳出における公債費の支払利子が増加したことによるものである。

歳 出

歳出総額は予算現額に対して100.0%の執行率となり、前年度に比べ23億8,950万円・79.6%減少している。歳出は次のとおりである（款別歳出の詳細は巻末資料7を参照）。

都市開発資金貸付事業費は前年度に比べ30億円皆減している。これは、桜町地区第一種市街地再開発事業の事業者に対する貸付けが前年度に終了したことによるものである。なお、未償還の貸付金については当該開発事業の竣工予定年度である令和元年度（2019年度）に一括して償還される予定である。

公債費は6億1,215万円で前年度に比べ6億1,050万円・36,957.9%増加している。これは市債の元金償還の開始により元金償還分の繰出金が6億920万円皆増し、支払利子分の繰出金が130万円・78.8%増加したことによるものである。

以上の結果、本年度の歳入歳出差引額（実質収支額）は0円となっている。これは、歳出総額である公債費の繰出金と同額が歳入総額となっていることによるものである。

(12) 熊本駅西土地区画整理事業会計

予算現額	5億8,970万円
歳入総額	6億1,199万円
歳出総額	5億8,419万円
歳入歳出差引額(形式収支額)	2,780万円
歳入歳出差引額(実質収支額)	2,500万円

本会計の決算概況は上記のとおりである。

歳入

歳入総額は予算現額に対して103.8%、調定額に対して100.0%となり、前年度に比べ1億6,947万円・21.7%減少している。主な歳入は次のとおりである(款別歳入の詳細については巻末資料6を参照)。

区画整理費国庫補助金である国庫支出金は前年度に比べ3,680万円皆減している。

財産収入は600万円の前年度に比べ6,172万円・91.1%減少している。これは、地区内の市有地公売物件数が減少したことにより、土地売払収入が減少したことによるものである。

市債は前年度に比べ7,190万円皆減している。これは、土地区画整理事業債の対象となる事業費が皆減したことによるものである。

諸収入は換地処分における清算金収入が前年度に比べ5万円・10.7%減少したことなどにより、46万円となっている。

繰入金は5億7,672万円の前年度に比べ1,148万円・2.0%増加している。これは、財産収入である土地売払収入が減少したことなどによるものである。

なお、一般会計繰入金の推移は次のとおりである。

一般会計繰入金の推移

(単位：千円、%)

年度	繰入金額	前年度増減額	増減率	歳入に占める割合
平成26年度 (2014年度)	649,342	35,476	5.2	82.1
平成27年度 (2015年度)	706,813	57,471	8.9	91.8
平成28年度 (2016年度)	469,545	237,268	33.6	62.3
平成29年度 (2017年度)	565,243	95,698	20.4	72.3
平成30年度 (2018年度)	576,724	11,481	2.0	94.2

歳 出

歳出総額は予算現額に対して99.1%の執行率となり、前年度に比べ1億6,847万円・22.4%減少している。歳出は次のとおりである（款別歳出の詳細については巻末資料7を参照）。

土地区画整理費は3,752万円で前年度に比べ1億1,679万円・75.7%減少している。これは、電線共同溝移設補償費の減少により補償補填及び賠償金が1,986万円皆減したことや、前年度に熊本駅南線外道路築造工事などが完了したことなどにより工事請負費が9,596万円・99.8%、業務委託件数の減少などにより委託料が412万円・57.0%それぞれ減少したことなどによるものである。

公債費は5億4,667万円で前年度に比べ5,167万円・8.6%減少している。これは、定時償還に基づく返済額が減少したことによるものである。

また、関連する業務委託の見積合わせの不調などにより時間を要し、工事請負費の当年度執行が困難になったため、280万円が翌年度に繰り越されている。

以上の結果、本年度の歳入歳出差引額（形式収支額）は2,780万円の黒字となっているが、このうち280万円が歳出予算の繰越に伴って翌年度に繰り越されたため、歳入歳出差引額（実質収支額）は2,500万円の黒字となっている。また、本年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支は80万円の赤字となっている。

(13) 植木中央土地区画整理事業会計

予算現額	12億5,880万円
歳入総額	8億868万円
歳出総額	7億128万円
歳入歳出差引額(形式収支額)	1億740万円
歳入歳出差引額(実質収支額)	597万円

本会計の決算概況は上記のとおりである。

歳入

歳入総額は予算現額に対して64.2%、調定額に対して100.0%となり、前年度に比べ1億3,409万円・14.2%減少している。主な歳入は次のとおりである(款別歳入の詳細については巻末資料6を参照)。

区画整理費国庫補助金である国庫支出金は1億548万円の前年度に比べ6,399万円・37.8%減少している。

市債は3億1,600万円の前年度に比べ1億6,200万円・33.9%減少している。これは、土地区画整理事業債の対象となる事業費が減少したことによるものである。

繰入金は2億9,300万円の前年度に比べ8,110万円・38.3%増加している。これは、繰入額の算出において、総事業費が前年度と比べ減少したものの、国庫補助金などの控除科目も減少したことによるものである。

なお、一般会計繰入金の推移は次のとおりである。

一般会計繰入金の推移

(単位：千円、%)

年度	繰入金額	前年度増減額	増減率	歳入に占める割合
平成26年度 (2014年度)	126,590	46,848	58.7	12.5
平成27年度 (2015年度)	221,468	94,878	74.9	26.1
平成28年度 (2016年度)	200,116	21,352	9.6	21.1
平成29年度 (2017年度)	211,898	11,782	5.9	22.5
平成30年度 (2018年度)	293,000	81,102	38.3	36.2

歳 出

歳出総額は予算現額に対して55.7%の執行率となり、前年度に比べ1億4,732万円・17.4%減少している。歳出は次のとおりである（款別歳出の詳細については巻末資料7を参照）。

土地区画整理費は5億8,094万円で前年度に比べ1億8,077万円・23.7%減少している。これは、土地区画整理事業に係る測量設計などに伴う委託料が5,970万円・422.6%増加したものの、建物移転補償に伴う補償補填及び賠償金が1億9,074万円・44.8%、繰越分の工事が減少したことにより工事請負費が5,204万円・18.7%それぞれ減少したことなどによるものである。

公債費は1億2,034万円で前年度に比べ3,345万円・38.5%増加している。これは、定時償還に基づく返済額が増加したことによるものである。

また、建物移転補償交渉に不測の日数を要したことにより、委託料、工事請負費並びに補償補填及び賠償金の本年度執行が困難になったため、4億7,167万円が翌年度に繰り越されている。

以上の結果、本年度の歳入歳出差引額（形式収支額）は1億740万円の黒字となっているが、このうち1億143万円が歳出予算の繰越に伴って翌年度に繰り越されたため、歳入歳出差引額（実質収支額）は597万円の黒字となっている。また、本年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支は902万円の赤字となっている。

(14) 奨学金貸付事業会計

予 算 現 額	1 億 2 , 7 9 1 万円
歳 入 総 額	1 億 3 , 1 5 4 万円
歳 出 総 額	1 億 2 , 2 4 0 万円
歳入歳出差引額 (実質収支額)	9 1 4 万円

本会計の決算概況は上記のとおりである。

歳 入

歳入総額は予算現額に対して102.8%、調定額に対して82.0%となり、前年度に比べ122万円・0.9%増加している。主な歳入は次のとおりである（款別歳入の詳細は巻末資料6を参照）。

諸収入は1億2,603万円で前年度に比べ148万円・1.2%増加している。これは、繰上返還の増加などに伴い貸付金元金収入が増加したことによるものである。

貸付金元金の収納状況をみると、現年度分が1億2,043万円で収納率は96.0%、滞納繰越分が559万円で収納率は19.0%、合計では1億2,602万円で収納率は81.4%となっており、前年度に比べ0.6ポイント上昇している。また、収入未済額は2,887万円で前年度に比べ59万円・2.0%減少している。

歳 出

歳出総額は予算現額に対して95.7%の執行率となり、前年度に比べ241万円・1.9%減少している。歳出は次のとおりである（款別歳出の詳細は巻末資料7を参照）。

奨学金貸付事業費は1億2,240万円で前年度に比べ241万円・1.9%減少している。これは、一般会計への繰出金が2,000万円・100.0%増加したものの、貸付実績が195件で前年度に比べ44件・18.4%減少し、貸付金が2,382万円・23.6%減少したことなどによるものである。

なお、一般会計への繰出金の推移は次のとおりである。

一般会計への繰出金の推移

(単位：千円、%)

年 度	繰出金額	前年度増減額	増減率	歳出に占める割合
平成29年度 (2017年度)	20,000	20,000	皆増	16.0
平成30年度 (2018年度)	40,000	20,000	100.0	32.7

以上の結果、本年度の歳入歳出差引額（実質収支額）は914万円の黒字となっている。また、これから前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支は363万円の黒字となっている。

なお、奨学金貸付金の貸付状況及び回収状況は次のとおりである。

奨学金貸付金の貸付状況及び回収状況

(単位:円,%)

年度及び種別		貸付状況		回収状況				年度末債権額 現在高	
		件数	貸付金額	区分	元金収入金額	収納率	不納欠損額		収入未済額
（平成1279年度）	高等学校 高等専門学校 専修学校（高等課程）	171	58,404,000	現年分	117,864,066	96.9	139,000	3,725,648	1,074,291,057
	滞納分			6,659,459	20.6	0	25,731,779		
	大学 短期大学 専修学校（専門課程）	68	42,714,000	計	124,523,525	80.9	139,000	29,457,427	
	合計			239	101,118,000				
（平成1380年度）	高等学校 高等専門学校 専修学校（高等課程）	150	50,326,000	現年分	120,430,445	96.0	0	5,008,172	1,026,149,440
	滞納分			5,594,136	19.0	0	23,863,291		
	大学 短期大学 専修学校（専門課程）	45	26,971,000	計	126,024,581	81.4	0	28,871,463	
	合計			195	77,297,000				

(注) 年度末債権額現在高は、調定未済額のみを計上している。

(15) 公債管理会計

予算現額	321億3,397万円
歳入総額	320億6,036万円
歳出総額	320億6,036万円
歳入歳出差引額(実質収支額)	0万円

本会計の決算概況は上記のとおりである。

歳入

歳入総額は予算現額に対して99.8%、調定額に対して100.0%となっている。歳入は次のとおりである(款別歳入の詳細は巻末資料6を参照)。

財産収入は528万円となっている。これは、市債管理基金の運用収入である。

繰入金は320億5,508万円となっている。これは、市債の償還元金及び利子の支払に係る他会計繰入金320億4,980万円及び市債管理基金からの繰入金528万円である。

なお、繰入金の内訳は次のとおりである。

繰入金の内訳

(単位：千円、%)

区分	平成30年度 (2018年度)	平成29年度 (2017年度)	増減額	増減率
一般会計	30,665,489	31,060,159	394,670	1.3
特別会計	1,384,314	791,583	592,731	74.9
農業集落排水事業会計	104,788	104,637	151	0.1
地下駐車場事業会計	361	64	297	460.7
熊本駅西土地区画整理事業会計	546,669	598,342	51,673	8.6
植木中央土地区画整理事業会計	120,343	86,888	33,455	38.5
都市開発資金貸付事業会計	612,153	1,652	610,501	-
基金繰入金	5,279	1,272	4,007	315.1
合計	32,055,082	31,853,014	202,068	0.6

歳出

歳出総額は予算現額に対して99.8%の執行率となっている。歳出は次のとおりである(款別歳出の詳細は巻末資料7を参照)。

公債費は320億6,036万円となっている。これは、市債の償還元金281億5,913万円、市債の支払利子27億8,595万円及び市債管理基金への積立金11億1,528万円である。

以上の結果、本年度の歳入歳出差引額（実質収支額）は0円となっている。これは、この会計が性質的に整理会計となることから、歳入総額と歳出総額が同額となったものである。

5 市有財産

(1) 公有財産

ア 土地

本年度の増減高及び年度末現在高は次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行 政 財 産	11,200,812.82 m ²	41.17 m ²	11,200,771.65 m ²
普 通 財 産	505,045.44 m ²	1,445.53 m ²	506,490.97 m ²
合 計	11,705,858.26 m ²	1,404.36 m ²	11,707,262.62 m ²

・行政財産で増減した主なもの

（仮称）舞原災害公営住宅（買入による増）	13,583.66m ²
（仮称）南熊本災害公営住宅（所属替による増）	10,444.18m ²
はげ山埋立地（用途廃止による減）	14,216.74m ²
食肉センター（所属替による減）	10,444.18m ²

・普通財産で増減した主なもの

旧みかん実験農場（地積更正等による増）	19,965.22m ²
はげ山埋立地（用途廃止による増）	14,216.74m ²
旧みかん実験農場（売払による減）	34,773.22m ²

イ 建 物

本年度の増減高及び年度末増減高は次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行 政 財 産	2,380,155.13 m ²	12,140.68 m ²	2,392,295.81 m ²
普 通 財 産	47,503.79 m ²	370.84 m ²	47,874.63 m ²
合 計	2,427,658.92 m ²	12,511.52 m ²	2,440,170.44 m ²

・行政財産で増減した主なもの

舞原第二団地（買入による増）	4,115.03m ²
熊本市東部堆肥センター（新築による増）	3,780.64m ²
富合中学校（新築による増）	2,567.73m ²

食肉センター（解体による減） 3,926.74m²

・普通財産で増減した主なもの

元母子・父子福祉センター（用途廃止による増） 577.01m²

旧みかん実験農場（売払による減） 262.57m²

ウ 山 林

本年度の増減高及び年度末現在高は次のとおりである。

区 分		面 積		
		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
所 有		404,293.68 m ²	0.00 m ²	404,293.68 m ²
分収	記念植樹に伴うもの	10,459,448.70 m ²	0.00 m ²	10,459,448.70 m ²
	学校植樹に伴うもの	255,440.00 m ²	0.00 m ²	255,440.00 m ²
合 計		11,119,182.38 m ²	0.00 m ²	11,119,182.38 m ²

区 分		立木の推定蓄積量		
		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
所 有		10,227.02 m ³	0.00 m ³	10,227.02 m ³
分収	記念植樹に伴うもの	160,382.76 m ³	5,419.41 m ³	165,802.17 m ³
	学校植樹に伴うもの	12,822.90 m ³	0.00 m ³	12,822.90 m ³
合 計		183,432.68 m ³	5,419.41 m ³	188,852.09 m ³

・立木の増加は、熊本県林分収獲表に基づき、推定蓄積量を算出したことによるものである。

エ 動 産

本年度の増減高及び年度末現在高は次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
浮 さ ん 橋	81.50 m ²	0.00 m ²	81.50 m ²

オ 物 権

本年度の増減高及び年度末現在高は次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
地 上 権	3,912,421.43 m ²	0.00 m ²	3,912,421.43 m ²

カ 無体財産権

本年度の増減高及び年度末現在高は次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
著 作 権	7 件	0 件	7 件
商 標 権	12 件	0 件	12 件
そ の 他	1 件	0 件	1 件

キ 有価証券

本年度の増減高及び年度末現在高は次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
株 券	133,000 千円	0 千円	133,000 千円

ク 出資による権利

本年度の増減高及び年度末現在高は次のとおりである。

出 資 団 体 数	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
48	4,150,041 千円	1,820 千円	4,151,861 千円

・政令市移行時に出資した分(3,180千円)に加え、過去に出資した分(旧熊本市、旧飽託4町、富合町、城南町、植木町)が判明したため、一般財団法人地域活性化センター出捐金が1,820千円の増加となった。

(2) 物 品 (100万円以上のもの)

本年度の増減高及び年度末現在高は次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
車両・船舶・事務機器ほか	2,404 件	18 件	2,386 件

・増加したものが15件、減少したものが33件で、18件減少している。

(3) 債 権

本年度の増減高及び年度末現在高は次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
都市開発資金貸付金 ほか 15 件	9,905,981 千円	786,367 千円	9,119,614 千円

・債権で増減した主なもの

水産関係貸付金	912千円
都市開発資金貸付金	609,200千円
災害援護資金貸付金	66,978千円
奨学金貸付金	48,142千円
埋蔵文化財調査受託事業収入	38,449千円

(4) 基金

本年度の増減高及び年度末現在高は次のとおりである。

(単位：千円)

基金名	区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
熊本市財政調整基金	有価証券	1,931,890	0	1,931,890
	現金(預金)	7,212,867	1,815,167	5,397,700
熊本市市債管理基金	有価証券	5,069,014	700,000	5,769,014
	現金(預金)	1,436,544	417,877	1,854,421
熊本市制100周年記念人づくり基金	有価証券	577,354	5,604	582,958
	現金(預金)	22,283	9,015	13,268
熊本市美術品等取得基金	現金(預金)	41,023	2,706	38,317
	動産(美術品)	370,032	2,719	372,751
熊本市文化財保存修復基金	現金(預金)	63,779	16,871	80,650
熊本市エンターテインメント支援基金	現金(預金)	186,318	3,103	183,215
熊本市交通遺児支援基金	有価証券	68,924	792	69,716
	現金(預金)	14,412	383	14,029
熊本市市民公益活動支援基金	現金(預金)	15,854	5,943	21,797
熊本市ふるさとの森基金	有価証券	499,547	3,234	502,781
	現金(預金)	59,672	864	58,808
熊本市エンゼル基金	有価証券	344,537	4,150	348,687
	現金(預金)	16,864	4,197	12,667
熊本市ふるさとの水と土保全基金	現金(預金)	11,003	3	11,006
熊本城復元整備基金	有価証券	544,641	492,017	52,624
	現金(預金)	3,901,781	1,108,422	5,010,203
熊本市スポーツ振興基金	有価証券	97,886	1,547	99,433
	現金(預金)	29,616	1,318	28,298
熊本市省エネルギー等推進基金	現金(預金)	0	40,000	40,000
熊本市再生可能エネルギー等導入推進基金	現金(預金)	63,229	33,643	29,586
熊本市競輪事業施設整備基金	現金(預金)	1,704,012	620,000	2,324,012
熊本市平成28年熊本地震復興基金	現金(預金)	3,031,816	248,127	2,783,689
熊本市公共施設長寿命化等基金	現金(預金)	0	3,300,000	3,300,000
合計		27,314,898	3,616,622	30,931,520

熊本市基金運用状況審査意見

平成30年度（2018年度） 熊本市基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

美術品等取得基金

第2 審査の着眼点

別に定める監査等の着眼点に基づいて実施した。

第3 審査の主な実施内容

審査は、運用状況報告書の計数等の正確性及び基金の設置目的に沿った運用がなされているかなどに主眼をおき、関係帳簿及び証拠書類を照合検査し、関係職員からの説明を求めるなどの方法で実施した。

第4 審査の実施場所及び日程

実施場所：監査事務局執務室及び監査講評室

日 程：令和元年（2019年）7月16日（火）から同月30日（火）まで
（令和元年〔2019年〕7月16日〔火〕概況説明）

第5 審査の結果

審査に付された美術品等取得基金運用状況報告書の計数は関係帳簿と符合し正確であった。また、設置目的に沿った運用がなされているものと認められた。

美術品等取得基金

本基金は、市民の美術文化の振興を図るため、美術品及び美術に関する資料の取得を円滑かつ効率的に行うことを目的に平成13年（2001年）4月に設置されている。

本年度末の基金総額は4億1,107万円で前年度に比べ1万円増加している。これは、基金の運用利息である1万円が繰り入れられたことによるものである。

現金（預金）の収支状況をみると、収入は、前年度繰越金が4,102万円で、一般会計からの繰入金が1万円となっている。

一方、支出は、美術品の取得費が272万円となっている。

この結果、現金（預金）が3,832万円、動産（美術品）が前年度繰越高325点・3億7,003万円に本年度に取得した動産（美術品）5点・272万円を加えると330点・3億7,275万円となり、同額が翌年度に繰り越されている。

なお、基金の運用状況は次のとおりである。

美術品等取得基金の運用状況

（単位：円、％）

区分		年度	平成30年度 (2018年度)	平成29年度 (2017年度)	比較	増減率
原資 形態	現金（預金）		38,316,565	41,022,895	△ 2,706,330	△ 6.6
	動産（美術品）		372,750,943	370,031,743	2,719,200	0.7
	計		411,067,508	411,054,638	12,870	0.0

（内訳）

現金 （預金）	収入	前年度繰越金	41,022,895	51,558,476	△ 10,535,581	△ 20.4
		一般会計繰入金	12,870	5,219	7,651	146.6
		計	41,035,765	51,563,695	△ 10,527,930	△ 20.4
	支出	取得費	2,719,200	10,540,800	△ 7,821,600	△ 74.2
		計	2,719,200	10,540,800	△ 7,821,600	△ 74.2
	収支差引額(1)		38,316,565	41,022,895	△ 2,706,330	△ 6.6

動産 （美術品）	受払	前年度繰越高	370,031,743	364,431,743	5,600,000	1.5
		取得高	2,719,200	5,600,000	△ 2,880,800	△ 51.4
	本年度末残高(2)	372,750,943	370,031,743	2,719,200	0.7	
基金合計(1)+(2)			411,067,508	411,054,638	12,870	0.0

決算審査卷末資料

歳 入 歳 出

資料 1

区 分 会 計 別		歳 入		
		総 額	重 複 計 算 控 除 額	差 引 純 歳 入 額
一 般 会 計		388,259,412,937	344,818,841	387,914,594,096
特 別 会 計		203,387,607,327	53,378,860,527	150,008,746,800
内 訳	国 民 健 康 保 険 会 計	80,675,203,709	9,455,390,474	71,219,813,235
	介 護 保 険 会 計	64,611,319,545	8,773,300,692	55,838,018,853
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 会 計	352,337,020	0	352,337,020
	後 期 高 齢 者 医 療 会 計	8,930,775,554	1,925,181,946	7,005,593,608
	農 業 集 落 排 水 事 業 会 計	288,020,490	248,880,000	39,140,490
	産 業 振 興 資 金 会 計	3,576,643,853	0	3,576,643,853
	食 品 工 業 団 地 用 地 会 計	35,340,413	0	35,340,413
	競 輪 事 業 会 計	10,153,979,621	0	10,153,979,621
	地 下 駐 車 場 事 業 会 計	340,708,281	53,569,606	287,138,675
	公 共 用 地 先 行 取 得 事 業 会 計	198,557,722	57,722	198,500,000
	都 市 開 発 資 金 貸 付 事 業 会 計	612,152,977	2,952,977	609,200,000
	熊 本 駅 西 土 地 区 画 整 理 事 業 会 計	611,985,282	576,724,000	35,261,282
	植 木 中 央 土 地 区 画 整 理 事 業 会 計	808,678,407	293,000,000	515,678,407
	奨 学 金 貸 付 事 業 会 計	131,543,165	0	131,543,165
公 債 管 理 会 計	32,060,361,288	32,049,803,110	10,558,178	
合 計		591,647,020,264	53,723,679,368	537,923,340,896

歳入の重複計算控除額は他会計からの繰入額を、歳出の重複計算控除額は他会計への

総 括 表

(単位：円)

歳 出			差 引 過 不 足 額	
総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
377,987,522,863	51,994,546,516	325,992,976,347	10,271,890,074	61,921,617,749
201,049,926,340	1,729,132,852	199,320,793,488	2,337,680,987	△ 49,312,046,688
83,149,959,866	0	83,149,959,866	△ 2,474,756,157	△ 11,930,146,631
60,756,066,842	0	60,756,066,842	3,855,252,703	△ 4,918,047,989
126,946,562	0	126,946,562	225,390,458	225,390,458
8,625,968,679	0	8,625,968,679	304,806,875	△ 1,620,375,071
258,128,307	104,787,891	153,340,416	29,892,183	△ 114,199,926
3,398,180,000	0	3,398,180,000	178,463,853	178,463,853
35,340,413	4,818,841	30,521,572	0	4,818,841
10,079,684,056	300,000,000	9,779,684,056	74,295,565	374,295,565
340,708,281	361,444	340,346,837	0	△ 53,208,162
198,557,722	0	198,557,722	0	△ 57,722
612,152,977	612,152,977	0	0	609,200,000
584,184,596	546,668,925	37,515,671	27,800,686	△ 2,254,389
701,282,022	120,342,774	580,939,248	107,396,385	△ 65,260,841
122,404,729	40,000,000	82,404,729	9,138,436	49,138,436
32,060,361,288	0	32,060,361,288	0	△ 32,049,803,110
579,037,449,203	53,723,679,368	525,313,769,835	12,609,571,061	12,609,571,061

繰出額をそれぞれ当該会計ごとに掲げた。

一般会計における自主財源

資料2

財源別		区分	収入 済 額	
			平成30年度 (2018年度)	平成29年度 (2017年度)
自主財源	市	税	113,433,633,005	99,416,107,732
	分担金及び負担金		3,845,692,935	3,990,000,698
	使用料及び手数料		7,914,077,945	7,822,387,778
	財産収入		559,914,086	1,572,380,022
	寄附金		676,165,390	1,202,159,965
	繰入金		3,942,713,323	5,383,242,751
	繰越金		12,179,798,190	10,493,376,096
	諸収入（受託事業収入を除く）		5,048,943,296	6,438,783,917
		計		147,600,938,170
依存財源	地方譲与税		2,166,149,556	2,147,354,281
	利子割交付金		155,842,000	165,913,000
	配当割交付金		300,975,000	231,897,000
	株式等譲渡所得割交付金		234,568,000	334,395,000
	県民税所得割交付金		1,854,188,000	11,090,376,000
	地方消費税交付金		14,370,978,000	13,909,897,000
	自動車取得税交付金		513,782,000	524,379,000
	ゴルフ場利用税交付金		11,022,062	12,505,305
	軽油引取税交付金		2,987,127,751	2,970,781,000
	国有提供施設等所在市町村助成交付金		5,431,000	6,034,000
	地方特例交付金		671,014,000	565,163,000
	地方交付税		46,076,085,000	45,346,618,000
	交通安全対策特別交付金		243,806,000	261,542,000
	国庫支出金		87,179,038,598	97,879,440,005
	県支出金		32,786,102,894	43,651,347,894
	諸収入（受託事業収入）		356,864,906	254,091,621
	市	債	50,745,500,000	59,234,214,000
	計		240,658,474,767	278,585,948,106
合計			388,259,412,937	414,904,387,065

及び依存財源別年度比較表

(円)	構 成 比 率 (%)			対前年度増減率 (%)	
	平成30年度 (2018年度)	平成29年度 (2017年度)	平成28年度 (2016年度)	平成30年度 (2018年度)	平成29年度 (2017年度)
98,115,569,996	29.2	24.0	26.7	14.1	1.3
3,767,244,269	1.0	1.0	1.0	△ 3.6	5.9
7,662,491,918	2.0	1.9	2.1	1.2	2.1
988,789,689	0.1	0.4	0.3	△ 64.4	59.0
3,682,212,362	0.2	0.3	1.0	△ 43.8	△ 67.4
4,929,281,311	1.0	1.3	1.3	△ 26.8	9.2
5,017,339,718	3.1	2.5	1.4	16.1	109.1
5,378,506,980	1.3	1.6	1.5	△ 21.6	19.7
129,541,436,243	38.0	32.9	35.2	8.3	5.2
2,156,574,951	0.6	0.5	0.6	0.9	△ 0.4
89,608,000	0.0	0.0	0.0	△ 6.1	85.2
207,055,000	0.1	0.1	0.1	29.8	12.0
151,004,000	0.1	0.1	0.0	△ 29.9	121.4
0	0.5	2.7	—	△ 83.3	皆増
13,086,200,000	3.7	3.4	3.6	3.3	6.3
363,923,000	0.1	0.1	0.1	△ 2.0	44.1
10,046,106	0.0	0.0	0.0	△ 11.9	24.5
2,866,906,000	0.8	0.7	0.8	0.6	3.6
4,850,000	0.0	0.0	0.0	△ 10.0	24.4
418,635,000	0.2	0.1	0.1	18.7	35.0
39,750,811,000	11.9	10.9	10.8	1.6	14.1
274,467,000	0.1	0.1	0.1	△ 6.8	△ 4.7
81,320,557,367	22.5	23.6	22.1	△ 10.9	20.4
40,421,023,143	8.4	10.5	11.0	△ 24.9	8.0
197,865,635	0.1	0.1	0.1	40.4	28.4
56,971,061,826	13.1	14.3	15.5	△ 14.3	4.0
238,290,588,028	62.0	67.1	64.8	△ 13.6	16.9
367,832,024,271	100.0	100.0	100.0	△ 6.4	12.8

各 会 計 款 別

資料3

会 計 別	区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額 (円)	構 成 比 率 (%)	金 額 (円)	構 成 比 率 (%)	予 算 現 額 に 対 す る 割 合 (%)
一 般 会 計	市 税	112,586,000,000	26.5	116,458,038,550	29.5	103.4
	地 方 譲 与 税	2,129,000,000	0.5	2,166,149,556	0.5	101.7
	利 子 割 交 付 金	167,000,000	0.0	155,842,000	0.0	93.3
	配 当 割 交 付 金	265,000,000	0.1	300,975,000	0.1	113.6
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	333,000,000	0.1	234,568,000	0.1	70.4
	県 民 税 所 得 割 交 付 金	1,703,000,000	0.4	1,854,188,000	0.5	108.9
	地 方 消 費 税 交 付 金	14,129,000,000	3.3	14,370,978,000	3.6	101.7
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	456,000,000	0.1	513,782,000	0.1	112.7
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	8,000,000	0.0	11,022,062	0.0	137.8
	軽 油 引 取 税 交 付 金	3,191,000,000	0.8	2,987,127,751	0.8	93.6
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	5,100,000	0.0	5,431,000	0.0	106.5
	地 方 特 例 交 付 金	657,000,000	0.2	671,014,000	0.2	102.1
	地 方 交 付 税	43,849,000,000	10.3	46,076,085,000	11.7	105.1
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	285,000,000	0.1	243,806,000	0.1	85.5
	分 担 金 及 び 負 担 金	3,959,696,079	0.9	4,110,371,797	1.0	103.8
	使 用 料 及 び 手 数 料	8,020,552,000	1.9	8,203,452,250	2.1	102.3
	国 庫 支 出 金	103,011,385,086	24.2	87,179,038,598	22.1	84.6
	県 支 出 金	37,108,697,717	8.7	32,786,102,894	8.3	88.4
	財 産 収 入	267,836,000	0.1	568,815,534	0.1	212.4
	寄 附 金	568,850,000	0.1	676,165,390	0.2	118.9
	繰 入 金	4,910,220,027	1.2	3,942,713,323	1.0	80.3
	繰 越 金	12,179,798,175	2.9	12,179,798,190	3.1	100.0
	諸 収 入	5,436,701,000	1.3	7,926,117,729	2.0	145.8
市 債	69,720,200,000	16.4	50,745,500,000	12.9	72.8	
計		424,947,036,084	100.0	394,367,082,624	100.0	92.8

歳 入 一 覧 表

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 す る 割 合	調 定 額 に 対 す る 割 合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に 対 す る 割 合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に 対 す る 割 合
(円)	(%)	(%)	(%)	(円)	(%)	(%)	(円)	(%)	(%)
113,433,633,005	29.2	100.8	97.4	526,361,225	56.1	0.5	2,562,014,812	49.0	2.2
2,166,149,556	0.6	101.7	100.0	0	—	—	0	—	—
155,842,000	0.0	93.3	100.0	0	—	—	0	—	—
300,975,000	0.1	113.6	100.0	0	—	—	0	—	—
234,568,000	0.1	70.4	100.0	0	—	—	0	—	—
1,854,188,000	0.5	108.9	100.0	0	—	—	0	—	—
14,370,978,000	3.7	101.7	100.0	0	—	—	0	—	—
513,782,000	0.1	112.7	100.0	0	—	—	0	—	—
11,022,062	0.0	137.8	100.0	0	—	—	0	—	—
2,987,127,751	0.8	93.6	100.0	0	—	—	0	—	—
5,431,000	0.0	106.5	100.0	0	—	—	0	—	—
671,014,000	0.2	102.1	100.0	0	—	—	0	—	—
46,076,085,000	11.9	105.1	100.0	0	—	—	0	—	—
243,806,000	0.1	85.5	100.0	0	—	—	0	—	—
3,845,692,935	1.0	97.1	93.6	30,931,497	3.3	0.8	233,791,185	4.5	5.7
7,914,077,945	2.0	98.7	96.5	42,038,659	4.5	0.5	247,335,646	4.7	3.0
87,179,038,598	22.5	84.6	100.0	0	—	—	0	—	—
32,786,102,894	8.4	88.4	100.0	0	—	—	0	—	—
559,914,086	0.1	209.1	98.4	7,919	0.0	0.0	8,893,529	0.2	1.6
676,165,390	0.2	118.9	100.0	0	—	—	0	—	—
3,942,713,323	1.0	80.3	100.0	0	—	—	0	—	—
12,179,798,190	3.1	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
5,405,808,202	1.4	99.4	68.2	338,787,316	36.1	4.3	2,181,522,211	41.7	27.5
50,745,500,000	13.1	72.8	100.0	0	—	—	0	—	—
388,259,412,937	100.0	91.4	98.5	938,126,616	100.0	0.2	5,233,557,383	100.0	1.3

各 会 計 款 別

資料 3

会 計 別	区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額 (円)	構 成 比 率 (%)	金 額 (円)	構 成 比 率 (%)	予 算 現 額 に 対 す る 割 合 (%)
国 民 健 康 保 險 会 計	国 民 健 康 保 險 料	18,828,009,000	22.2	21,419,895,259	24.7	113.8
	国 民 健 康 保 險 税	10,000,000	0.0	54,355,461	0.1	543.6
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,000	0.0	51,300	0.0	—
	国 庫 支 出 金	47,000	0.0	42,000	0.0	89.4
	県 支 出 金	56,154,990,000	66.3	55,664,773,667	64.1	99.1
	繰 入 金	9,525,232,000	11.3	9,455,390,474	10.9	99.3
	諸 収 入	129,964,000	0.2	187,632,509	0.2	144.4
	計	84,648,243,000	100.0	86,782,140,670	100.0	102.5
介 護 保 險 会 計	介 護 保 險 料	13,461,896,000	21.7	15,185,360,155	23.3	112.8
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,000	0.0	300	0.0	30.0
	国 庫 支 出 金	14,802,904,000	23.8	15,279,168,436	23.4	103.2
	県 支 出 金	8,478,778,000	13.6	8,480,366,747	13.0	100.0
	支 払 基 金 交 付 金	15,678,135,000	25.2	15,689,319,509	24.0	100.1
	繰 入 金	8,995,099,000	14.5	8,773,300,692	13.4	97.5
	繰 越 金	733,752,000	1.2	1,836,572,852	2.8	250.3
	諸 収 入	8,066,000	0.0	34,454,533	0.1	427.2
	計	62,158,631,000	100.0	65,278,543,224	100.0	105.0
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 会 計	繰 越 金	210,246,000	61.1	210,246,169	37.1	100.0
	諸 収 入	134,000,000	38.9	356,044,548	62.9	265.7
	計	344,246,000	100.0	566,290,717	100.0	164.5

歳 入 一 覧 表

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 する 割 合	調 定 額 対 する 割 合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 対 する 割 合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 対 する 割 合
(円)	(%)	(%)	(%)	(円)	(%)	(%)	(円)	(%)	(%)
15,401,214,617	19.1	81.8	71.9	1,473,766,983	99.6	6.9	4,578,345,941	98.2	21.4
5,965,929	0.0	59.7	11.0	5,280,811	0.4	9.7	43,108,721	0.9	79.3
51,300	0.0	—	100.0	0	—	—	0	—	—
42,000	0.0	89.4	100.0	0	—	—	0	—	—
55,664,773,667	69.0	99.1	100.0	0	—	—	0	—	—
9,455,390,474	11.7	99.3	100.0	0	—	—	0	—	—
147,765,722	0.2	113.7	78.8	1,108,441	0.1	0.6	38,758,376	0.8	20.7
80,675,203,709	100.0	95.3	93.0	1,480,156,235	100.0	1.7	4,660,213,038	100.0	5.4
14,543,708,458	22.5	108.0	95.8	137,656,711	100.0	0.9	527,765,382	95.4	3.5
300	0.0	30.0	100.0	0	—	—	0	—	—
15,279,168,436	23.6	103.2	100.0	0	—	—	0	—	—
8,480,366,747	13.1	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
15,689,319,509	24.3	100.1	100.0	0	—	—	0	—	—
8,773,300,692	13.6	97.5	100.0	0	—	—	0	—	—
1,836,572,852	2.8	250.3	100.0	0	—	—	0	—	—
8,882,551	0.0	110.1	25.8	0	—	—	25,571,982	4.6	74.2
64,611,319,545	100.0	103.9	99.0	137,656,711	100.0	0.2	553,337,364	100.0	0.8
210,246,169	59.7	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
142,090,851	40.3	106.0	39.9	3,725,418	100.0	1.0	210,228,279	100.0	59.0
352,337,020	100.0	102.4	62.2	3,725,418	100.0	0.7	210,228,279	100.0	37.1

各 会 計 款 別

資料3

会 計 別	区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額 (円)	構 成 比 率 (%)	金 額 (円)	構 成 比 率 (%)	予 算 現 額 に 対 す る 割 合 (%)
後 期 高 齡 者 医 療 会 計	後期高齢者医療保険料	6,642,200,000	74.2	6,737,376,823	74.5	101.4
	使用料及び手数料	1,000	0.0	6,900	0.0	690.0
	国 庫 支 出 金	9,936,000	0.1	9,936,000	0.1	100.0
	繰 入 金	1,933,364,000	21.6	1,925,181,946	21.3	99.6
	繰 越 金	284,471,000	3.2	284,471,299	3.1	100.0
	諸 収 入	85,194,000	1.0	82,644,981	0.9	97.0
	計	8,955,166,000	100.0	9,039,617,949	100.0	100.9
農 業 集 落 排 水 事 業 会 計	分担金及び負担金	569,000	0.2	644,986	0.2	113.4
	使用料及び手数料	32,327,000	11.0	34,453,698	11.9	106.6
	繰 入 金	255,620,000	86.9	248,880,000	86.0	97.4
	繰 越 金	5,545,000	1.9	5,544,894	1.9	100.0
	計	294,061,000	100.0	289,523,578	100.0	98.5
産 業 振 興 会 計	諸 収 入	3,508,000,000	100.0	3,398,181,481	95.0	96.9
	繰 越 金	0	—	178,462,372	5.0	—
	計	3,508,000,000	100.0	3,576,643,853	100.0	102.0
食 品 工 業 団 地 用 地 会 計	財 産 収 入	34,785,000	98.4	34,783,685	98.4	100.0
	繰 越 金	556,000	1.6	556,728	1.6	100.1
	計	35,341,000	100.0	35,340,413	100.0	100.0

歳 入 一 覧 表

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合	調 定 額 に 対 する 割 合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に 対 する 割 合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に 対 する 割 合
(円)	(%)	(%)	(%)	(円)	(%)	(%)	(円)	(%)	(%)
6,628,534,428	74.2	99.8	98.4	13,427,986	100.0	0.2	108,367,109	100.0	1.6
6,900	0.0	690.0	100.0	0	—	—	0	—	—
9,936,000	0.1	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
1,925,181,946	21.6	99.6	100.0	0	—	—	0	—	—
284,471,299	3.2	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
82,644,981	0.9	97.0	100.0	0	—	—	0	—	—
8,930,775,554	100.0	99.7	98.8	13,427,986	100.0	0.1	108,367,109	100.0	1.2
644,986	0.2	113.4	100.0	0	—	—	0	—	—
32,950,610	11.4	101.9	95.6	196,880	100.0	0.6	1,306,208	100.0	3.8
248,880,000	86.4	97.4	100.0	0	—	—	0	—	—
5,544,894	1.9	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
288,020,490	100.0	97.9	99.5	196,880	100.0	0.1	1,306,208	100.0	0.5
3,398,181,481	95.0	96.9	100.0	0	—	—	0	—	—
178,462,372	5.0	—	100.0	0	—	—	0	—	—
3,576,643,853	100.0	102.0	100.0	0	—	—	0	—	—
34,783,685	98.4	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
556,728	1.6	100.1	100.0	0	—	—	0	—	—
35,340,413	100.0	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—

各 会 計 款 別

資料3

会 計 別	区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額 (円)	構 成 比 率 (%)	金 額 (円)	構 成 比 率 (%)	予 算 現 額 に 対 す る 割 合 (%)
競輪事業会計	競 輪 事 業 収 入	10,019,109,000	93.5	9,471,522,200	93.3	94.5
	使 用 料 及 び 手 数 料	24,000	0.0	98,484	0.0	410.4
	財 産 収 入	186,571,000	1.7	168,930,044	1.7	90.5
	寄 附 金	221,000	0.0	294,564	0.0	133.3
	繰 入 金	28,000,000	0.3	27,950,400	0.3	99.8
	繰 越 金	191,169,000	1.8	191,169,264	1.9	100.0
	諸 収 入	294,507,000	2.7	294,014,665	2.9	99.8
	計	10,719,601,000	100.0	10,153,979,621	100.0	94.7
地下駐車場事業会計	使 用 料 及 び 手 数 料	120,000,000	31.4	122,185,900	35.9	101.8
	国 庫 支 出 金	20,540,000	5.4	0	—	—
	繰 入 金	66,296,000	17.4	53,569,606	15.7	80.8
	繰 越 金	33,772,000	8.8	33,772,627	9.9	100.0
	諸 収 入	655,000	0.2	680,148	0.2	103.8
	市 債	140,800,000	36.9	130,500,000	38.3	92.7
	計	382,063,000	100.0	340,708,281	100.0	89.2
公共用地先行取得事業会計	繰 入 金	58,000	0.0	57,722	0.0	99.5
	市 債	218,100,000	100.0	198,500,000	100.0	91.0
	計	218,158,000	100.0	198,557,722	100.0	91.0
都市開発資金貸付事業会計	繰 入 金	2,953,000	0.5	2,952,977	0.5	100.0
	諸 収 入	609,200,000	99.5	609,200,000	99.5	100.0
	計	612,153,000	100.0	612,152,977	100.0	100.0

歳 入 一 覧 表

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合	調 定 額 に 対 する 割 合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に 対 する 割 合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に 対 する 割 合
(円)	(%)	(%)	(%)	(円)	(%)	(%)	(円)	(%)	(%)
9,471,522,200	93.3	94.5	100.0	0	—	—	0	—	—
98,484	0.0	410.4	100.0	0	—	—	0	—	—
168,930,044	1.7	90.5	100.0	0	—	—	0	—	—
294,564	0.0	133.3	100.0	0	—	—	0	—	—
27,950,400	0.3	99.8	100.0	0	—	—	0	—	—
191,169,264	1.9	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
294,014,665	2.9	99.8	100.0	0	—	—	0	—	—
10,153,979,621	100.0	94.7	100.0	0	—	—	0	—	—
122,185,900	35.9	101.8	100.0	0	—	—	0	—	—
0	—	—	—	0	—	—	0	—	—
53,569,606	15.7	80.8	100.0	0	—	—	0	—	—
33,772,627	9.9	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
680,148	0.2	103.8	100.0	0	—	—	0	—	—
130,500,000	38.3	92.7	100.0	0	—	—	0	—	—
340,708,281	100.0	89.2	100.0	0	—	—	0	—	—
57,722	0.0	99.5	100.0	0	—	—	0	—	—
198,500,000	100.0	91.0	100.0	0	—	—	0	—	—
198,557,722	100.0	91.0	100.0	0	—	—	0	—	—
2,952,977	0.5	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
609,200,000	99.5	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
612,152,977	100.0	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—

各 会 計 款 別

資料3

会 計 別	区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額 (円)	構 成 比 率 (%)	金 額 (円)	構 成 比 率 (%)	予 算 現 額 に 対 す る 割 合 (%)
熊本駅西土地 区画整理事業 会	財 産 収 入	6,000,000	1.0	6,000,000	1.0	100.0
	繰 入 金	580,247,000	98.4	576,724,000	94.2	99.4
	繰 越 金	3,000,000	0.5	28,802,874	4.7	960.1
	諸 収 入	457,000	0.1	458,408	0.1	100.3
	計	589,704,000	100.0	611,985,282	100.0	103.8
植木中央土地 区画整理事業 会	使用料及び手数料	7,000	0.0	37,080	0.0	529.7
	国 庫 支 出 金	162,120,000	12.9	105,476,000	13.0	65.1
	繰 入 金	293,000,000	23.3	293,000,000	36.2	100.0
	繰 越 金	79,170,000	6.3	94,164,104	11.6	118.9
	市 債	724,500,000	57.6	316,000,000	39.1	43.6
	諸 収 入	0	—	1,223	0.0	—
	計	1,258,797,000	100.0	808,678,407	100.0	64.2
奨学金貸付 事業会	繰 越 金	5,509,000	4.3	5,508,584	3.4	100.0
	諸 収 入	122,400,000	95.7	154,906,044	96.6	126.6
	計	127,909,000	100.0	160,414,628	100.0	125.4
公債管理会計	財 産 収 入	5,280,000	0.0	5,279,089	0.0	100.0
	繰 入 金	32,128,686,000	100.0	32,055,082,199	100.0	99.8
	計	32,133,966,000	100.0	32,060,361,288	100.0	99.8
特 別 会 計 合 計		205,986,039,000	100.0	210,514,938,610	100.0	102.2
一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 合 計		630,933,075,084	100.0	604,882,021,234	100.0	95.9

歳 入 一 覧 表

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合	調 定 額 に 対 する 割 合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に 対 する 割 合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に 対 する 割 合
(円)	(%)	(%)	(%)	(円)	(%)	(%)	(円)	(%)	(%)
6,000,000	1.0	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
576,724,000	94.2	99.4	100.0	0	—	—	0	—	—
28,802,874	4.7	960.1	100.0	0	—	—	0	—	—
458,408	0.1	100.3	100.0	0	—	—	0	—	—
611,985,282	100.0	103.8	100.0	0	—	—	0	—	—
37,080	0.0	529.7	100.0	0	—	—	0	—	—
105,476,000	13.0	65.1	100.0	0	—	—	0	—	—
293,000,000	36.2	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
94,164,104	11.6	118.9	100.0	0	—	—	0	—	—
316,000,000	39.1	43.6	100.0	0	—	—	0	—	—
1,223	0.0	—	100.0	0	—	—	0	—	—
808,678,407	100.0	64.2	100.0	0	—	—	0	—	—
5,508,584	4.2	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
126,034,581	95.8	103.0	81.4	0	—	—	28,871,463	100.0	18.6
131,543,165	100.0	102.8	82.0	0	—	—	28,871,463	100.0	18.0
5,279,089	0.0	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
32,055,082,199	100.0	99.8	100.0	0	—	—	0	—	—
32,060,361,288	100.0	99.8	100.0	0	—	—	0	—	—
203,387,607,327	100.0	98.7	96.6	1,635,163,230	100.0	0.8	5,562,323,461	100.0	2.6
591,647,020,264	100.0	93.8	97.8	2,573,289,846	100.0	0.4	10,795,880,844	100.0	1.8

市 税 収 入

資料 4

区分 科目別	予 算 現 額 (円)	調 定 額 (円)	収 入 済		
			現 年 度 分	滞 納 繰 越 分	計
			(円)	(円)	(円)
市 民 税	58,157,000,000	60,495,080,037	58,540,234,132	393,382,013	58,933,616,145
固 定 資 産 税	39,927,000,000	41,308,262,276	39,765,746,914	349,671,516	40,115,418,430
軽 自 動 車 税	1,756,000,000	1,874,527,893	1,738,798,734	29,784,408	1,768,583,142
市 た ば こ 税	5,112,000,000	5,069,393,851	5,069,393,845	0	5,069,393,845
入 湯 税	26,000,000	20,994,450	20,994,450	0	20,994,450
事 業 所 税	2,264,000,000	2,314,287,200	2,295,509,000	11,024,100	2,306,533,100
都 市 計 画 税	5,344,000,000	5,375,492,843	5,173,247,117	45,846,776	5,219,093,893
合 計	112,586,000,000	116,458,038,550	112,603,924,192	829,708,813	113,433,633,005

状 況 表

額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額			収入中還付 未 済 額
予 算 現 額 に 対 す る 割 合 (%)	調 定 額 に 対 す る 割 合 (%)	構 成 比 率 (%)		現 年 度 分	滞 納 繰 越 分	計	
			(円)	(円)	(円)	(円)	(円)
101.3	97.4	52.0	295,014,590	651,092,047	667,345,120	1,318,437,167	51,987,865
100.5	97.1	35.4	192,281,517	341,132,126	666,216,798	1,007,348,924	6,786,595
100.7	94.3	1.6	11,531,726	37,708,566	57,331,159	95,039,725	626,700
99.2	100.0	4.5	0	9	0	9	3
80.7	100.0	0.0	0	0	0	0	0
101.9	99.7	2.0	2,322,600	6,743,200	2,367,800	9,111,000	3,679,500
97.7	97.1	4.6	25,210,792	44,727,743	87,350,244	132,077,987	889,829
100.8	97.4	100.0	526,361,225	1,081,403,691	1,480,611,121	2,562,014,812	63,970,492

各 会 計 款 別

資料5

会 計 別	区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額		
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 す る 割 合
		(円)	(%)	(円)	(%)	(%)
一 般 会 計	議 会 費	1,186,261,000	0.3	1,150,425,898	0.3	97.0
	総 務 費	35,433,083,000	8.3	34,555,540,318	9.1	97.5
	民 生 費	135,492,120,000	31.9	132,721,945,929	35.1	98.0
	衛 生 費	18,979,630,000	4.5	18,274,900,391	4.8	96.3
	農 林 水 産 業 費	7,935,972,723	1.9	6,877,415,808	1.8	86.7
	商 工 費	20,310,308,591	4.8	13,136,178,012	3.5	64.7
	土 木 費	68,497,304,649	16.1	49,453,930,923	13.1	72.2
	消 防 費	9,145,768,000	2.2	8,959,655,795	2.4	98.0
	教 育 費	65,177,380,863	15.3	61,181,115,034	16.2	93.9
	災 害 復 旧 費	31,333,010,258	7.4	20,433,251,767	5.4	65.2
	公 債 費	30,796,797,000	7.2	30,703,962,988	8.1	99.7
	諸 支 出 金	539,400,000	0.1	539,200,000	0.1	100.0
	予 備 費	120,000,000	0.0	0	—	—
	計	424,947,036,084	100.0	377,987,522,863	100.0	88.9

歳 出 一 覧 表

翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
継続費通次繰越 (円)	繰越明許費 (円)	事故繰越し (円)	計 (円)	構成比率 (%)	予算現額に対する割合 (%)	金 額 (円)	構成比率 (%)	予算現額に対する割合 (%)
0	0	0	0	—	—	35,835,102	0.2	3.0
0	41,800,000	0	41,800,000	0.1	0.1	835,742,682	5.7	2.4
0	420,847,000	0	420,847,000	1.3	0.3	2,349,327,071	16.0	1.7
0	115,904,000	1,600,000	117,504,000	0.4	0.6	587,225,609	4.0	3.1
0	784,915,547	0	784,915,547	2.4	9.9	273,641,368	1.9	3.4
0	5,825,194,000	1,137,378,000	6,962,572,000	21.6	34.3	211,558,579	1.4	1.0
0	13,517,680,016	1,000,492,711	14,518,172,727	45.0	21.2	4,525,200,999	30.9	6.6
0	75,427,000	0	75,427,000	0.2	0.8	110,685,205	0.8	1.2
0	2,685,883,400	0	2,685,883,400	8.3	4.1	1,310,382,429	8.9	2.0
0	4,721,375,152	1,966,136,775	6,687,511,927	20.7	21.3	4,212,246,564	28.7	13.4
0	0	0	0	—	—	92,834,012	0.6	0.3
0	0	0	0	—	—	200,000	0.0	0.0
0	0	0	0	—	—	120,000,000	0.8	100.0
0	28,189,026,115	4,105,607,486	32,294,633,601	100.0	7.6	14,664,879,620	100.0	3.5

各 会 計 款 別

資料5

会 計 別	区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額		
		金 額 (円)	構 成 比 率 (%)	金 額 (円)	構 成 比 率 (%)	予 算 現 額 に 対 す る 割 合 (%)
国 民 健 康 保 險 会 計	総 務 費	1,356,093,000	1.6	1,318,078,554	1.6	97.2
	保 險 給 付 費	56,008,950,000	66.2	54,618,801,420	65.7	97.5
	国 民 健 康 保 險 事 業 費 納 付 金	22,660,524,000	26.8	22,660,521,204	27.3	100.0
	共 同 事 業 抛 出 金	48,000	0.0	9,975	0.0	20.8
	保 健 事 業 費	422,569,000	0.5	390,331,501	0.5	92.4
	諸 支 出 金	1,778,796,000	2.1	1,774,556,181	2.1	99.8
	予 備 費	33,601,000	0.0	0	—	—
	繰 上 充 用 金	2,387,662,000	2.8	2,387,661,031	2.9	100.0
	計	84,648,243,000	100.0	83,149,959,866	100.0	98.2
介 護 保 險 会 計	総 務 費	1,336,282,000	2.1	1,267,156,177	2.1	94.8
	保 險 給 付 費	56,814,000,000	91.4	55,766,025,450	91.8	98.2
	地 域 支 援 事 業 費	3,230,027,000	5.2	2,954,975,543	4.9	91.5
	諸 支 出 金	768,012,000	1.2	767,909,672	1.3	100.0
	予 備 費	10,310,000	0.0	0	—	—
	計	62,158,631,000	100.0	60,756,066,842	100.0	97.7
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 会 計	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 費	344,246,000	100.0	126,946,562	100.0	36.9
	計	344,246,000	100.0	126,946,562	100.0	36.9

歳 出 一 覧 表

翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計	構成比率	予算現額に対する割合	金 額	構成比率	予算現額に対する割合
(円)	(円)	(円)	(円)	(%)	(%)	(円)	(%)	(%)
0	0	0	0	—	—	38,014,446	2.5	2.8
0	0	0	0	—	—	1,390,148,580	92.8	2.5
0	0	0	0	—	—	2,796	0.0	0.0
0	0	0	0	—	—	38,025	0.0	79.2
0	0	0	0	—	—	32,237,499	2.2	7.6
0	0	0	0	—	—	4,239,819	0.3	0.2
0	0	0	0	—	—	33,601,000	2.2	100.0
0	0	0	0	—	—	969	0.0	0.0
0	0	0	0	—	—	1,498,283,134	100.0	1.8
0	0	0	0	—	—	69,125,823	4.9	5.2
0	0	0	0	—	—	1,047,974,550	74.7	1.8
0	0	0	0	—	—	275,051,457	19.6	8.5
0	0	0	0	—	—	102,328	0.0	0.0
0	0	0	0	—	—	10,310,000	0.7	100.0
0	0	0	0	—	—	1,402,564,158	100.0	2.3
0	0	0	0	—	—	217,299,438	100.0	63.1
0	0	0	0	—	—	217,299,438	100.0	63.1

各 会 計 款 別

資料5

会 計 別	区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額		
		金 額 (円)	構 成 比 率 (%)	金 額 (円)	構 成 比 率 (%)	予 算 現 額 に 対 す る 割 合 (%)
後 期 高 齢 者 医 療 会 計	総 務 費	138,107,000	1.5	135,006,167	1.6	97.8
	後 期 高 齢 者 医 療 金 広 域 連 合 納 付 金	8,736,679,000	97.6	8,418,331,367	97.6	96.4
	保 健 事 業 費	62,380,000	0.7	61,528,645	0.7	98.6
	諸 支 出 金	13,000,000	0.1	11,102,500	0.1	85.4
	予 備 費	5,000,000	0.1	0	—	—
	計	8,955,166,000	100.0	8,625,968,679	100.0	96.3
農 業 集 落 排 水 事 業 会 計	総 務 費	187,272,000	63.7	153,340,416	59.4	81.9
	公 債 費	104,789,000	35.6	104,787,891	40.6	100.0
	予 備 費	2,000,000	0.7	0	—	—
	計	294,061,000	100.0	258,128,307	100.0	87.8
産 業 振 興 資 金 会 計	産 業 振 興 資 金 融 資 事 業 費	3,508,000,000	100.0	3,398,180,000	100.0	96.9
	計	3,508,000,000	100.0	3,398,180,000	100.0	96.9
食 品 工 業 団 地 用 地 会 計	企 業 用 地 取 得 費	35,341,000	100.0	35,340,413	100.0	100.0
	計	35,341,000	100.0	35,340,413	100.0	100.0
競 輪 事 業 会 計	競 輪 事 業 費	10,717,601,000	100.0	10,079,684,056	100.0	94.0
	予 備 費	2,000,000	0.0	0	—	—
	計	10,719,601,000	100.0	10,079,684,056	100.0	94.0

歳 出 一 覧 表

翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
継続費 通次繰越 (円)	繰越明許費 (円)	事故繰越し (円)	計 (円)	構成比率 (%)	予算現額に対する割合 (%)	金 額 (円)	構成比率 (%)	予算現額に対する割合 (%)
0	0	0	0	—	—	3,100,833	0.9	2.2
0	0	0	0	—	—	318,347,633	96.7	3.6
0	0	0	0	—	—	851,355	0.3	1.4
0	0	0	0	—	—	1,897,500	0.6	14.6
0	0	0	0	—	—	5,000,000	1.5	100.0
0	0	0	0	—	—	329,197,321	100.0	3.7
0	24,286,000	0	24,286,000	100.0	13.0	9,645,584	82.8	5.2
0	0	0	0	—	—	1,109	0.0	0.0
0	0	0	0	—	—	2,000,000	17.2	100.0
0	24,286,000	0	24,286,000	100.0	8.3	11,646,693	100.0	4.0
0	0	0	0	—	—	109,820,000	100.0	3.1
0	0	0	0	—	—	109,820,000	100.0	3.1
0	0	0	0	—	—	587	100.0	0.0
0	0	0	0	—	—	587	100.0	0.0
0	0	0	0	—	—	637,916,944	99.7	6.0
0	0	0	0	—	—	2,000,000	0.3	100.0
0	0	0	0	—	—	639,916,944	100.0	6.0

各 会 計 款 別

資料5

会 計 別	区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額		
		金 額 (円)	構 成 比 率 (%)	金 額 (円)	構 成 比 率 (%)	予 算 現 額 に 対 す る 割 合 (%)
地下駐車場 事業会計	駐 車 場 事 業 費	380,701,000	99.6	340,346,837	99.9	89.4
	公 債 費	362,000	0.1	361,444	0.1	99.8
	予 備 費	1,000,000	0.3	0	—	—
	計	382,063,000	100.0	340,708,281	100.0	89.2
公共用地先行 取得事業会計	公 共 用 地 先 行 取 得 事 業 費	218,158,000	100.0	198,557,722	100.0	91.0
	計	218,158,000	100.0	198,557,722	100.0	91.0
都市開発資金 貸付事業会計	公 債 費	612,153,000	100.0	612,152,977	100.0	100.0
	計	612,153,000	100.0	612,152,977	100.0	100.0
熊本駅西土地 区画整理 事業会計	土 地 区 画 整 理 費	42,834,000	7.3	37,515,671	6.4	87.6
	公 債 費	546,670,000	92.7	546,668,925	93.6	100.0
	予 備 費	200,000	0.0	0	—	—
	計	589,704,000	100.0	584,184,596	100.0	99.1
植木中央土地 区画整理 事業会計	土 地 区 画 整 理 費	1,138,453,000	90.4	580,939,248	82.8	51.0
	公 債 費	120,344,000	9.6	120,342,774	17.2	100.0
	計	1,258,797,000	100.0	701,282,022	100.0	55.7
奨 学 金 貸付事業会計	奨 学 金 貸 付 事 業 費	127,909,000	100.0	122,404,729	100.0	95.7
	計	127,909,000	100.0	122,404,729	100.0	95.7
公債管理会計	公 債 費	32,133,966,000	100.0	32,060,361,288	100.0	99.8
	計	32,133,966,000	100.0	32,060,361,288	100.0	99.8
特 別 会 計 合 計		205,986,039,000	100.0	201,049,926,340	100.0	97.6
一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 合 計		630,933,075,084	100.0	579,037,449,203	100.0	91.8

歳 出 一 覧 表

翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越し	計	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 す る 割 合	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 す る 割 合
(円)	(円)	(円)	(円)	(%)	(%)	(円)	(%)	(%)
0	0	0	0	—	—	40,354,163	97.6	10.6
0	0	0	0	—	—	556	0.0	0.2
0	0	0	0	—	—	1,000,000	2.4	100.0
0	0	0	0	—	—	41,354,719	100.0	10.8
0	17,100,000	0	17,100,000	100.0	7.8	2,500,278	100.0	1.1
0	17,100,000	0	17,100,000	100.0	7.8	2,500,278	100.0	1.1
0	0	0	0	—	—	23	100.0	0.0
0	0	0	0	—	—	23	100.0	0.0
0	2,800,000	0	2,800,000	100.0	6.5	2,518,329	92.6	5.9
0	0	0	0	—	—	1,075	0.0	0.0
0	0	0	0	—	—	200,000	7.4	100.0
0	2,800,000	0	2,800,000	100.0	0.5	2,719,404	100.0	0.5
0	471,670,000	0	471,670,000	100.0	41.4	85,843,752	100.0	7.5
0	0	0	0	—	—	1,226	0.0	0.0
0	471,670,000	0	471,670,000	100.0	37.5	85,844,978	100.0	6.8
0	0	0	0	—	—	5,504,271	100.0	4.3
0	0	0	0	—	—	5,504,271	100.0	4.3
0	0	0	0	—	—	73,604,712	100.0	0.2
0	0	0	0	—	—	73,604,712	100.0	0.2
0	515,856,000	0	515,856,000	100.0	0.3	4,420,256,660	100.0	2.1
0	28,704,882,115	4,105,607,486	32,810,489,601	100.0	5.2	19,085,136,280	100.0	3.0

各 会 計 款 別 歳 入

資料6

会計別	区 分 款 別	収 入 済	
		平成30年度 (2018年度)	平成29年度 (2017年度)
一 般 会 計	市 税	113,433,633,005	99,416,107,732
	地 方 譲 与 税	2,166,149,556	2,147,354,281
	利 子 割 交 付 金	155,842,000	165,913,000
	配 当 割 交 付 金	300,975,000	231,897,000
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	234,568,000	334,395,000
	県 民 税 所 得 割 交 付 金	1,854,188,000	11,090,376,000
	地 方 消 費 税 交 付 金	14,370,978,000	13,909,897,000
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	513,782,000	524,379,000
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	11,022,062	12,505,305
	軽 油 引 取 税 交 付 金	2,987,127,751	2,970,781,000
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	5,431,000	6,034,000
	地 方 特 例 交 付 金	671,014,000	565,163,000
	地 方 交 付 税	46,076,085,000	45,346,618,000
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	243,806,000	261,542,000
	分 担 金 及 び 負 担 金	3,845,692,935	3,990,000,698
	使 用 料 及 び 手 数 料	7,914,077,945	7,822,387,778
	国 庫 支 出 金	87,179,038,598	97,879,440,005
	県 支 出 金	32,786,102,894	43,651,347,894
	財 産 収 入	559,914,086	1,572,380,022
	寄 附 金	676,165,390	1,202,159,965
	繰 入 金	3,942,713,323	5,383,242,751
	繰 越 金	12,179,798,190	10,493,376,096
	諸 収 入	5,405,808,202	6,692,875,538
	市 債	50,745,500,000	59,234,214,000
計	388,259,412,937	414,904,387,065	

年 度 比 較 表

額 (円)	対前年度増減率 (%)		構 成 比 率 (%)		
	平成30年度 (2018年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	平成29年度 (2017年度)	平成28年度 (2016年度)
98,115,569,996	14.1	1.3	29.2	24.0	26.7
2,156,574,951	0.9	△ 0.4	0.6	0.5	0.6
89,608,000	△ 6.1	85.2	0.0	0.0	0.0
207,055,000	29.8	12.0	0.1	0.1	0.1
151,004,000	△ 29.9	121.4	0.1	0.1	0.0
—	△ 83.3	皆増	0.5	2.7	—
13,086,200,000	3.3	6.3	3.7	3.4	3.6
363,923,000	△ 2.0	44.1	0.1	0.1	0.1
10,046,106	△ 11.9	24.5	0.0	0.0	0.0
2,866,906,000	0.6	3.6	0.8	0.7	0.8
4,850,000	△ 10.0	24.4	0.0	0.0	0.0
418,635,000	18.7	35.0	0.2	0.1	0.1
39,750,811,000	1.6	14.1	11.9	10.9	10.8
274,467,000	△ 6.8	△ 4.7	0.1	0.1	0.1
3,767,244,269	△ 3.6	5.9	1.0	1.0	1.0
7,662,491,918	1.2	2.1	2.0	1.9	2.1
81,320,557,367	△ 10.9	20.4	22.5	23.6	22.1
40,421,023,143	△ 24.9	8.0	8.4	10.5	11.0
988,789,689	△ 64.4	59.0	0.1	0.4	0.3
3,682,212,362	△ 43.8	△ 67.4	0.2	0.3	1.0
4,929,281,311	△ 26.8	9.2	1.0	1.3	1.3
5,017,339,718	16.1	109.1	3.1	2.5	1.4
5,576,372,615	△ 19.2	20.0	1.4	1.6	1.5
56,971,061,826	△ 14.3	4.0	13.1	14.3	15.5
367,832,024,271	△ 6.4	12.8	100.0	100.0	100.0

各 会 計 款 別 歳 入

資料6

会計別	区 分 款 別	収 入 済	
		平成30年度 (2018年度)	平成29年度 (2017年度)
国民健康 保険会 計	国民健康保険料	15,401,214,617	14,552,782,020
	国民健康保険税	5,965,929	9,445,365
	使用料及び手数料	51,300	27,300
	国庫支出金	42,000	25,742,875,716
	県支出金	55,664,773,667	4,111,602,276
	療養給付費交付金	—	1,389,392,925
	前期高齢者交付金	—	19,844,396,871
	共同事業交付金	—	22,950,388,458
	繰入金	9,455,390,474	8,736,527,288
	諸収入	147,765,722	166,596,757
	計	80,675,203,709	97,504,034,976
介護保険会 計	介護保険料	14,543,708,458	11,115,524,939
	使用料及び手数料	300	4,200
	国庫支出金	15,279,168,436	15,657,395,682
	県支出金	8,480,366,747	8,525,940,839
	支払基金交付金	15,689,319,509	16,405,118,673
	繰入金	8,773,300,692	8,770,626,874
	繰越金	1,836,572,852	1,517,734,012
	諸収入	8,882,551	13,174,405
	計	64,611,319,545	62,005,519,624

年 度 比 較 表

額 (円)	対前年度増減率 (%)		構 成 比 率 (%)		
	平成30年度 (2018年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	平成29年度 (2017年度)	平成28年度 (2016年度)
14,199,270,404	5.8	2.5	19.1	14.9	14.8
6,879,461	△ 36.8	37.3	0.0	0.0	0.0
26,400	87.9	3.4	0.0	0.0	0.0
25,875,345,661	△ 100.0	△ 0.5	0.0	26.4	26.9
4,518,555,082	—	△ 9.0	69.0	4.2	4.7
1,681,106,688	皆減	△ 17.4	—	1.4	1.7
17,960,781,476	皆減	10.5	—	20.4	18.7
22,758,584,082	皆減	0.8	—	23.5	23.7
8,943,716,832	8.2	△ 2.3	11.7	9.0	9.3
163,709,951	△ 11.3	1.8	0.2	0.2	0.2
96,107,976,037	△ 17.3	1.5	100.0	100.0	100.0
10,488,567,533	30.8	6.0	22.5	17.9	18.0
1,800	△ 92.9	133.3	0.0	0.0	0.0
14,810,554,570	△ 2.4	5.7	23.6	25.3	25.4
8,035,252,796	△ 0.5	6.1	13.1	13.8	13.8
15,168,564,035	△ 4.4	8.2	24.3	26.5	26.0
8,316,182,495	0.0	5.5	13.6	14.1	14.2
1,588,159,942	21.0	△ 4.4	2.8	2.4	2.7
3,671,831	△ 32.6	258.8	0.0	0.0	0.0
58,410,955,002	4.2	6.2	100.0	100.0	100.0

各 会 計 款 別 歳 入

資料 6

会計別	区 分 款 別	収 入 済	
		平成30年度 (2018年度)	平成29年度 (2017年度)
母子父子寡婦 福祉資金 貸付事業会計	国 庫 支 出 金	—	1,568,000
	繰 越 金	210,246,169	165,711,072
	諸 収 入	142,090,851	164,785,851
	計	352,337,020	332,064,923
後 期 高 齢 者 医 療 会 計	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	6,628,534,428	5,979,867,706
	使 用 料 及 び 手 数 料	6,900	6,600
	国 庫 支 出 金	9,936,000	—
	繰 入 金	1,925,181,946	1,847,192,467
	繰 越 金	284,471,299	214,507,490
	諸 収 入	82,644,981	133,023,009
	計	8,930,775,554	8,174,597,272
農 業 集 落 排 水 事 業 会 計	分 担 金 及 び 負 担 金	644,986	206,600
	使 用 料 及 び 手 数 料	32,950,610	31,357,179
	県 支 出 金	—	29,281,000
	繰 入 金	248,880,000	145,788,000
	繰 越 金	5,544,894	7,365,095
	市 債	—	37,500,000
	計	288,020,490	251,497,874
産 業 振 興 資 金 会 計	諸 収 入	3,398,181,481	3,406,984,519
	繰 越 金	178,462,372	146,427,853
	計	3,576,643,853	3,553,412,372
食 品 工 業 団 地 用 地 会 計	財 産 収 入	34,783,685	5,449,642
	繰 入 金	—	56,964,000
	繰 越 金	556,728	555,838
	計	35,340,413	62,969,480

年 度 比 較 表

額 (円)	対前年度増減率 (%)		構 成 比 率 (%)		
	平成30年度 (2018年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	平成29年度 (2017年度)	平成28年度 (2016年度)
—	皆減	皆増	—	0.5	—
123,641,074	26.9	34.0	59.7	49.9	43.8
158,798,659	△ 13.8	3.8	40.3	49.6	56.2
282,439,733	6.1	17.6	100.0	100.0	100.0
5,546,245,419	10.8	7.8	74.2	73.2	72.5
5,100	4.5	29.4	0.0	0.0	0.0
—	皆増	—	0.1	—	—
1,794,345,162	4.2	2.9	21.6	22.6	23.4
252,206,530	32.6	△ 14.9	3.2	2.6	3.3
60,722,653	△ 37.9	119.1	0.9	1.6	0.8
7,653,524,864	9.3	6.8	100.0	100.0	100.0
519,300	212.2	△ 60.2	0.2	0.1	0.2
30,076,032	5.1	4.3	11.4	12.5	13.8
6,000,000	皆減	388.0	—	11.6	2.8
145,114,000	70.7	0.5	86.4	58.0	66.6
4,737,419	△ 24.7	55.5	1.9	2.9	2.2
31,400,000	皆減	19.4	—	14.9	14.4
217,846,751	14.5	15.4	100.0	100.0	100.0
3,434,192,305	△ 0.3	△ 0.8	95.0	95.9	97.1
102,545,548	21.9	42.8	5.0	4.1	2.9
3,536,737,853	0.7	0.5	100.0	100.0	100.0
5,449,642	538.3	0.0	98.4	8.7	8.3
59,326,000	皆減	△ 4.0	—	90.5	90.8
553,558	0.2	0.4	1.6	0.9	0.8
65,329,200	△ 43.9	△ 3.6	100.0	100.0	100.0

各 会 計 款 別 歳 入

資料 6

会計別	区 分 款 別	収 入 済	
		平成30年度 (2018年度)	平成29年度 (2017年度)
競輪事業会計	競 輪 事 業 収 入	9,471,522,200	9,671,863,900
	使 用 料 及 び 手 数 料	98,484	88,520
	財 産 収 入	168,930,044	218,788,891
	寄 附 金	294,564	2,452,815
	繰 入 金	27,950,400	—
	繰 越 金	191,169,264	250,267,681
	諸 収 入	294,014,665	319,679,687
	計	10,153,979,621	10,463,141,494
地下駐車場 事業会計	使 用 料 及 び 手 数 料	122,185,900	129,776,100
	繰 入 金	53,569,606	56,110,000
	繰 越 金	33,772,627	12,591,538
	諸 収 入	680,148	70,762
	市 債	130,500,000	78,000,000
	計	340,708,281	276,548,400
公共用地先行 取得事業会計	繰 入 金	57,722	—
	市 債	198,500,000	—
	計	198,557,722	—
都市開発資金 貸付事業会計	繰 入 金	2,952,977	1,651,881
	諸 収 入	609,200,000	—
	市 債	—	3,000,000,000
	計	612,152,977	3,001,651,881

年 度 比 較 表

額 (円)	対前年度増減率 (%)		構 成 比 率 (%)		
	平成30年度 (2018年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	平成29年度 (2017年度)	平成28年度 (2016年度)
10,538,005,340	△ 2.1	△ 8.2	93.3	92.4	91.5
144,319	11.3	△ 38.7	0.0	0.0	0.0
232,587,279	△ 22.8	△ 5.9	1.7	2.1	2.0
107,075,447	△ 88.0	△ 97.7	0.0	0.0	0.9
—	皆増	—	0.3	—	—
331,686,786	△ 23.6	△ 24.5	1.9	2.4	2.9
302,555,203	△ 8.0	5.7	2.9	3.1	2.6
11,512,054,374	△ 3.0	△ 9.1	100.0	100.0	100.0
173,455,550	△ 5.8	△ 25.2	35.9	46.9	88.7
—	△ 4.5	皆増	15.7	20.3	—
3,693,935	168.2	240.9	9.9	4.6	1.9
1,099,596	861.2	△ 93.6	0.2	0.0	0.6
17,200,000	67.3	353.5	38.3	28.2	8.8
195,449,081	23.2	41.5	100.0	100.0	100.0
—	皆増	—	0.0	—	—
—	皆増	—	100.0	—	—
—	皆増	—	100.0	—	—
152,716	78.8	981.7	0.5	0.1	0.0
—	皆増	—	99.5	—	—
3,000,000,000	皆減	0.0	—	99.9	100.0
3,000,152,716	△ 79.6	0.0	100.0	100.0	100.0

各 会 計 款 別 歳 入

資料 6

会計別	区 分 款 別	収 入 済	
		平成30年度 (2018年度)	平成29年度 (2017年度)
熊本駅西土地 区画整理 事業会計	分 担 金 及 び 負 担 金	—	—
	国 庫 支 出 金	—	36,795,000
	財 産 収 入	6,000,000	67,720,240
	繰 入 金	576,724,000	565,243,000
	繰 越 金	28,802,874	39,272,444
	市 債	—	71,900,000
	諸 収 入	458,408	523,300
	計	611,985,282	781,453,984
植木中央土地 区画整理 事業会計	使 用 料 及 び 手 数 料	37,080	44,650
	国 庫 支 出 金	105,476,000	169,467,000
	繰 入 金	293,000,000	211,898,000
	繰 越 金	94,164,104	83,353,902
	市 債	316,000,000	478,000,000
	諸 収 入	1,223	—
	計	808,678,407	942,763,552
奨学金貸付 事業会計	繰 越 金	5,508,584	5,772,137
	諸 収 入	126,034,581	124,553,525
	計	131,543,165	130,325,662
公債管理会計	財 産 収 入	5,279,089	1,271,705
	繰 入 金	32,055,082,199	31,853,014,021
	計	32,060,361,288	31,854,285,726
特 別 会 計 合 計		203,387,607,327	219,334,267,220
一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 合 計		591,647,020,264	634,238,654,285

年 度 比 較 表

額 (円)	対前年度増減率 (%)		構 成 比 率 (%)		
	平成30年度 (2018年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	平成29年度 (2017年度)	平成28年度 (2016年度)
662,114	—	皆減	—	—	0.1
9,680,000	皆減	280.1	—	4.7	1.3
205,297,420	△ 91.1	△ 67.0	1.0	8.7	27.2
469,545,000	2.0	20.4	94.2	72.3	62.3
25,020,920	△ 26.7	57.0	4.7	5.0	3.3
26,900,000	皆減	167.3	—	9.2	3.6
16,780,710	△ 12.4	△ 96.9	0.1	0.1	2.2
753,886,164	△ 21.7	3.7	100.0	100.0	100.0
46,700	△ 17.0	△ 4.4	0.0	0.0	0.0
202,536,000	△ 37.8	△ 16.3	13.0	18.0	21.3
200,116,000	38.3	5.9	36.2	22.5	21.1
87,554,857	13.0	△ 4.8	11.6	8.8	9.2
459,200,000	△ 33.9	4.1	39.1	50.7	48.4
—	皆増	—	0.0	—	—
949,453,557	△ 14.2	△ 0.7	100.0	100.0	100.0
257,999	△ 4.6	—	4.2	4.4	0.2
125,857,810	1.2	△ 1.0	95.8	95.6	99.8
126,115,809	0.9	3.3	100.0	100.0	100.0
162,817	315.1	681.1	0.0	0.0	0.0
32,040,554,943	0.6	△ 0.6	100.0	100.0	100.0
32,040,717,760	0.6	△ 0.6	100.0	100.0	100.0
214,852,638,901	△ 7.3	2.1			
582,684,663,172	△ 6.7	8.8			

各 会 計 款 別 歳 出

資料 7

会計別	区 分 款 別	支 出 濟	
		平成30年度 (2018年度)	平成29年度 (2017年度)
一 般 会 計	議 会 費	1, 150, 425, 898	1, 072, 379, 743
	総 務 費	34, 555, 540, 318	33, 700, 022, 141
	民 生 費	132, 721, 945, 929	131, 578, 804, 927
	衛 生 費	18, 274, 900, 391	17, 018, 091, 316
	農 林 水 産 業 費	6, 877, 415, 808	9, 234, 390, 006
	商 工 費	13, 136, 178, 012	7, 832, 864, 010
	土 木 費	49, 453, 930, 923	49, 351, 723, 026
	消 防 費	8, 959, 655, 795	7, 916, 255, 641
	教 育 費	61, 181, 115, 034	63, 234, 799, 841
	災 害 復 旧 費	20, 433, 251, 767	50, 233, 159, 507
	公 債 費	30, 703, 962, 988	31, 103, 298, 717
	諸 支 出 金	539, 200, 000	448, 800, 000
	計	377, 987, 522, 863	402, 724, 588, 875
国 民 健 康 保 險 会 計	総 務 費	1, 318, 078, 554	1, 389, 204, 021
	保 険 給 付 費	54, 618, 801, 420	57, 667, 826, 869
	国民健康保険事業費納付金	22, 660, 521, 204	—
	後 期 高 齢 者 支 援 金 等	—	9, 307, 108, 825
	前 期 高 齢 者 納 付 金 等	—	34, 032, 167
	老 人 保 健 拠 出 金	—	186, 307
	介 護 納 付 金	—	3, 658, 495, 851
	共 同 事 業 拠 出 金	9, 975	22, 922, 016, 676
	保 健 事 業 費	390, 331, 501	364, 583, 845
	諸 支 出 金	1, 774, 556, 181	328, 947, 301
	繰 上 充 用 金	2, 387, 661, 031	4, 219, 294, 145
計	83, 149, 959, 866	99, 891, 696, 007	

年 度 比 較 表

額 (円)	対前年度増減率 (%)		構 成 比 率 (%)		
	平成30年度 (2018年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	平成29年度 (2017年度)	平成28年度 (2016年度)
1,049,573,286	7.3	2.2	0.3	0.3	0.3
37,224,270,313	2.5	△ 9.5	9.1	8.4	10.4
131,071,074,911	0.9	0.4	35.1	32.7	36.7
17,346,269,868	7.4	△ 1.9	4.8	4.2	4.9
5,505,460,794	△ 25.5	67.7	1.8	2.3	1.5
7,744,266,496	67.7	1.1	3.5	1.9	2.2
52,380,653,939	0.2	△ 5.8	13.1	12.3	14.7
8,129,432,441	13.2	△ 2.6	2.4	2.0	2.3
25,249,180,357	△ 3.2	150.4	16.2	15.7	7.1
39,930,874,314	△ 59.3	25.8	5.4	12.5	11.2
31,280,691,456	△ 1.3	△ 0.6	8.1	7.7	8.8
426,900,000	20.1	5.1	0.1	0.1	0.1
357,338,648,175	△ 6.1	12.7	100.0	100.0	100.0
1,365,130,035	△ 5.1	1.8	1.6	1.4	1.4
57,764,553,049	△ 5.3	△ 0.2	65.7	57.7	57.6
—	皆増	—	27.3	—	—
9,508,769,790	皆減	△ 2.1	—	9.3	9.5
6,898,681	皆減	393.3	—	0.0	0.0
292,768	皆減	△ 36.4	—	0.0	0.0
3,710,127,462	皆減	△ 1.4	—	3.7	3.7
22,994,343,248	△ 100.0	△ 0.3	0.0	22.9	22.9
365,056,294	7.1	△ 0.1	0.5	0.4	0.4
545,566,633	439.5	△ 39.7	2.1	0.3	0.5
4,066,532,222	△ 43.4	3.8	2.9	4.2	4.1
100,327,270,182	△ 16.8	△ 0.4	100.0	100.0	100.0

各 会 計 款 別 歳 出

資料7

会計別	区 分 款 別	支 出 濟	
		平成30年度 (2018年度)	平成29年度 (2017年度)
介護保険会計	総 務 費	1,267,156,177	1,336,331,666
	保 険 給 付 費	55,766,025,450	56,543,330,987
	地 域 支 援 事 業 費	2,954,975,543	1,680,283,003
	諸 支 出 金	767,909,672	609,001,116
	計	60,756,066,842	60,168,946,772
母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 費	126,946,562	121,818,754
	計	126,946,562	121,818,754
後期高齢者医療会計	総 務 費	135,006,167	168,519,434
	後期高齢者医療広域連合納付金	8,418,331,367	7,598,450,803
	保 健 事 業 費	61,528,645	51,489,786
	諸 支 出 金	11,102,500	71,665,950
	計	8,625,968,679	7,890,125,973
農業集落排水事業会計	総 務 費	153,340,416	141,316,004
	公 債 費	104,787,891	104,636,976
	計	258,128,307	245,952,980
産業振興資金会計	産業振興資金融資事業費	3,398,180,000	3,374,950,000
	計	3,398,180,000	3,374,950,000
食品工業団地用地会計	企 業 用 地 取 得 費	35,340,413	62,412,752
	計	35,340,413	62,412,752
競輪事業会計	競 輪 事 業 費	10,079,684,056	10,271,972,230
	計	10,079,684,056	10,271,972,230

年 度 比 較 表

額 (円)	対前年度増減率 (%)		構 成 比 率 (%)		
	平成30年度 (2018年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	平成29年度 (2017年度)	平成28年度 (2016年度)
1,211,860,337	△ 5.2	10.3	2.1	2.2	2.1
54,383,990,047	△ 1.4	4.0	91.8	94.0	95.6
932,016,716	75.9	80.3	4.9	2.8	1.6
365,353,890	26.1	66.7	1.3	1.0	0.6
56,893,220,990	1.0	5.8	100.0	100.0	100.0
116,728,661	4.2	4.4	100.0	100.0	100.0
116,728,661	4.2	4.4	100.0	100.0	100.0
175,871,106	△ 19.9	△ 4.2	1.6	2.1	2.4
7,211,987,506	10.8	5.4	97.6	96.3	96.9
43,635,262	19.5	18.0	0.7	0.7	0.6
7,523,500	△ 84.5	852.6	0.1	0.9	0.1
7,439,017,374	9.3	6.1	100.0	100.0	100.0
105,916,898	8.5	33.4	59.4	57.5	50.3
104,564,758	0.1	0.1	40.6	42.5	49.7
210,481,656	5.0	16.9	100.0	100.0	100.0
3,390,310,000	0.7	△ 0.5	100.0	100.0	100.0
3,390,310,000	0.7	△ 0.5	100.0	100.0	100.0
64,773,362	△ 43.4	△ 3.6	100.0	100.0	100.0
64,773,362	△ 43.4	△ 3.6	100.0	100.0	100.0
11,261,786,693	△ 1.9	△ 8.8	100.0	100.0	100.0
11,261,786,693	△ 1.9	△ 8.8	100.0	100.0	100.0

各 会 計 款 別 歳 出

資料 7

会計別	区分 款 別	支 出 済	
		平成30年度 (2018年度)	平成29年度 (2017年度)
地下駐車場 事業会計	駐 車 場 事 業 費	340,346,837	242,711,308
	公 債 費	361,444	64,465
	計	340,708,281	242,775,773
公共用地先行 取得事業会計	公共用地先行取得事業費	198,557,722	—
	計	198,557,722	—
都市開発資金 貸付事業会計	都市開発資金貸付事業費	—	3,000,000,000
	公 債 費	612,152,977	1,651,881
	計	612,152,977	3,001,651,881
熊本駅西土地 区画整理事 業会計	土地区画整理費	37,515,671	154,308,975
	公 債 費	546,668,925	598,342,135
	計	584,184,596	752,651,110
植木中央土地 区画整理事 業会計	土地区画整理費	580,939,248	761,711,444
	公 債 費	120,342,774	86,888,004
	計	701,282,022	848,599,448
奨 学 金 貸付事業会計	奨 学 金 貸 付 事 業 費	122,404,729	124,817,078
	計	122,404,729	124,817,078
公債管理会計	公 債 費	32,060,361,288	31,854,285,726
	計	32,060,361,288	31,854,285,726
特 別 会 計 合 計		201,049,926,340	218,852,656,484
一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 合 計		579,037,449,203	621,577,245,359

年 度 比 較 表

額 (円)	対前年度増減率 (%)		構 成 比 率 (%)		
	平成30年度 (2018年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	平成29年度 (2017年度)	平成28年度 (2016年度)
182,857,543	40.2	32.7	99.9	100.0	100.0
—	460.7	皆増	0.1	0.0	—
182,857,543	40.3	32.8	100.0	100.0	100.0
—	皆増	—	100.0	—	—
—	皆増	—	100.0	—	—
3,000,000,000	皆減	0.0	—	99.9	100.0
152,716	—	981.7	100.0	0.1	0.0
3,000,152,716	△ 79.6	0.0	100.0	100.0	100.0
87,562,292	△ 75.7	76.2	6.4	20.5	12.3
627,051,428	△ 8.6	△ 4.6	93.6	79.5	87.7
714,613,720	△ 22.4	5.3	100.0	100.0	100.0
800,048,783	△ 23.7	△ 4.8	82.8	89.8	92.4
66,050,872	38.5	31.5	17.2	10.2	7.6
866,099,655	△ 17.4	△ 2.0	100.0	100.0	100.0
120,343,672	△ 1.9	3.7	100.0	100.0	100.0
120,343,672	△ 1.9	3.7	100.0	100.0	100.0
32,040,717,760	0.6	△ 0.6	100.0	100.0	100.0
32,040,717,760	0.6	△ 0.6	100.0	100.0	100.0
216,628,373,984	△ 8.1	1.0			
573,967,022,159	△ 6.8	8.3			

各 会 計 繰 越 明 許 費

資料 8
(一般会計)

款	項	事業名	金額
15 総務費	10 総務管理費	辛島公園地下通路整備事業	28,800,000
		統合型ハザードマップ更新事業	10,000,000
		被災者住宅再建支援事業	3,000,000
20 民生費	10 社会福祉費	社会福祉施設整備事業	226,100,000
	15 児童福祉費	児童福祉施設等整備事業	295,774,000
25 衛生費	20 清掃費	新西部環境工場周辺整備事業	83,859,000
		埋立処理施設整備事業	44,404,000
35 農林水産業費	10 農林業費	農業生産振興事業	44,496,000
		担い手確保・経営強化支援事業	75,000,000
		畜産クラスター事業	603,749,000
		水産生産基盤整備事業	17,428,000
	20 耕地費	農業基盤整備事業	93,921,000
40 商工費	15 観光費	熊本城ホール整備事業	7,185,096,000
45 土木費	10 土木管理費	建築物耐震化促進事業	137,000,000
		がけ地近接等危険住宅移転事業	4,598,000
		ブロック塀等安全対策支援事業	42,000,000
	15 道路橋梁費	地籍調査事業	40,000,000
		道路橋梁整備事業	4,640,676,000
	20 河川費	河川改修事業	485,003,000
	25 都市計画費	桜町地区市街地再開発事業	5,435,842,000
		シンボルプロムナード等整備事業	135,195,000
		景観重要建造物等助成事業	41,286,000
		街路事業	1,778,225,000
		熊本駅前広場整備事業	3,786,994,000
	公園整備事業	95,261,000	
	30 住宅費	災害公営住宅整備事業	1,684,800,000
50 消防費	10 消防費	消防機能強化事業	122,200,000
55 教育費	15 小学校費	義務教育施設整備事業	521,386,000
	20 中学校費	義務教育施設整備事業	1,324,326,000
	25 高等学校費	高等学校施設整備事業	35,819,000
	30 幼稚園費	幼稚園育施設整備事業	14,900,000
	40 社会教育費	文化財等保存活用事業	3,750,000
	45 保健体育費	社会体育施設整備事業	980,343,000
60 災害復旧費	10 農林施設災害復旧費	農林施設災害復旧事業	22,894,000
	50 熊本地震災害復旧費	民生施設災害復旧事業	343,593,000
		宅地等災害復旧事業	3,095,891,000
		土木施設災害復旧事業	361,974,000
		消防施設災害復旧事業	62,700,000
教育施設災害復旧事業	1,349,701,000		
一 般 会 計 合 計			35,257,984,000

繰越計算書

翌年度繰越額	左の財源内訳				
	既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
		国(県)支出金	地方債	その他	
円	円	円	円	円	円
28,800,000	0	0	23,400,000	0	5,400,000
10,000,000	0	5,000,000	0	0	5,000,000
3,000,000	0	3,000,000	0	0	0
125,832,000	0	103,053,000	19,200,000	0	3,579,000
295,015,000	0	196,677,000	78,900,000	0	19,438,000
71,500,000	0	0	64,300,000	0	7,200,000
44,404,000	0	0	0	0	44,404,000
44,167,000	0	42,832,000	0	0	1,335,000
75,000,000	0	75,000,000	0	0	0
603,746,000	0	603,746,000	0	0	0
17,426,547	0	8,713,274	7,700,000	0	1,013,273
44,576,000	0	0	33,400,000	0	11,176,000
5,825,194,000	0	1,119,216,000	4,235,000,000	0	470,978,000
65,388,000	0	65,387,200	0	800	0
4,598,000	0	3,448,000	0	0	1,150,000
27,203,000	0	20,851,000	0	0	6,352,000
40,000,000	0	30,000,000	0	0	10,000,000
3,201,189,718	0	1,548,741,292	1,484,100,000	20,000,000	148,348,426
298,446,384	0	147,789,000	116,500,000	0	34,157,384
5,435,842,000	0	2,715,044,000	0	0	2,720,798,000
134,731,000	0	51,000,000	75,300,000	0	8,431,000
11,558,000	0	624,000	0	10,310,000	624,000
1,350,101,941	0	704,706,051	581,000,000	0	64,395,890
1,203,142,734	0	602,164,467	550,400,000	0	50,578,267
60,679,239	0	21,060,000	35,900,000	0	3,719,239
1,684,800,000	0	1,235,408,000	449,300,000	0	92,000
75,427,000	0	3,666,000	59,900,000	4,516,333	7,344,667
409,728,600	0	109,968,000	288,500,000	0	11,260,600
1,250,356,600	0	273,844,000	969,150,000	0	7,362,600
35,817,200	0	0	16,500,000	0	19,317,200
12,702,000	0	3,970,000	8,700,000	0	32,000
3,750,000	0	0	0	3,750,000	0
973,529,000	0	291,928,000	593,400,000	0	88,201,000
22,894,000	0	0	20,600,000	0	2,294,000
302,159,000	0	211,876,000	90,200,000	0	83,000
2,696,511,000	0	1,548,305,000	935,100,000	0	213,106,000
301,360,152	0	0	300,600,000	0	760,152
62,700,000	0	0	62,600,000	0	100,000
1,335,751,000	0	276,227,000	249,300,000	809,743,000	481,000
28,189,026,115	0	12,023,244,284	11,348,950,000	848,320,133	3,968,511,698

(特別会計)

会 計	款	項	事 業 名	金 額
農業集落排水事業会計	10 総務費	10 総務管理費	農業集落排水施設整備事業	24,788,000
公共用地先行取得事業会計	10 公共用地先行取得事業費	10 土木用地先行取得事業費	都市計画用地先行取得事業	37,100,000
熊本駅西土地区画整理事業会計	10 土地区画整理費	10 土地区画整理費	熊本駅西土地区画整理事業	2,820,000
植木中央土地区画整理事業会計	10 土地区画整理費	10 土地区画整理費	植木中央土地区画整理事業	537,699,000
特 別 会 計 合 計				602,407,000
一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 合 計				35,860,391,000

翌年度繰越額	左 の 財 源 内 訳				
	既 収 入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
		国（県）支出金	地方債	その他	
円	円	円	円	円	円
24,286,000	0	0	0	0	24,286,000
17,100,000	0	0	17,100,000	0	0
2,800,000	0	0	0	0	2,800,000
471,670,000	0	56,644,000	313,600,000	0	101,426,000
515,856,000	0	56,644,000	330,700,000	0	128,512,000
28,704,882,115	0	12,079,888,284	11,679,650,000	848,320,133	4,097,023,698

各 会 計 事 故 繰 越 し

資料 9

(一般会計)

款	項	事業名	支出負担行為額	左の内訳	
				支出済額	支出未済額
			円	円	円
25 衛生費	25 環境保護費	省エネルギー等推進事業	32,342,840	30,742,840	1,600,000
40 商工費	15 観光費	熊本城ホール整備事業	5,818,608,000	4,681,230,000	1,137,378,000
45 土木費	15 道路橋梁費	道路橋梁整備事業	200,387,196	104,453,996	95,933,200
	25 都市計画費	街路事業	32,385,959	21,785,959	10,600,000
	30 住宅費	災害公営住宅整備事業	1,327,711,511	433,752,000	893,959,511
60 災害復旧費	50 熊本地震災害復旧費	宅地等災害復旧事業	2,814,267,055	1,470,908,404	1,343,358,651
		教育施設災害復旧事業	913,761,124	290,983,000	622,778,124
合 計			11,139,463,685	7,033,856,199	4,105,607,486

繰越計算書

支出負担行為 予定額	翌年度繰越額	左の財源内訳				
		既収入特定財源	未収入特定財源			一般財源
			国（県）支出金等	地方債	その他	
円	円	円	円	円	円	円
0	1,600,000	1,600,000	0	0	0	0
0	1,137,378,000	0	0	1,023,600,000	0	113,778,000
0	95,933,200	0	52,763,260	42,000,000	0	1,169,940
0	10,600,000	0	5,830,000	4,200,000	0	570,000
0	893,959,511	0	699,902,000	0	0	194,057,511
0	1,343,358,651	0	701,421,000	627,200,000	0	14,737,651
0	622,778,124	0	427,299,000	181,900,000	13,343,124	236,000
0	4,105,607,486	1,600,000	1,887,215,260	1,878,900,000	13,343,124	324,549,102